

【別添】

食品安全モニター課題報告

「食品の安全性に関する認識のギャップ等について」（平成 20 年 11 月実施）の結果（詳細）

1. 調査目的

平成 20 年 6 月に、食品安全委員会設立後の 5 年間の食品の安全性の確保に向けた取り組みの評価等の変化を確認するため調査を実施し、その際に、設立当初（平成 15 年 9 月）に食品安全モニターの方を対象に行った調査結果と平成 20 年 6 月に食品安全モニターの方を対象に行った調査結果を比較した。

この調査結果によると、「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップをどの程度感じたことがあるか」という設問において、ギャップを感じたことが「ある」又は「若干ある」と回答された方の割合は、平成 15 年 9 月に実施した調査結果が 76.5%であったのに対し、平成 20 年 6 月に実施した調査結果では 92.3%と増加していた。（次頁参照）

このことから、食品の安全性に関する認識のギャップ等についてさらに調査を行うこととし、次頁の結果を提示し、調査を実施した。

また、食品安全モニターの活動内容の一つである「食品安全委員会が行う食品の安全性に関する地域への情報提供」の現状を把握し、食品安全委員会から食品安全モニターの方の希望を踏まえた情報提供を行うため、調査を実施することとした。

2. 調査項目

次の 2 項目である。

- 1) 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップについて
（「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が 5 年前と比べて増えた理由、消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小のための効果的な方法等）
- 2) 食品安全モニターの活動内容「食品安全委員会が行う食品の安全性に関する情報提供への協力」について
（冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』の活用状況、地域等での身近な方々等へ食品安全に関する情報提供等を行う意向等）

3. 実施期間

平成 20 年 11 月 13 日～11 月 27 日

4. 対象

食品安全モニター 470 名
有効回答数 371 名 (有効回答率 : 78.9%)

1) 食品安全モニターの回答者の内訳

①男女別 :

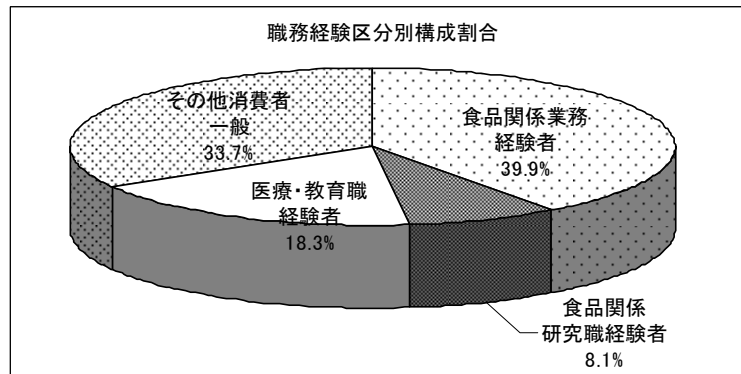
	合計	割合
全体	371 人	100.0%
男性	117 人	31.5%
女性	254 人	68.5%

②年齢別 :

	合計	割合
全体	371 人	100.0%
20~29 歳	31 人	8.4%
30~39 歳	83 人	22.4%
40~49 歳	89 人	24.0%
50~59 歳	62 人	16.7%
60~69 歳	87 人	23.5%
70 歳以上	19 人	5.1%

③職務経験区分別 :

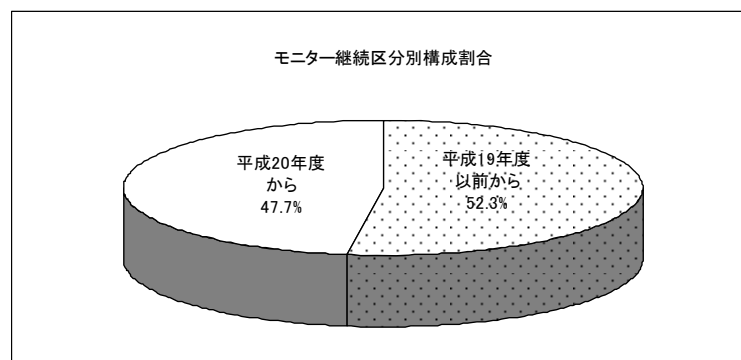
食品関係業務経験者	・現在もしくは過去において、食品の生産、加工、流通、販売等に関する職業(飲食物調理従事者、会社・団体等役員などを含む)に就いた経験を 5 年以上有している方 ・過去に食品の安全に関する行政に従事した経験を 5 年以上保有している方	148 人
食品関係研究職経験者	・現在もしくは過去において、試験研究機関(民間の試験研究機関を含む)、大学等で食品の研究に関する専門的な職業に就いた経験を 5 年以上有している方	30 人
医療・教育職経験者	・現在もしくは過去において、医療・教育に関する職業(医師、獣医師、薬剤師、看護師、小中高校教師等)に就いた経験を 5 年以上有している方	68 人
その他消費者一般	・上記の項目に該当しない方	125 人



職務経験	男女別		年代区分別						全体
	男	女	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	
食品関係業務経験者	77人	71人	5人	29人	31人	29人	46人	8人	148人
	52.0%	48.0%	3.4%	19.6%	20.9%	19.6%	31.1%	5.4%	100.0%
食品関係研究職経験者	15人	15人	4人	6人	5人	5人	8人	2人	30人
	50.0%	50.0%	13.3%	20.0%	16.7%	16.7%	26.7%	6.7%	100.0%
医療・教育職経験者	10人	58人	2人	18人	17人	13人	13人	5人	68人
	14.7%	85.3%	2.9%	26.5%	25.0%	19.1%	19.1%	7.4%	100.0%
その他消費者一般	15人	110人	20人	30人	36人	15人	20人	4人	125人
	12.0%	88.0%	16.0%	24.0%	28.8%	12.0%	16.0%	3.2%	100.0%

④モニター継続区分別：

- ・ 過去においても食品安全モニターに依頼されていた方（以下、「経験モニター」という） 194人
- ・ 平成20年度から、食品安全モニターに依頼された方（以下、「新規モニター」という） 177人



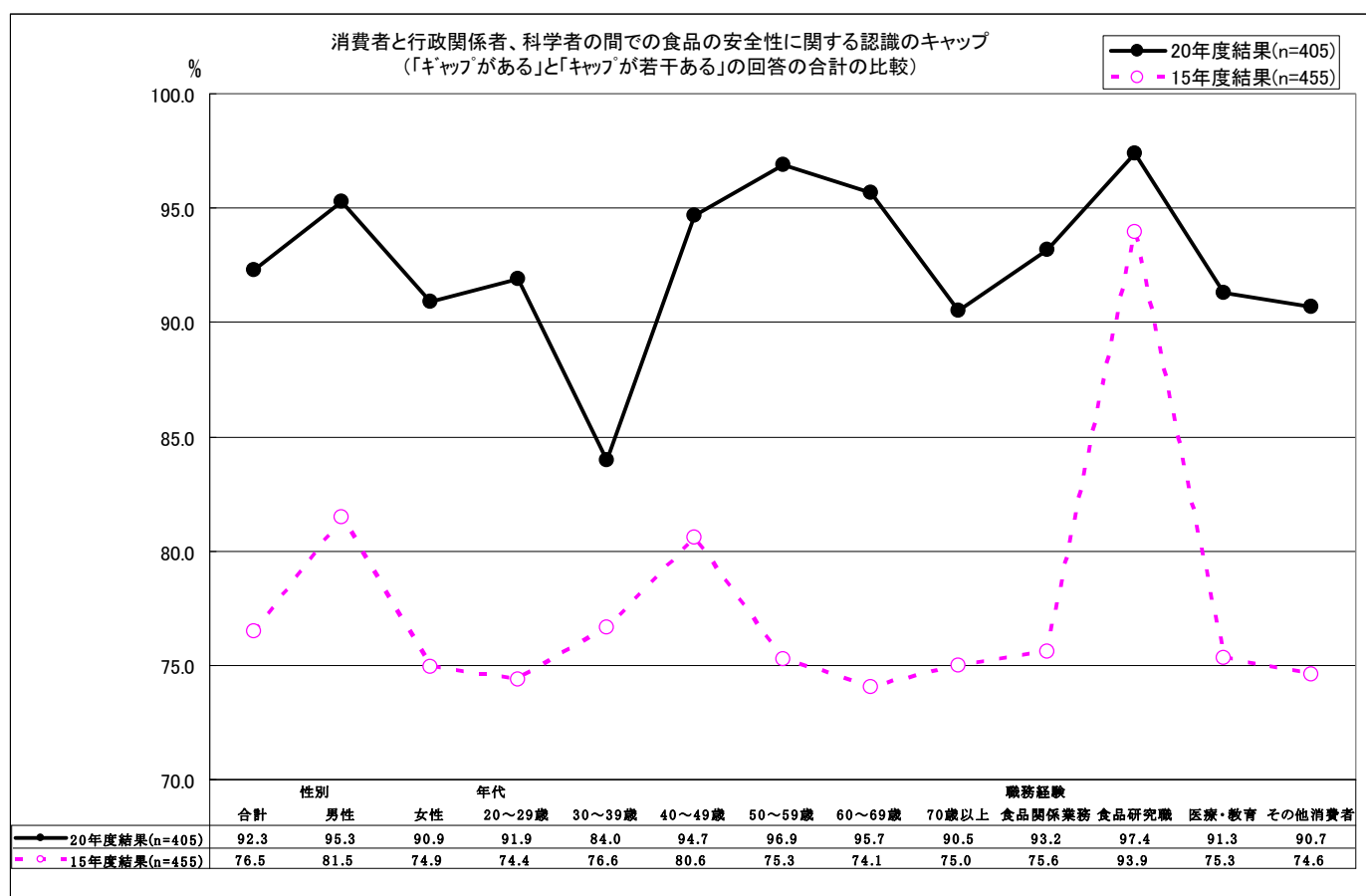
1) 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップについて

(1) 「消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを感じたことがある」とする回答割合が増加している理由等について

この項目については、以下の調査結果を設問用紙に提示して、調査を行った。

<平成15年9月実施及び平成20年6月実施の食品安全モニター課題報告結果の比較>

設問：食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップをどの程度感じたことがありますか。

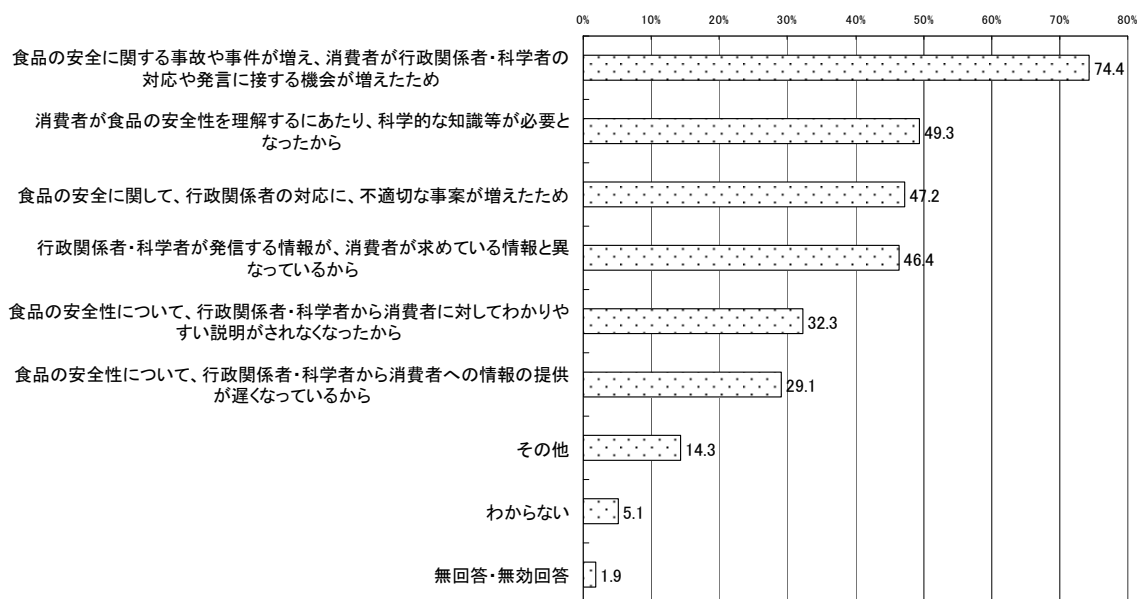


①「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えた理由（問1）

問1 平成20年度第1回調査において、「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えたのは、どのような理由からだと思いますか。（三つ選択）

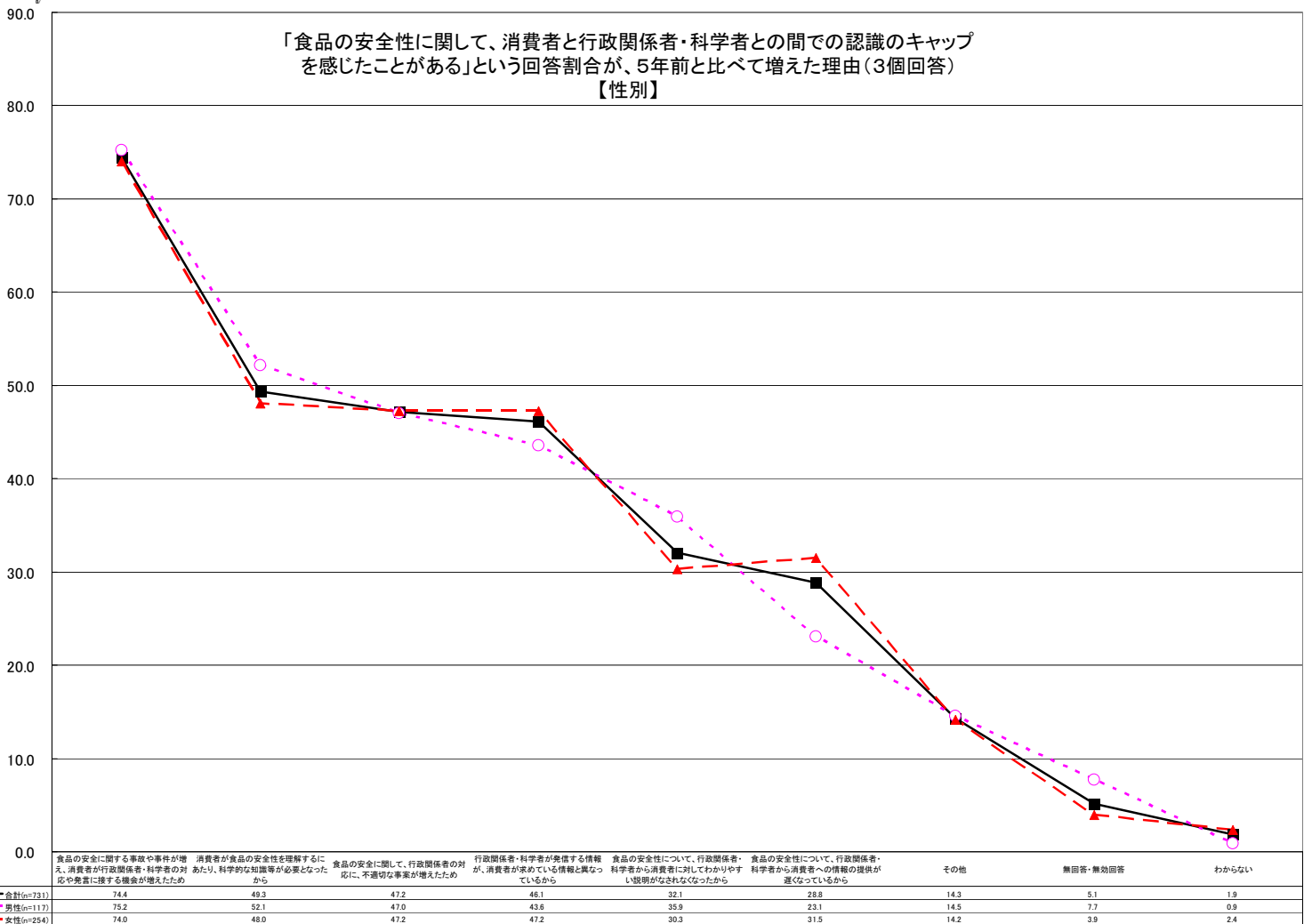
- ◆ 理由の回答割合は「食品の安全に関する事故や事件が増え、消費者が行政関係者・科学者の対応や発言に接する機会が増えたため」（約7割5分）が最も高く、続いて「消費者が食品の安全性を理解するにあたり、科学的な知識等が必要となったから」（5割弱）、「食品の安全に関して、行政関係者の対応に、不適切な事案が増えたため」（5割弱）、「行政関係者・科学者が発信する情報が、消費者が求めている情報と異なっているから」（約4割5分）

「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えた理由（3個回答）



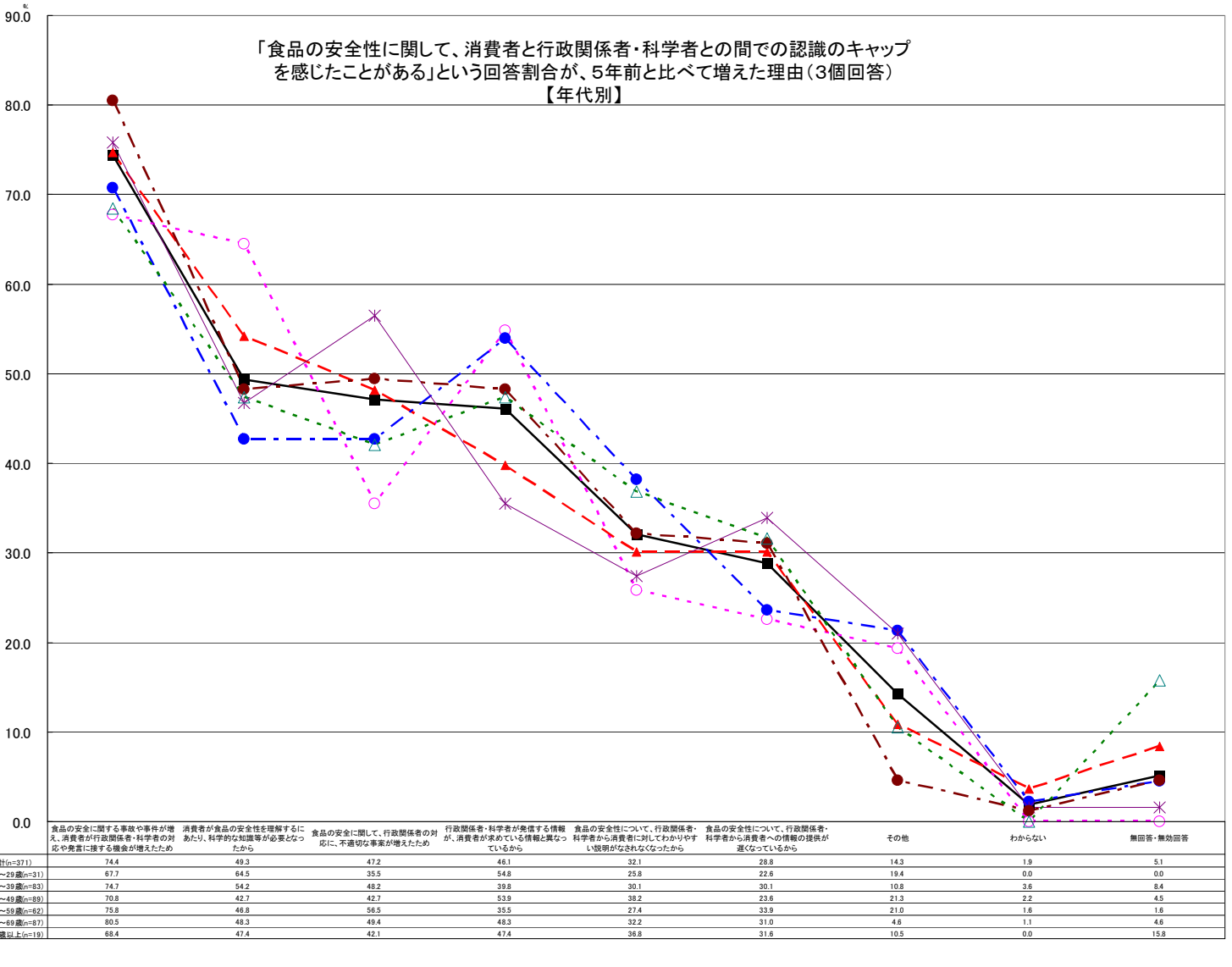
- ◆ 性別により回答割合が高い傾向にあるのは、男性は「消費者が食品の安全性を理解するにあたり、科学的な知識等が必要となったから」、「食品の安全性について、行政関係者・科学者から消費者に対してわかりやすい説明がなされなくなったから」、女性は「行政関係者・科学者が発信する情報が、消費者が求めている情報と異なっているから」、「食品の安全性について、行政関係者・科学者から消費者への情報の提供が遅くなっているから」

「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えた理由(3個回答)
【性別】

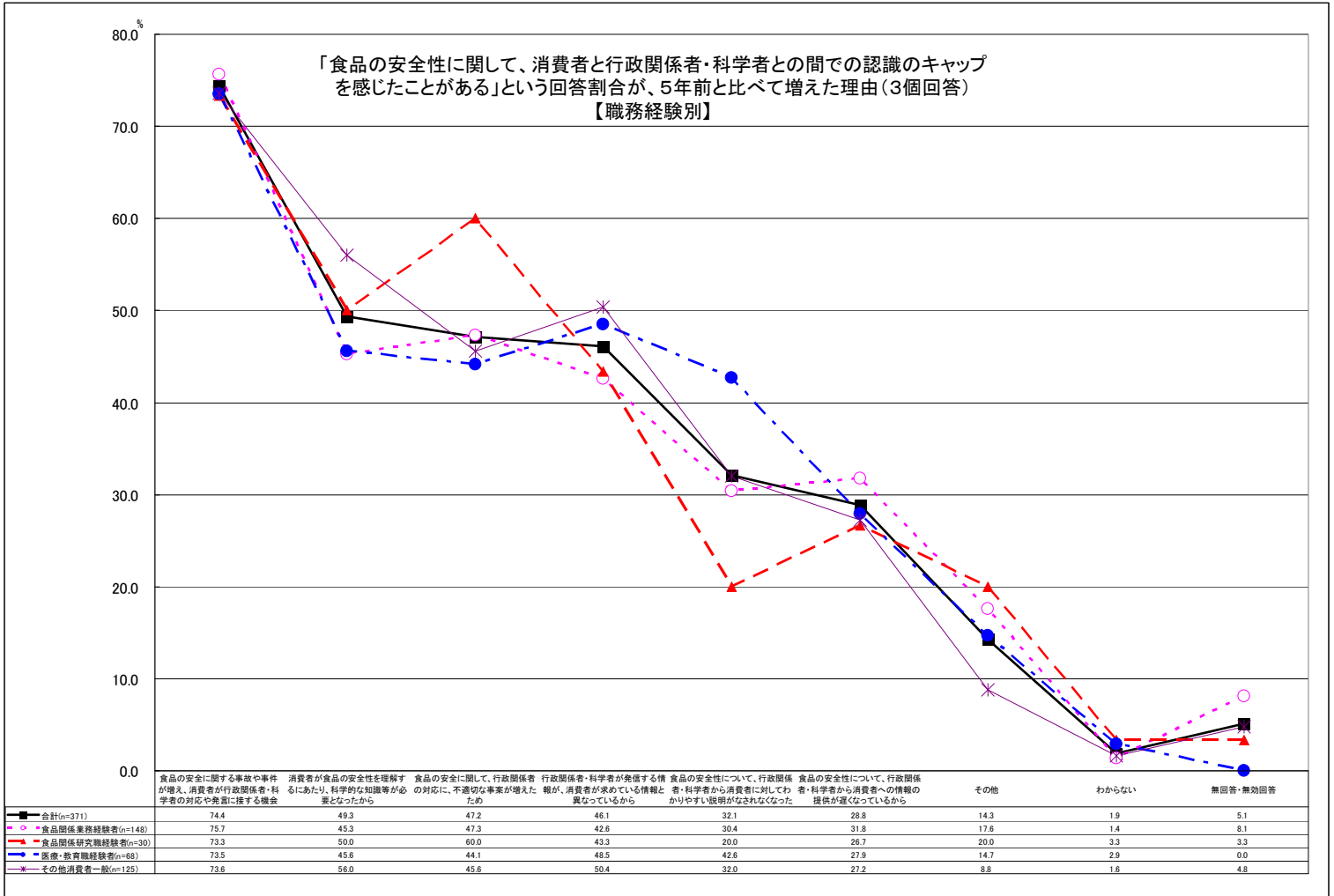


- ◆ 年代別回答割合の順位は概ね全体と同様だが、50歳代の2番目の理由は異なり「消費者が食品の安全性を理解するにあたり、科学的な知識等が必要となったから」
- ◆ 20歳代においてのみ、「行政関係者・科学者が発信する情報が、消費者が求めている情報と異なっているから」の回答割合が「食品の安全に関して、行政関係者の対応に、不適切な事案が増えたため」より高い

「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えた理由(3個回答)
【年代別】



- ◆ 職務経験区別では、「食品の安全性に関して、行政関係者の対応に、不適切な事案が増えたため」の回答割合が「食品関係研究職関係者」においてのみ2番目に高く、他の職務経験区分では3番目に高い



食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがあるという回答割合が5年前と比べて増えた理由として、回答割合が最も高いのは「食品の安全性に関する事故や事件が増え、消費者が行政関係者・科学者の対応や発言に接する機会が増えたため」であり、74.4%であった。続いて「消費者が食品の安全性を理解するにあたり、科学的な知識等が必要となったから」が49.3%、「食品の安全性に関して、行政関係者の対応に、不適切な事案が増えたため」が47.2%、「行政関係者・科学者が発信する情報が、消費者が求めている情報と異なっているから」が46.1%であった。

性別によって回答割合を見てみると、「消費者が食品の安全性を理解する

にあたり、科学的な知識等が必要となったから」は男性で 52.1%、女性で 48.0%、「食品の安全性について、行政関係者・科学者から消費者に対してわかりやすい説明がなされなくなったから」は男性で 35.9%、女性で 30.3%であり、男性の方が高い傾向であった。また「行政関係者・科学者が発信する情報が、消費者が求めている情報と異なっているから」は男性で 43.6%、女性で 46.2%、「食品の安全性について、行政関係者・科学者から消費者への情報の提供が遅くなっているから」は男性で 23.1%、女性で 35.1%という結果で、女性の方が高い傾向であった。

年代別特徴は、50歳代のみ、「消費者が食品の安全性を理解するにあたり、科学的な知識等が必要となったから」の回答割合が2番目に高く、他の年代では3番目であった。また20歳代のみ、「行政関係者・科学者が発信する情報が、消費者が求めている情報と異なっているから」の回答割合が「食品の安全に関して、行政関係者の対応に、不適切な事案が増えたため」より高かった。

職務経験区分別では、「食品関係研究職関係者」においてのみ、他の職務経験区分では2番目に高い回答割合である「消費者が食品の安全性を理解するにあたり、科学的な知識等が必要となったから」が 50.0%であり、「食品の安全に関して、行政関係者の対応に、不適切な事案が増えたため」の回答割合の 60.0%より低かった。

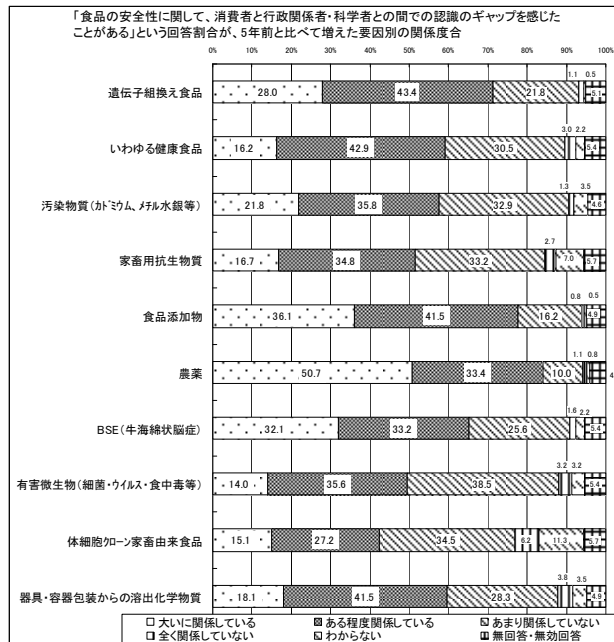
その他（回答者数＝53人）

食品に関する事故・事件が多発することにより、マスメディアからの偏った情報や不適切な情報が発信されるという理由が多かった。また発信される情報量が少ないという理由もあった。消費者については、安全性より経済性を重視する傾向が高くなった、科学的判断力の欠如等の理由もあげられた。

②「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えた要因別の関係度合（問2）

問2 平成20年度第1回調査を実施した6月の時点で、「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えたことには、どのような要因がどの程度関係していると思いますか。（一つ選択）

◆「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が5年前と比べて増えたことに「大いに関係している」「ある程度関係している」とする要因別の回答割合は、「農薬」が約8割5分で高く、続いて「食品添加物」が8割弱、「遺伝子組換え食品」が7割強、「BSE（牛海綿状脳症）」約6割5分



食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがあるという回答割合が5年前と比べて増えたことに関係している要因として、回答割合が最も高いのは「農薬」で、「大いに関係している」、「ある程度関係している」の回答割合は84.1%であった。「食品添加物」が77.6%、「遺伝子組換え食品」が71.5%、「BSE（牛海綿状脳症）」が65.3%と続く。

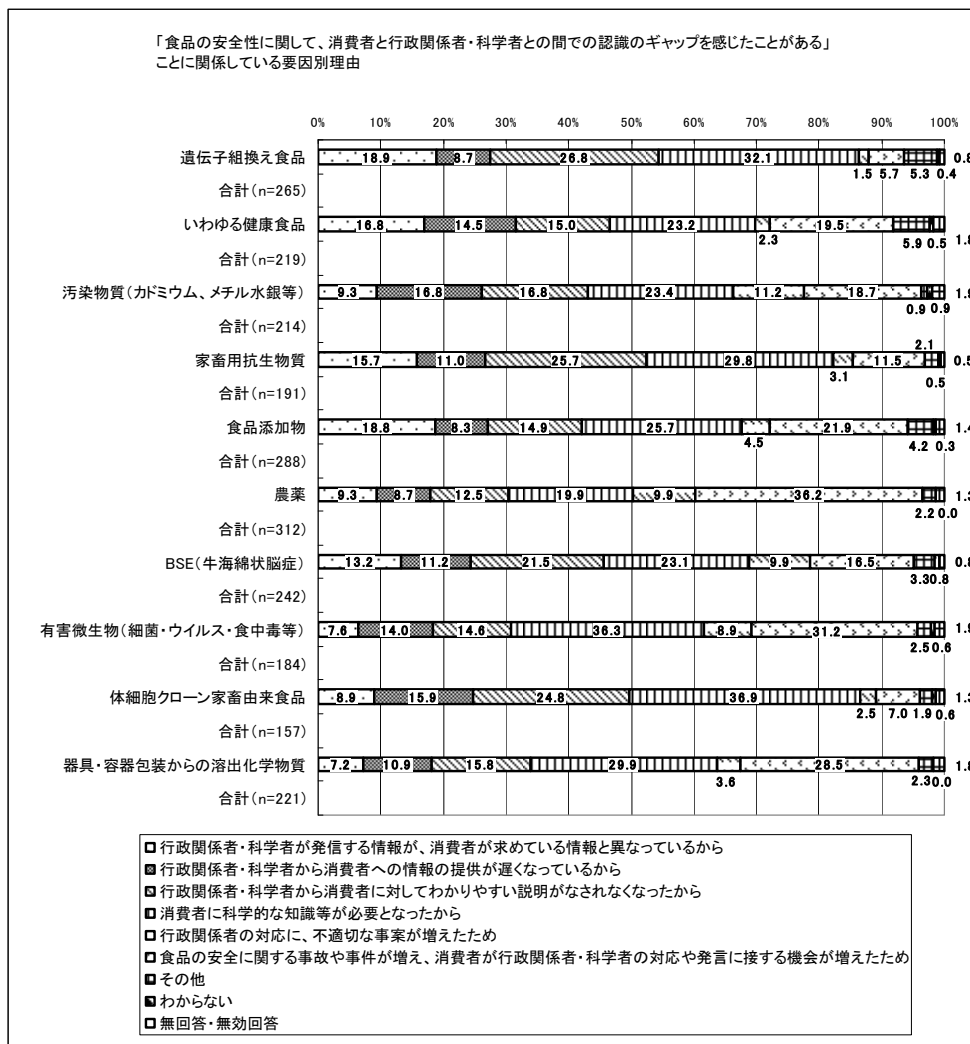
その他（回答者数＝37人）

輸入食品、食品偽装表示、食物アレルギー原因物質などの要因もあがった。

③「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」ことに関係している要因別理由（問3）

問3 問2において、あなたが「① 大いに関係している」又は「② ある程度関係している」を選択した要因それぞれについて、その理由を記入して下さい。（一つ選択）

- ◆ 理由の回答割合が最も高いのは、農薬以外の要因では「消費者に、科学的な知識等が必要となったから」
農薬では、「食品の安全に関する事故や事件が増え、消費者が、行政関係者・科学者の対応や発言に接する機会が増えたため」で約3割5分
- ◆ 理由の回答割合が2番目に高いのは、遺伝子組換え食品、家畜用抗生物質、BSE（牛海綿状脳症）、体細胞クローン家畜由来食品では、「行政関係者・科学者から消費者に対してわかりやすい説明がなされなくなったから」
いわゆる健康食品、汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）、食品添加物、有害微生物、器具・容器包装からの溶出化学物質では、「食品の安全に関する事故や事件が増え、消費者が行政関係者・科学者の対応や発言に接する機会が増えたため」



食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがあることに関係している要因別理由は、農薬以外の要因では「消費者に、科学的な知識等が必要となったから」の回答割合が最も高く、19.9%から36.3%を占めている。

農薬においては、「食品の安全に関する事故や事件が増え、消費者が、行政関係者・科学者の対応や発言に接する機会が増えたため」という回答割合が最も高く、36.2%であった。

2番目に回答割合が高い理由は要因によって異なるが、遺伝子組換え食品、家畜用抗生物質、BSE（牛海綿状脳症）、体細胞クローン家畜由来食品では「行政関係者・科学者から消費者に対してわかりやすい説明がなされなくなったから」であり、いわゆる健康食品、汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）、食品添加物、有害微生物、器具・容器包装からの溶出化学物質では食品の安全に関する事故や事件が増え、消費者が行政関係者・科学者の対応や発言に接する機会が増えたため」であった。

その他（具体的に記述）

（1）遺伝子組換え食品が要因だと思われる理由（回答者数＝14人）

安全性に関する十分な情報がない、心理的に安心できないからという理由が複数みられた。

（2）いわゆる健康食品が要因だと思われる理由（回答者数＝13人）

マスコミ等による誇大表現やメーカー側の過大広告に消費者が惑わされているとの意見やいわゆる健康食品は商品数が多すぎて安全性は把握しきれていない、種類が増え、専門家と消費者の考える対象食品の問題の枠組みにかい離が出てきたとの理由もあった。

（3）汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）が要因だと思われる理由（回答者数＝2人）

モニターが以前よりギャップについて明確に認識するようになった、汚染物質は日々摂取しているのに、ニュースになったりすると急に騒ぎ出すという意見があった。

（4）家畜抗生物質が要因だと思われる理由（回答者数＝4人）

長年食した場合や妊娠中の胎児への影響などのデータがなく、消費者には情報が流れてこないように思うなどの理由があった。

（5）食品添加物が要因だと思われる理由（回答者数＝12）

マスコミの一方的な報道により不安をあおるといった意見が多く見受けられ、他には、

消費者が過敏になりすぎている傾向があるなどがあった。

(6) 農薬が要因だと思われる理由 (回答者数=7人)

マスコミの一方的な報道が不安を与えるという意見が多く、また中国と輸入食品の事故や事故米の問題に対しての政府の対応が遅いとの理由もみられた。

(7) BSE (牛海綿状脳症) が要因だと思う理由 (回答者数=8人)

報道機関の理解不足、マスコミの一方的な報道による消費者の誤解があるという理由も複数あった。

(8) 有害微生物 (細菌・ウイルス・食中毒等) (回答者数=3人)

消費者の無関心や無知、マスコミによる偏った報道のため不安をあおっているという理由もあった。

(9) 体細胞クローン家畜由来食品が要因だと思われる理由 (回答者数=4人)

マスコミによる偏った報道のため、次世代への影響までのデータが出ていないなどの意見があった。

(10) 器具・容器包装からの溶出物質が要因だと思われる理由 (回答者数=5人)

マスコミの非科学的な情報による必要以上の恐れを抱かせている、安全とする理由に納得がいかない等の理由があった。

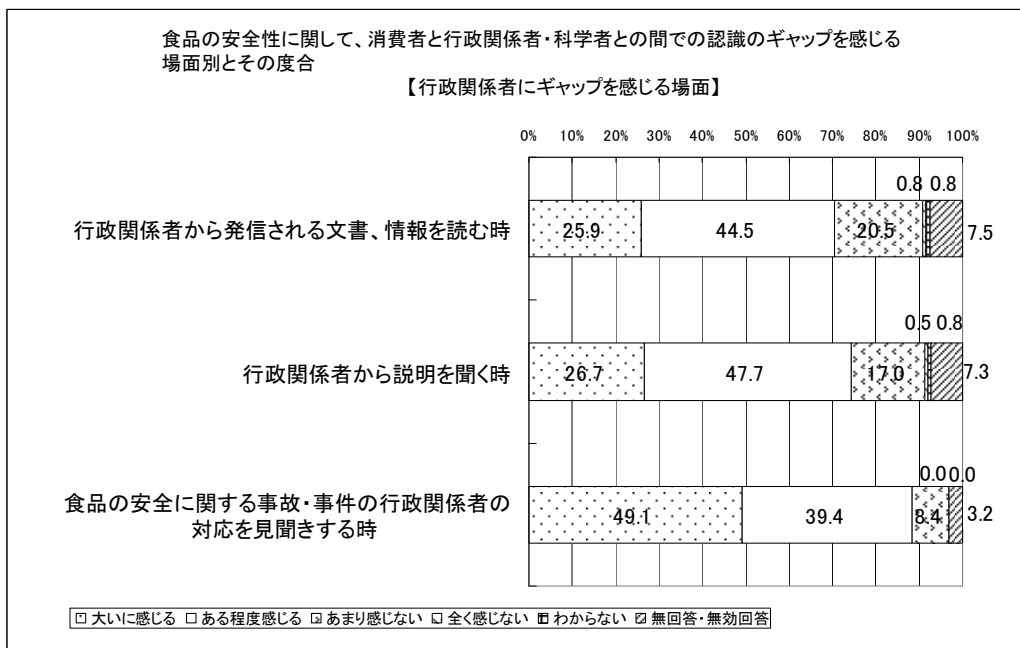
④食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じる場面とその割合（問4）

問4 食品の安全性に関して、どのような場面で、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じますか。それぞれの場合について、ギャップを感じる割合を記入してください。（一つ選択）

- ◆ 行政関係者にギャップを「大いに感じる」「ある程度感じる」とする回答割合は、「食品の安全に関する事故・事件の行政関係者の対応を見聞きする時」が9割弱、「行政関係者から説明を聞く時」が約7割5分、「行政関係者から発信される文書、情報を読む時」が7割
- ◆ 科学者にギャップを「大いに感じる」「ある程度感じる」とする回答割合は、「食品の安全の事故・事件に関するコメントを見聞きする時」が6割強、「科学者から発信される文書、情報を読む時」が約5割5分、「科学者から食品に関する講演等を聞く時」が5割

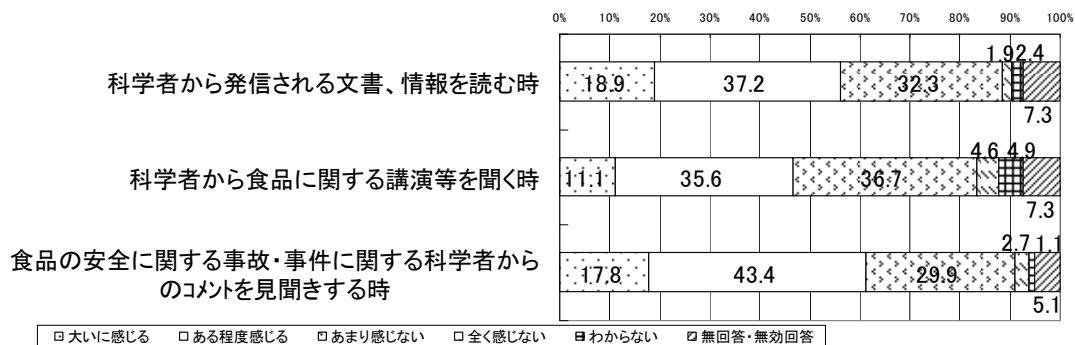
食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じるものが「大いに感じる」「ある程度感じる」としている場面は、行政関係者に対しては、「食品の安全に関する事故・事件の行政関係者の対応を見聞きする時」であり、回答割合は88.5%であった。続いて「行政関係者から説明を聞く時」が74.4%、「行政関係者から発信される文書、情報を読む時」が70.4%であった。

科学者に対しては、「食品の安全に関する事故・事件に関する科学者からのコメントを見聞きする時」の回答割合が最も高く61.2%で、「科学者から発信される文書、情報を読む時」が56.1%、「科学者から食品に関する講演を聞く時」が46.7%と続く。



食品の安全に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じる
場面とその割合

【科学者にギャップを感じる場面】



その他

(1) 行政関係者にギャップを感じる場面 (回答者数=18人)

行政の発信する情報でリスクの説明に具体例がない、事故・事件に関して行政関係者の不透明な発言、多様化した社会に行政が対応できていないなどの場面があげられた。

(2) 科学者にギャップを感じる場面 (回答者数=14人)

科学者の専門用語が多い、リスクを指摘して、その程度を説明しない時などがあつた。

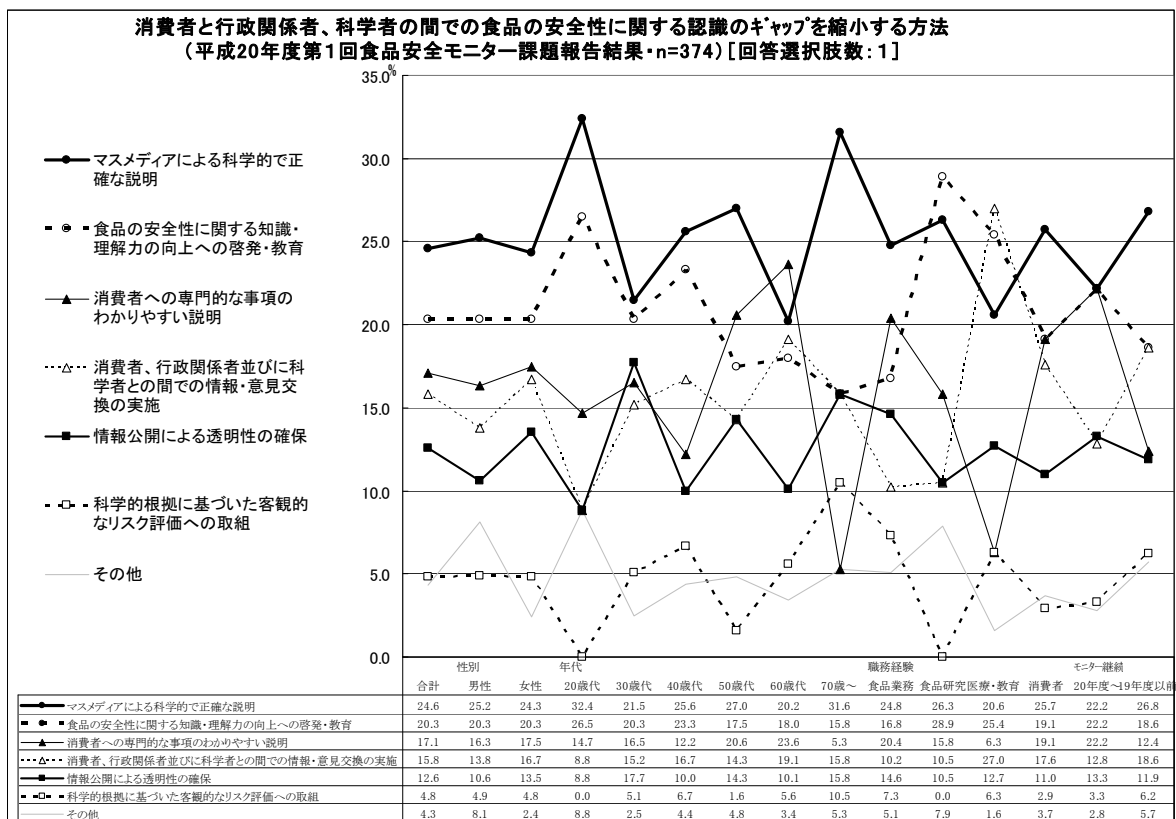
(2) 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するための効果的な方法について

この項目については、以下の調査結果を設問用紙に提示して、「マスメディアによる科学的で正確な説明」等、認識のギャップを縮小する方法として回答の多かった上位四つの内容について、更に調査を行った。

<平成20年6月実施の食品安全モニター課題報告結果>

対象：食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」と回答された方

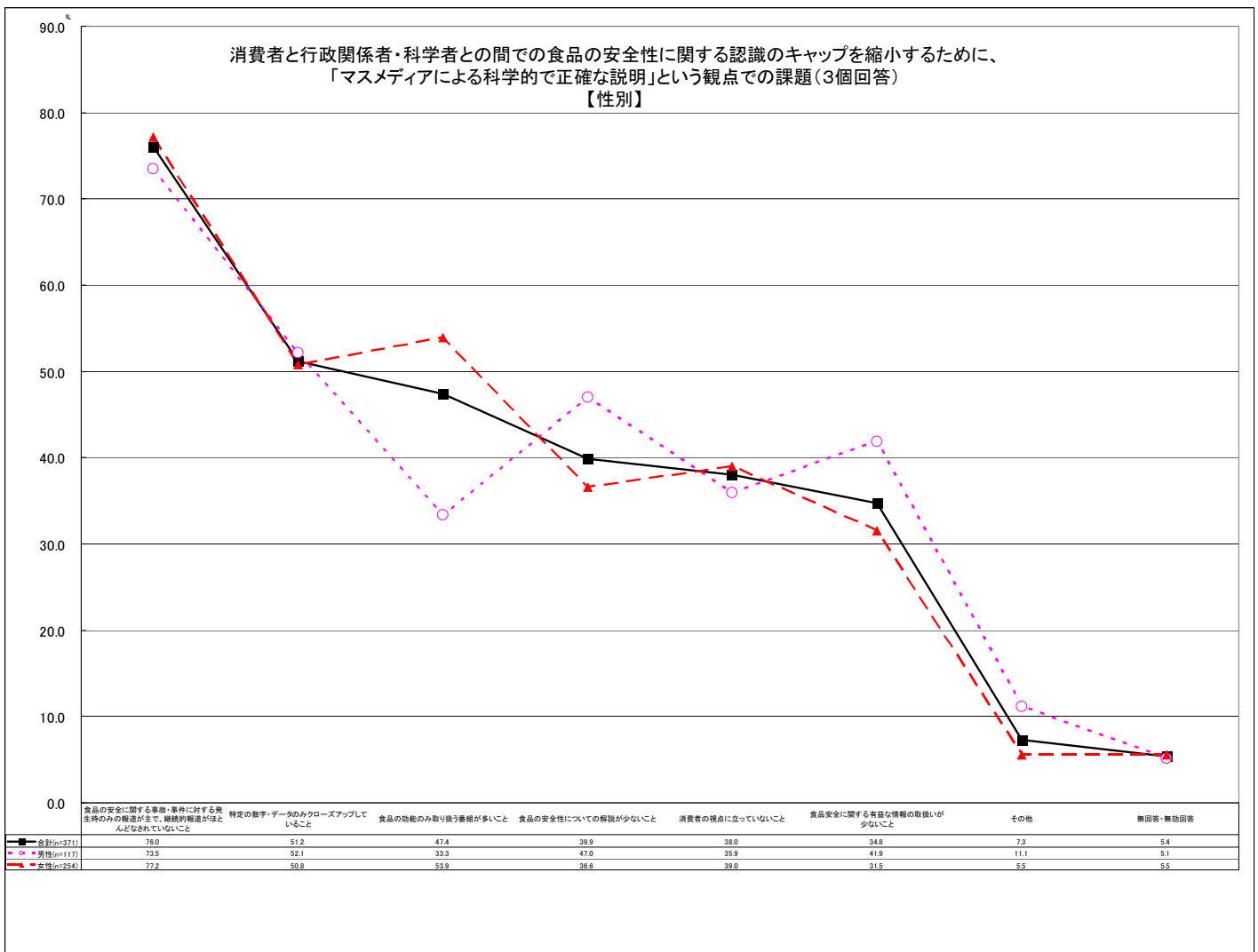
設問：どうすれば、上記のギャップは縮小すると思いますか。



- ① 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「マスメディアによる科学的で正確な説明」という観点での課題（問5）

問5 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「マスメディアによる科学的で正確な説明」という観点で、課題は何だと思いますか。（三つ選択）

- ◆ 「食品の安全に関する事故・事件に対する発生時のみの報道が主で、継続的報道がほとんどなされていないこと」の回答割合が最も高く（約7割5分）、続いて「特定の数字・データのみクローズアップしていること」（5割強）、「食品の効能のみ取り扱う番組が多いこと」（5割弱）、「食品の安全性についての解説が少ないこと」（4割）、「消費者の視点に立っていないこと」（4割弱）
- ◆ 性別による回答割合の差が目立ったものは、「食品の効能のみ取り扱う番組が多いこと」は女性の回答割合が高く、「食品の安全についての解説が少ないこと」、「食品安全に関する有益な情報の取扱いが少ないこと」は男性の回答割合が高い



消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「マスメディアによる科学的で正確な説明」という観点での課題としては、「食品の安全に関する事故・事件に対する発生時のみの報道が主で、継続的報道がほとんどなされていないこと」の回答割合は76.0%で最も高く、「特定の数字・データのみクローズアップしていること」は51.2%、「商品の効能のみ取り扱う番組が多いこと」は47.4%、「食品の安全性についての解説が少ないこと」は39.9%であった。

性別での回答割合の目立った違いは、「食品の効能のみ取り扱う番組が多いこと」の女性の回答割合が53.9%に対し、男性は33.3%で女性の方が高かった。また、「食品の安全についての解説が少ないこと」は男性が47.0%、女性が36.6%であり、「食品安全に関する有益な情報の取扱いが少ないこと」は男性が41.9%、女性が31.5%で男性の方が高い結果であった。

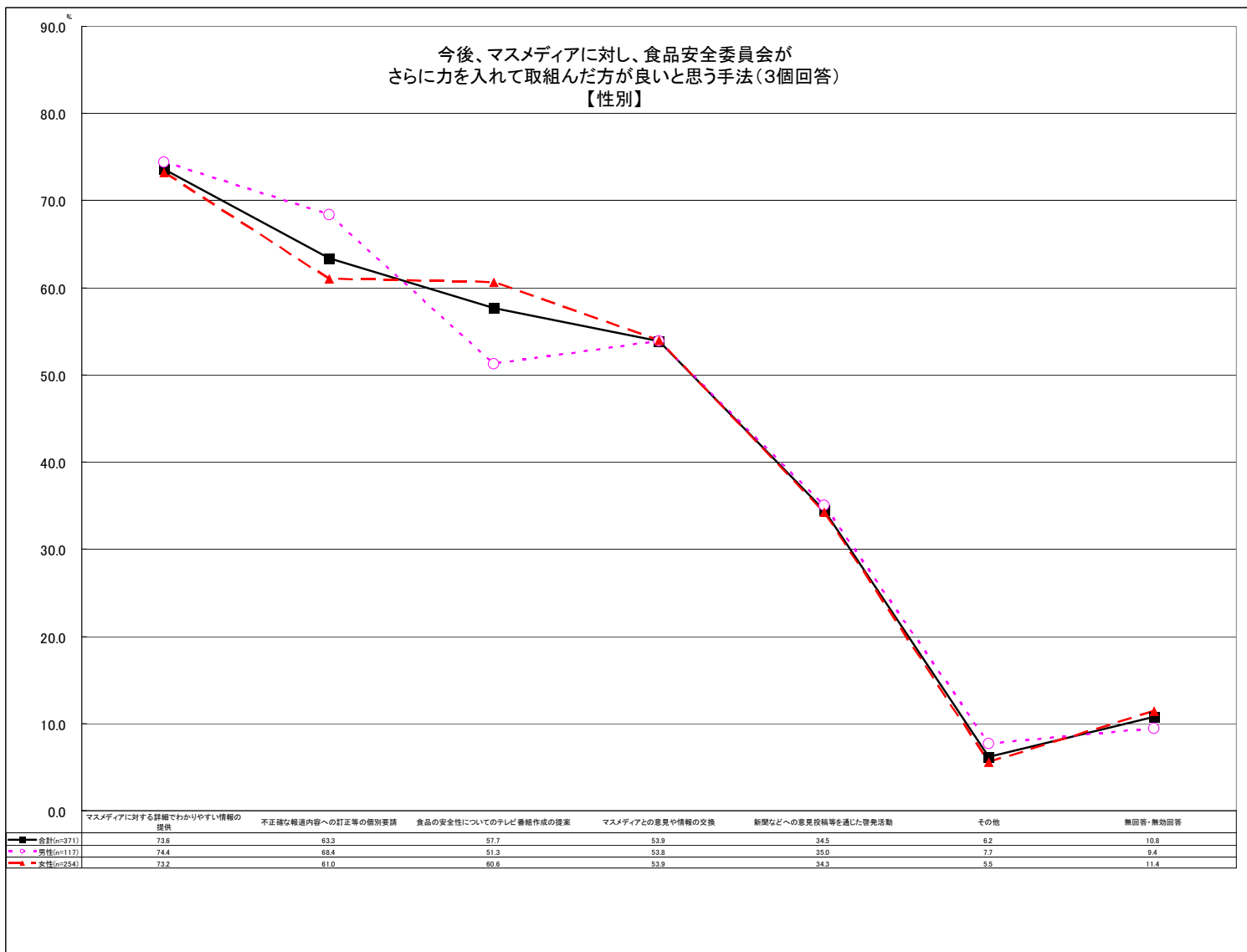
その他（回答者数＝27人）

マスメディアの勉強不足・理解不足などの意見が複数あげられた。その他の意見として、面白く報道したり、マスコミは悪者を作りたがる、マスコミのいい加減な見解などがあった。マスメディアや食品関係者にも言えることだが、マニュアルがないことが原因と考えるという意見もあった。

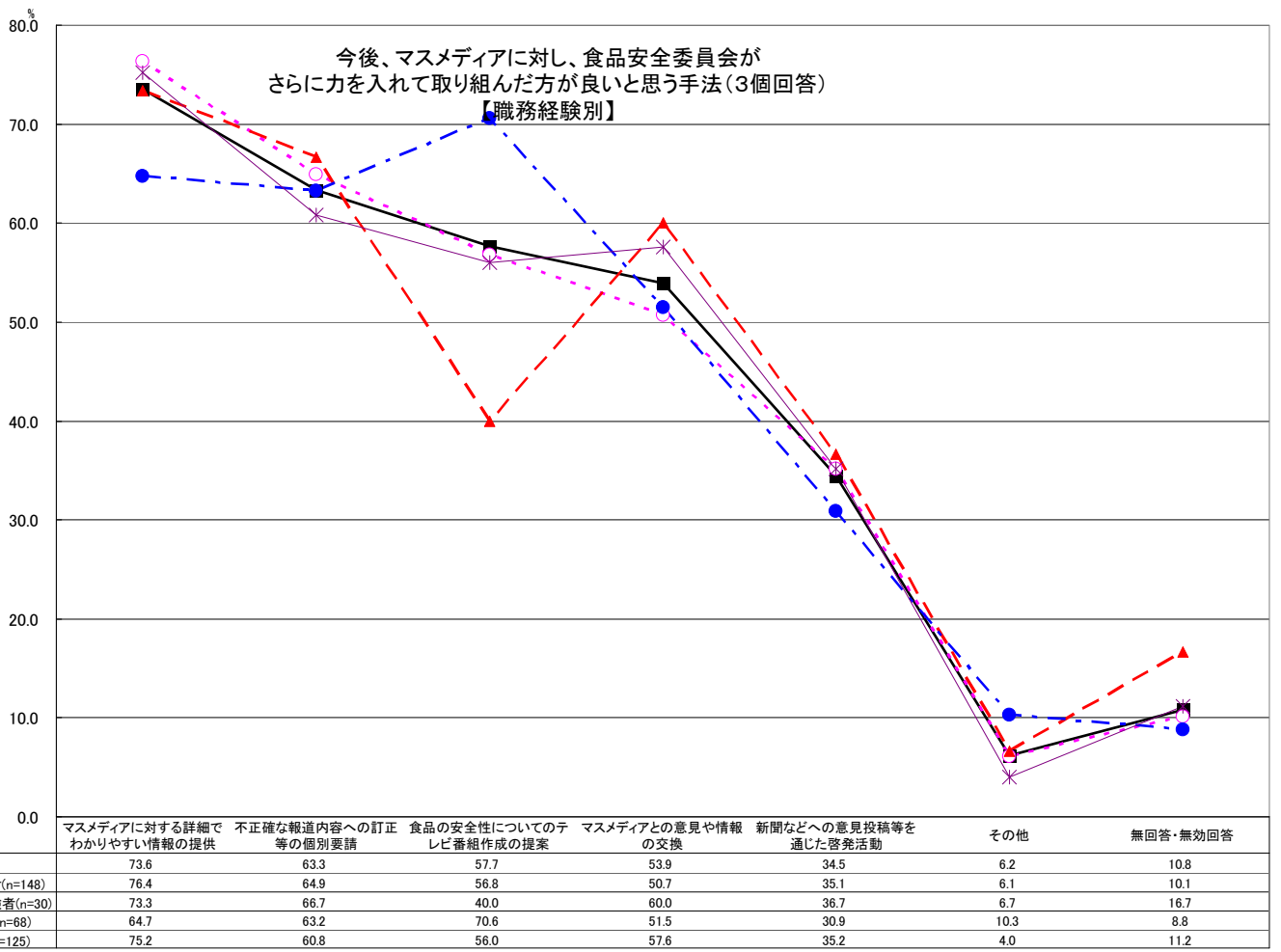
②今後、マスメディアに対し、食品安全委員会がさらに力を入れて取組んだ方が
良いと思う手法（問6）

問6 食品安全委員会では、テレビ局や新聞社の記者などを対象に意見交換の実施や、関連する報道で不正確なものがある場合に、訂正等を求めるなど、マスメディアとの連携を深めるよう努力しております。今後、マスメディアに対し、食品安全委員会が、さらに力を入れて取組んだ方が良いのは、どんな方法だと思いますか。（三つ選択）

- ◆ 「マスメディアに対する詳細でわかりやすい情報の提供」の回答割合が最も高く（約7割5分）、続いて「不正確な報道内容への訂正等の個別要請」（6割強）、「食品の安全性についてのテレビ番組作成の提案」（6割弱）、「マスメディアとの意見や情報の交換」（約5割5分）
- ◆ 性別による差は、「不正確な報道内容への訂正等の個別要請」は男性、「食品の安全性についてのテレビ番組作成の提案」は女性の回答割合が高い



◆ 職務経験別では、「食品の安全性についてのテレビ番組作成の提案」の回答割合は、医療・教育職経験者は高く、食品関係研究職経験者は低い



今後、マスメディアに対し、食品安全委員会がさらに力を入れて取り組んだ方が良いと思う手法は、「マスメディアに対する詳細でわかりやすい情報の提供」の回答割合が73.6%で最も高く、「不正確な報道内容への訂正等の個別要請」が63.3%、「食品の安全性についてのテレビ番組作成の提案」が57.7%、「マスメディアとの意見の交換」が53.9%であった。

性別による回答割合の差は、「不正確な報道内容への訂正等の個別要請」は男性が68.4%、女性が61.0%で男性が、「食品の安全性についてのテレビ番組作成の提案」は男性が51.3%に対し女性が60.6%で、女性の方が回答割合は高かった。

職務経験別では、「食品の安全性についてのテレビ番組作成の提案」の回答割合は、医療・教育職経験者は70.6%、食品関係研究職経験者は40.0%であった。

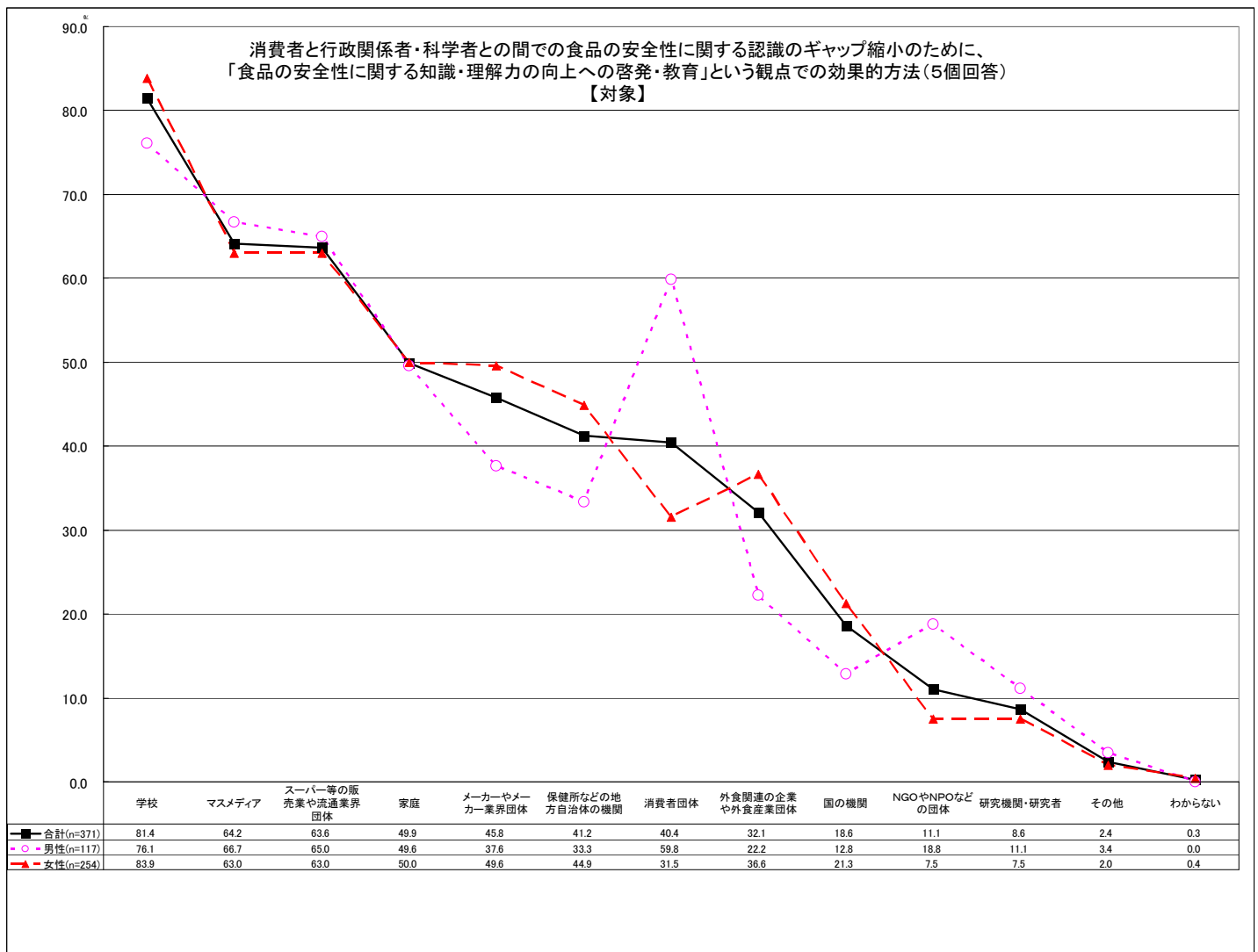
その他（回答者数＝23人）

マスメディアの科学的教育、子供も対象に入れたマスメディアの報道、また、視聴率ではなく事実を優先に伝える、マスメディアにとって食品安全委員会の情報の信頼性を高めること等の意見があった。

③消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育」という観点から効果的だと思う方法（問7）

問7 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育」という観点で、どのような方法が効果的だと思いますか。以下のそれぞれの対象について、効果的だと思う「場面・手段」を記入してください。（対象：一つ選択、場面・手段五つ選択）

- ◆ 「学校」を効果的方法の対象とする回答割合が8割強で最も高く、続いて「マスメディア」が約6割5分、「スーパー等の販売業や流通業界団体」が約6割5分、「家庭」が5割、「メーカーやメーカー業界団体」が5割弱



- ◆ 対象と場面・手段の組合せでは、「学校－授業・講義」の回答割合が約7割5分、「学校－食事・給食」が約6割5分、「スーパー等の販売業や流通業界団体－食料品店、スーパー、飲食店等の店頭・店内」が5割強

対象	場面・手段	%
学校	授業・講義	74.9
学校	食事・給食	66.3
スーパー等の販売業や流通業界団体	食料品店、スーパー、飲食店等の店頭・店内	51.8
学校	ビデオ、DVD等の映像媒体	41.8
マスメディア	ビデオ、DVD等の映像媒体	41.5
スーパー等の販売業や流通業界団体	パンフレット等の印刷媒体	40.2
スーパー等の販売業や流通業界団体	イベント	37.5
マスメディア	イベント	35.0
家庭	食事・給食	34.8
保健所などの地方自治体の機関	パンフレット等の印刷媒体	32.3
メーカーやメーカー業界団体	パンフレット等の印刷媒体	28.3
マスメディア	パンフレット等の印刷媒体	26.1
消費者団体	イベント	24.8
マスメディア	ホームページ	24.5
メーカーやメーカー業界団体	イベント	24.0
保健所などの地方自治体の機関	イベント	23.7
消費者団体	パンフレット等の印刷媒体	23.5
メーカーやメーカー業界団体	ホームページ	23.2
保健所などの地方自治体の機関	授業・講義	21.6
家庭	パンフレット等の印刷媒体	21.6

消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップ縮小のために、「食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育」という観点での効果的方法として、その対象についての回答割合は「学校」が最も高く81.4%であり、「マスメディア」が64.2%、「スーパー等の販売業や流通業界団体」が63.6%、「家庭」が49.9%、「メーカーやメーカー業界団体」が45.8%であった。

性別による回答割合の差は、「消費者団体」が女性の31.5%に対し、男性が59.8%でその差は大きかった。

対象と場面・手段の組合せについて、回答割合が高かったものは、「学校－授業・講義」が74.9%、「学校－食事・給食」が66.3%、「スーパー等の販

売業や流通業界団体－食料品店、スーパー、飲食店等の店頭・店内」が51,8%と続く。

その他

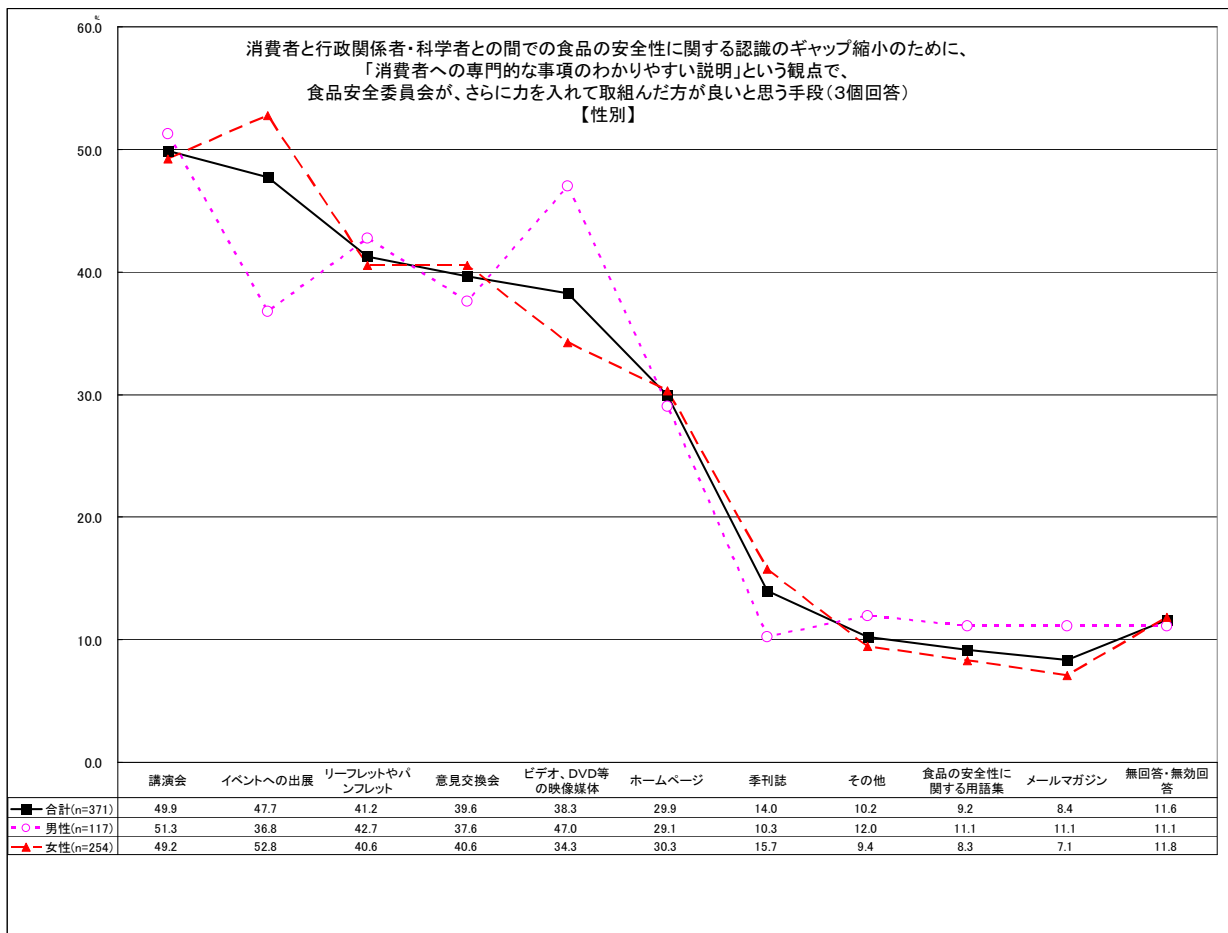
対象（回答者数＝9人）

対象について、「病院」が複数あった。そのほか、市役所、図書館、こども会等があげられた。

④消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「消費者への専門的な事項のわかりやすい説明」という観点から、食品安全委員会がさらに力を入れて取組んだ方が良いと思う手段（問8）

問8 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「消費者への専門的な事項のわかりやすい説明」という観点で、食品安全委員会が、さらに力を入れて取組んだ方が良いのは、どんな手段だと思いますか。（三つ選択）

- ◆ 回答割合は、「講演会」（5割）が最も高く、続いて「イベントへの出展」（5割弱）、「リーフレットやパンフレット」（4割強）、「意見交換会」（4割）、「ビデオ、DVD等の映像媒体」（4割弱）
- ◆ 性別による顕著な違いは、「イベントへの出展」は女性、「ビデオ、DVD等の映像媒体」は男性の回答割合が高い



消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップ縮小のために、「消費者への専門的な事項のわかりやすい説明」という観点で、食品安全委員会が、さらに力を入れて取組んだ方が良いと思う手段としては、「講演会」の回答割合が 49.9%、「イベントへの出展」が 47.7%、「意見交換会」が 39.6%、「ビデオ、DVD等の映像媒体」が 38.3%であった。

性別で結果を比べると、「イベントへの出展」は男性の回答割合が 36.8%に対し、女性が 52.8%と女性の回答割合が高く、「ビデオ、DVD等の映像媒体」は男性が 47.0%、女性が 34.3%で、男性の回答割合の方が高かった。

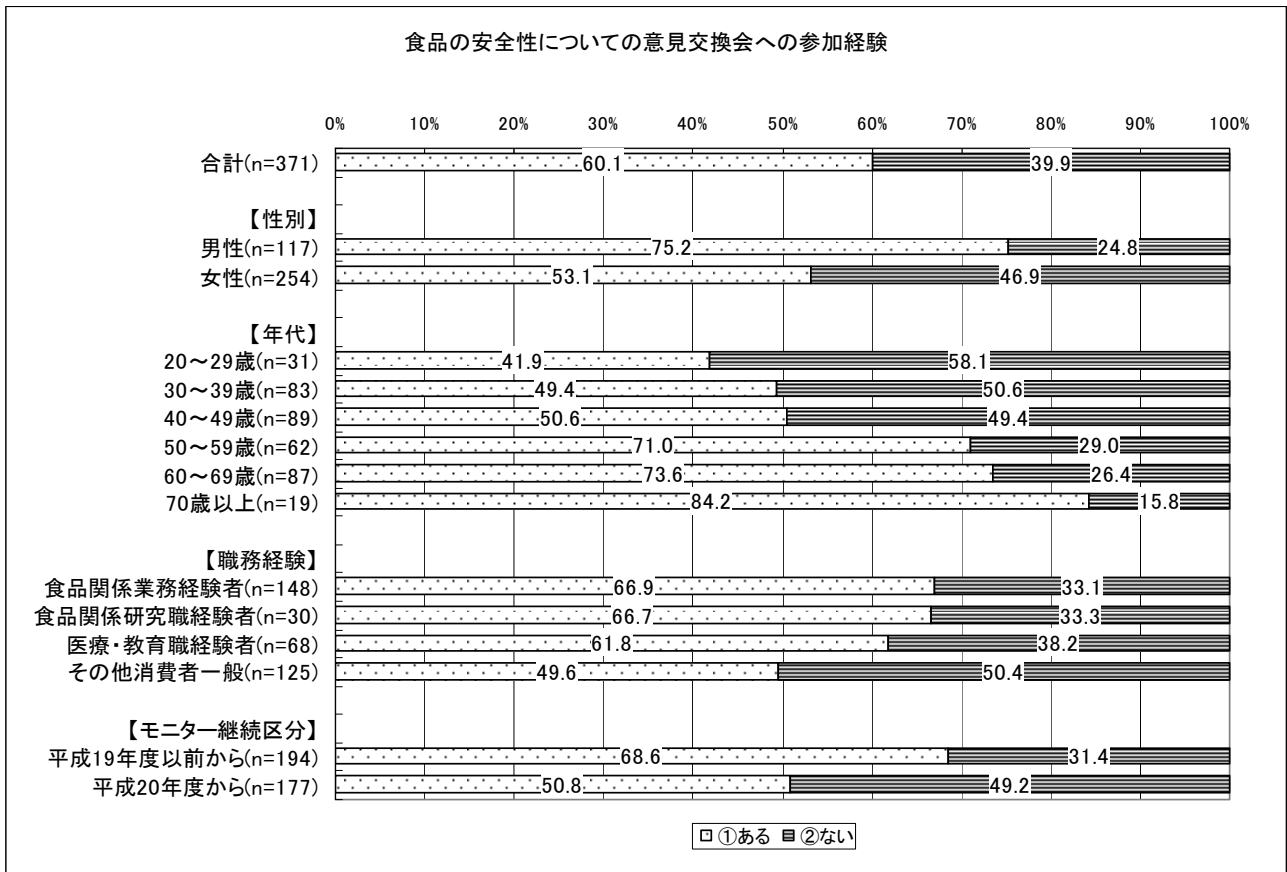
その他（回答者数＝38人）

テレビ、雑誌などのマスメディアでの情報提供の意見が多く、また学校や幼稚園、保育園などでも食育もあがった。

⑤食品の安全性についての意見交換会（主催者不問）への参加経験（問9）

問9 あなたは、食品の安全性についての意見交換会（主催者は問いません）に参加したことがありますか。（一つ選択）

- ◆ 食品の安全性についての意見交換会への参加経験がある割合は、6割
- ◆ 食品の安全性についての意見交換会への参加経験の割合が高いのは、性別では男性、年代では、年代が上がるにつれて高くなり、職務経験では「食品関係業務経験者」と「食品関係研究職経験者」、モニター継続区分では、「継続モニター」



食品の安全性についての意見交換会（主催者不問）の参加経験の回答割合は、「ある」が60.1%、「ない」が39.9%であった。

性別では「男性」が75.2%で、「女性」の53.1%より高く、年代では「20歳代」の41.9%から「70歳以上」の84.2%と年代が上がるにつれて高くなる。

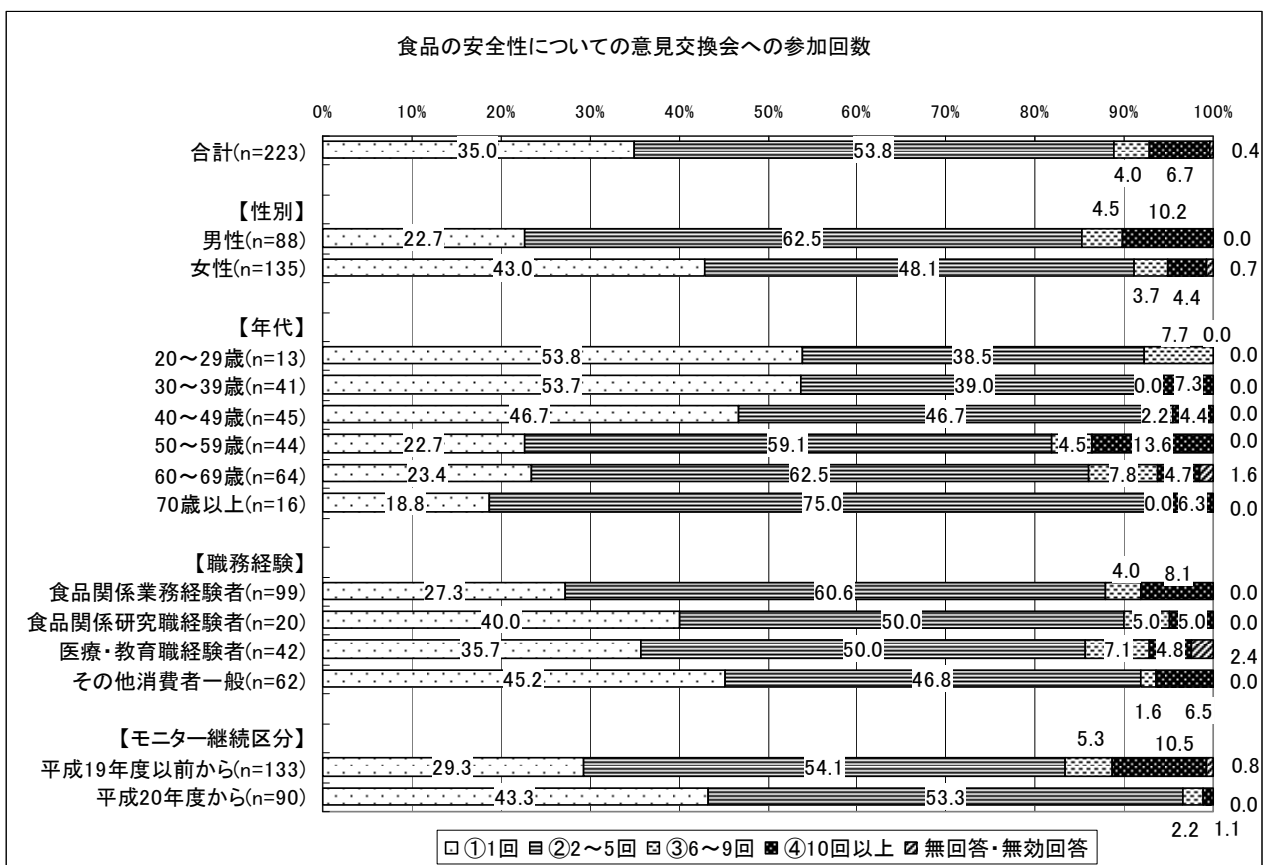
職務経験では、「食品関係業務経験者」が66.9%、「食品関係研究職経験者」が66.7%で、「医療・教育職経験者」の61.8%、「その他一般消費者」の49.6%より高い傾向だった。

モニター継続区分では、「平成20年度から」の新規モニターが50.8%に対し、「平成19年度以前から」の継続モニターが68.6%であった。

⑥食品の安全性についての意見交換会（主催者不問）への参加回数（問10）

問10 問9で「①ある」をお選びになった方にお尋ねします。食品の安全性についての意見交換会に、何回参加したことがありますか。（一つ選択）

- ◆ 食品の安全性についての意見交換会への参加回数は、「2～5回」が約5割5分、「1回」が約3割5分
- ◆ 食品の安全性についての意見交換会への参加回数が多いのは、性別では男性、年代では、年代が上がるにつれて多くなり、職務経験では「食品関係業務経験者」と「食品関係研究職経験者」、モニター継続区分では、「継続モニター」



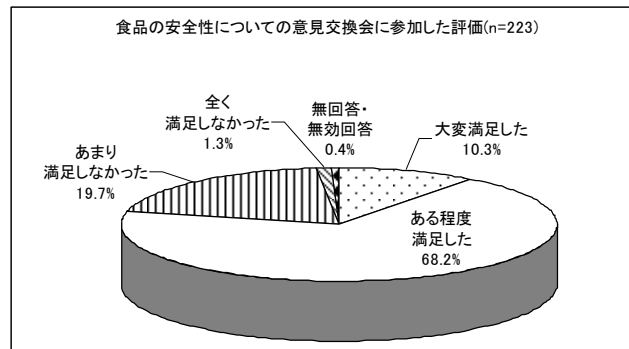
食品の安全性についての意見交換会への参加回数は、2～5回が 53.8% で最も高く、続いて1回が 35.0%であった。

参加回数については、参加経験の有無と同じ傾向であった。

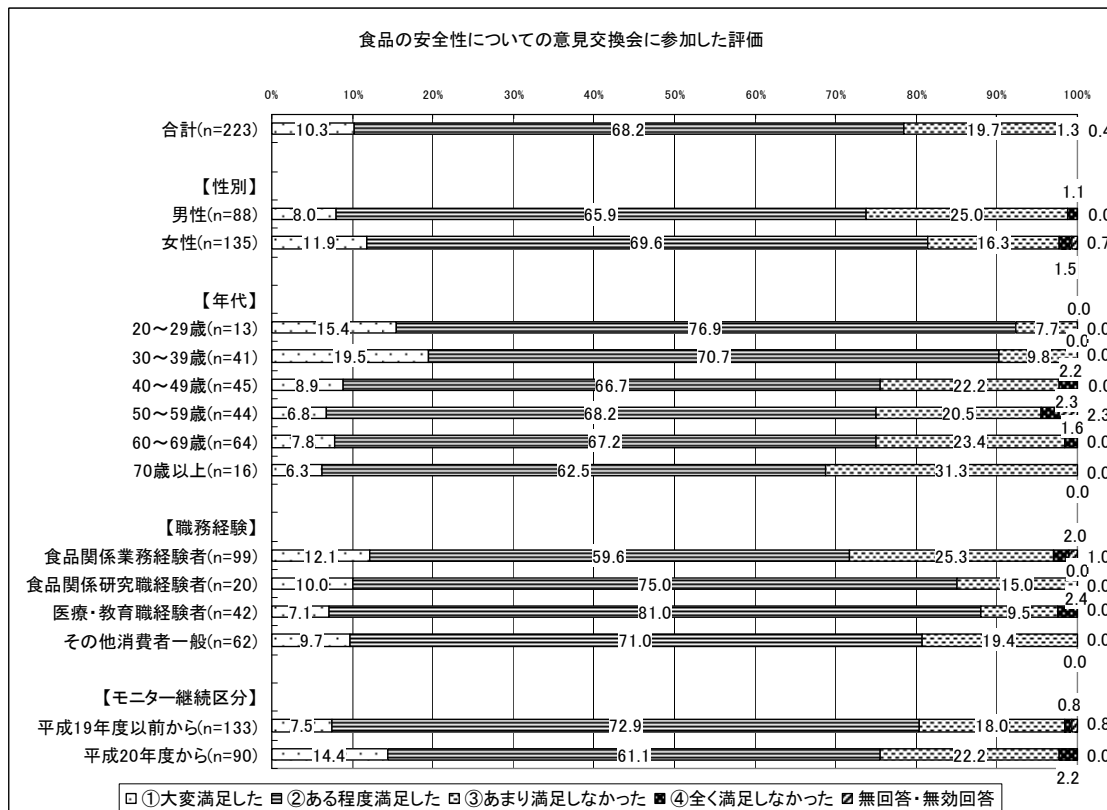
⑦食品の安全性についての意見交換会に参加した評価（問11）

問11 問9で「①ある」をお選びになった方にお尋ねします。食品の安全性についての意見交換会に参加して、いかがでしたか。（一つ選択）

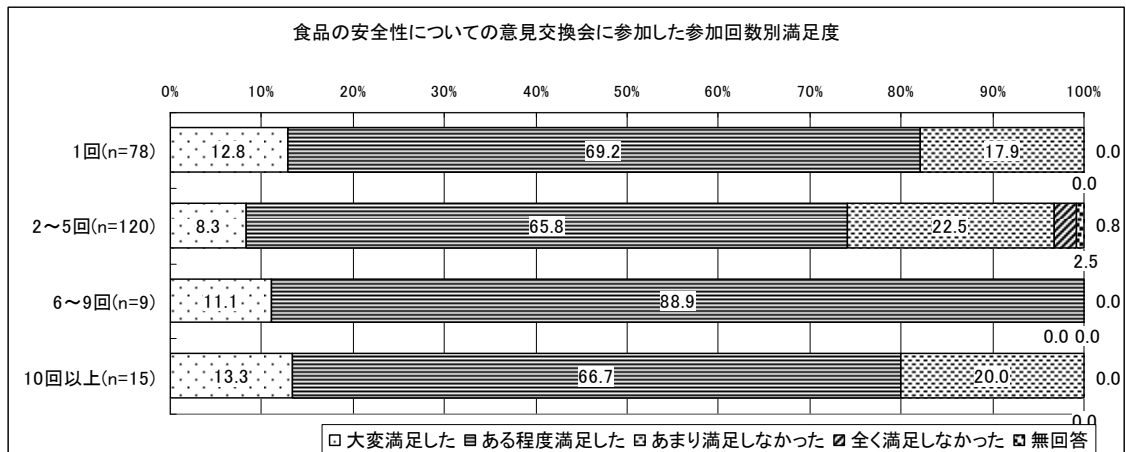
- ◆ 食品の安全性についての意見交換会に参加した評価の回答割合は、「大変満足した」「ある程度満足した」が8割弱、「あまり満足しなかった」「全く満足しなかった」が2割強



- ◆ 評価が高いのは、性別では「女性」、年代では「30歳代」、職務経験では「医療・教育職経験者」、「食品関係研究職経験者」、モニター継続区分では「継続モニター」



- ◆ 参加回数別評価では、「大変満足した」「ある程度満足した」の回答割合は、参加回数「6～9回」の方が10割で最も高く、続いて「1回」の方が8割強、「10回以上」の方が8割、「2～5回」の方が約7割5分



食品の安全性についての意見交換会に参加した評価の回答割合は、「大変満足した」「ある程度満足した」が 78.5%、「あまり満足しなかった」「全く満足しなかった」が 21.0%であった。

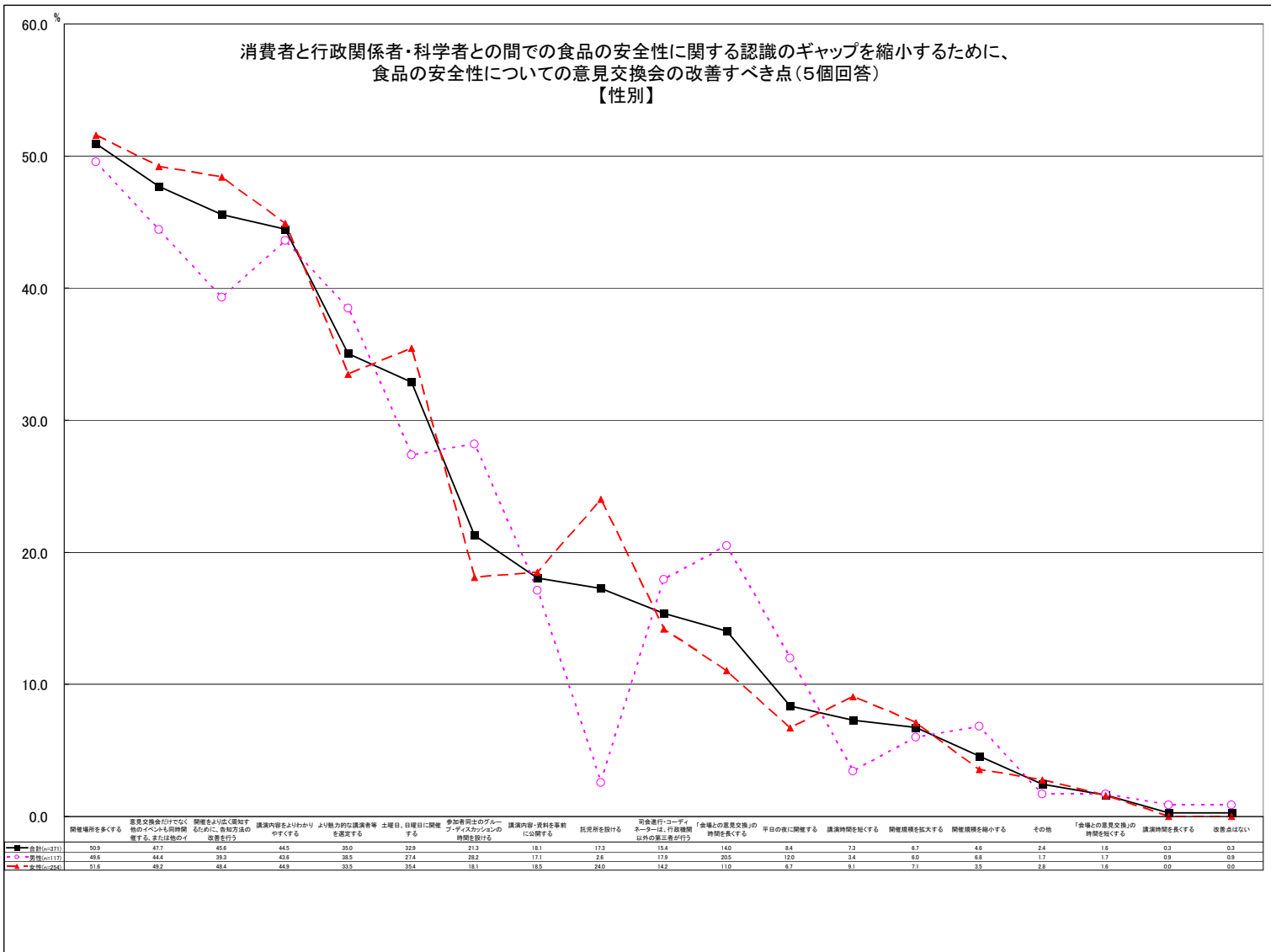
また参加した評価が高かったのは、性別では「女性」で、「大変満足した」「ある程度満足した」が 81.5%で、「男性」の 73.9%より高かった。年代では「30歳代」で 90.2%、職務経験では「医療・教育職経験者」の 88.1%、「食品関係研究職経験者」の 85.0%で、モニター継続区分では「継続モニター」で 80.4%であった。

参加回数「6～9回」の「大変満足した」「ある程度満足した」の回答割合は 100.0%で、「1回」の 82.0%、「2～5回」の 74.1%より高かった。

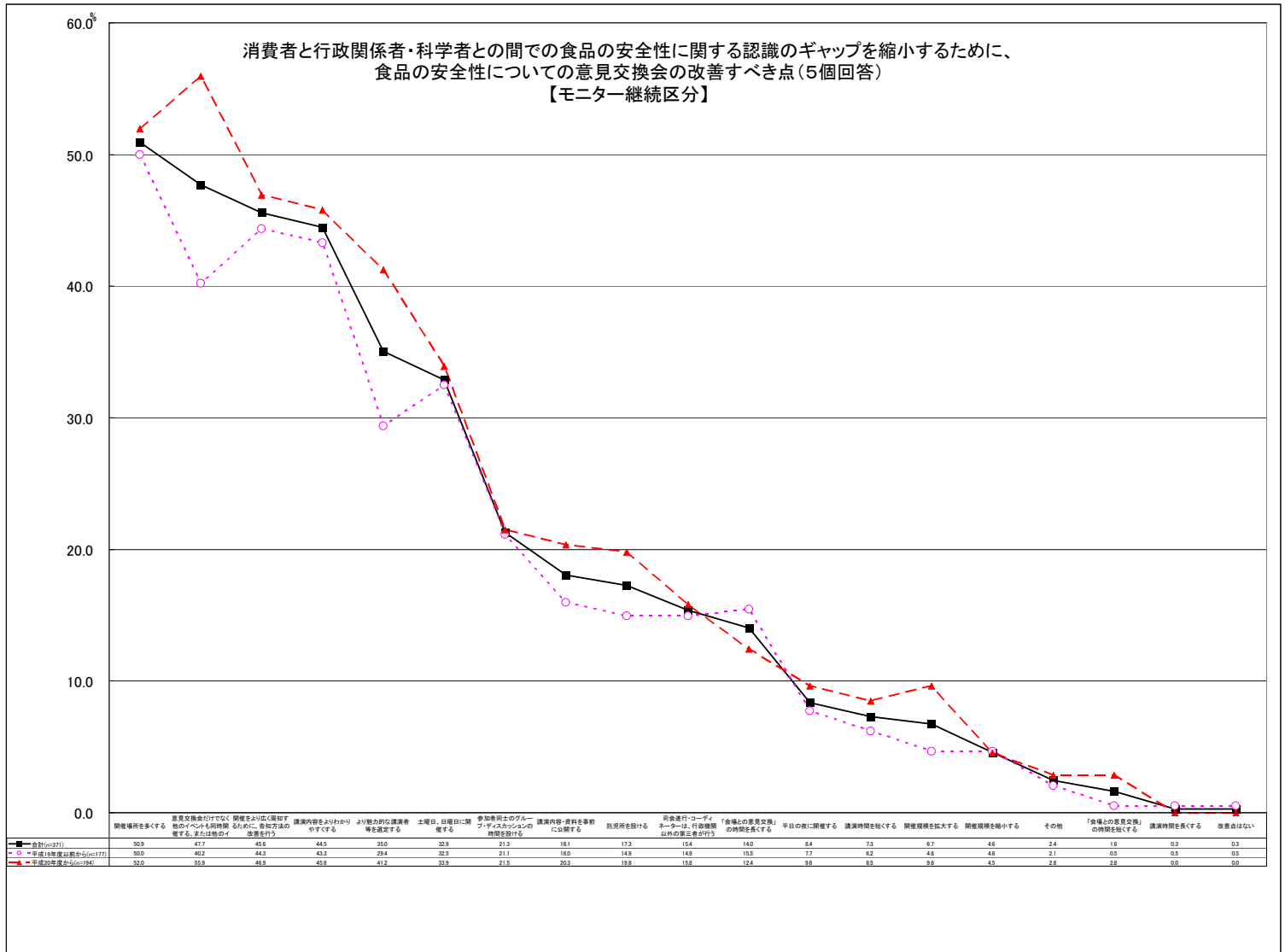
⑧消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、食品の安全性についての意見交換会の改善すべき点（問12）

問12 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、食品の安全性についての意見交換会は、どのように改善すべきだと思いますか。（五つ選択）

- ◆ 回答割合が多い順は、「開催場所を多くする」（5割強）、「意見交換会だけでなく他のイベントも同時開催する、または他のイベントの一部として意見交換会を開催する」（5割弱）、「開催をより広く周知するために、告知方法の改善を行う」、「講演内容をよりわかりやすくする」（共に約4割5分）、「より魅力的な講演者等を選定する」（約3割5分）、「土曜日、日曜日に開催する」（3割強）
- ◆ 性別により回答割合の差が目立つ改善点は、「開催をより広く周知するために、告知方法の改善を行う」、「土曜日、日曜日に開催する」、「託児所を設ける」では女性の方が高く、「より魅力的な講演者等を選定する」、「参加者同士のグループディスカッションの時間を設ける」では男性の方が高い

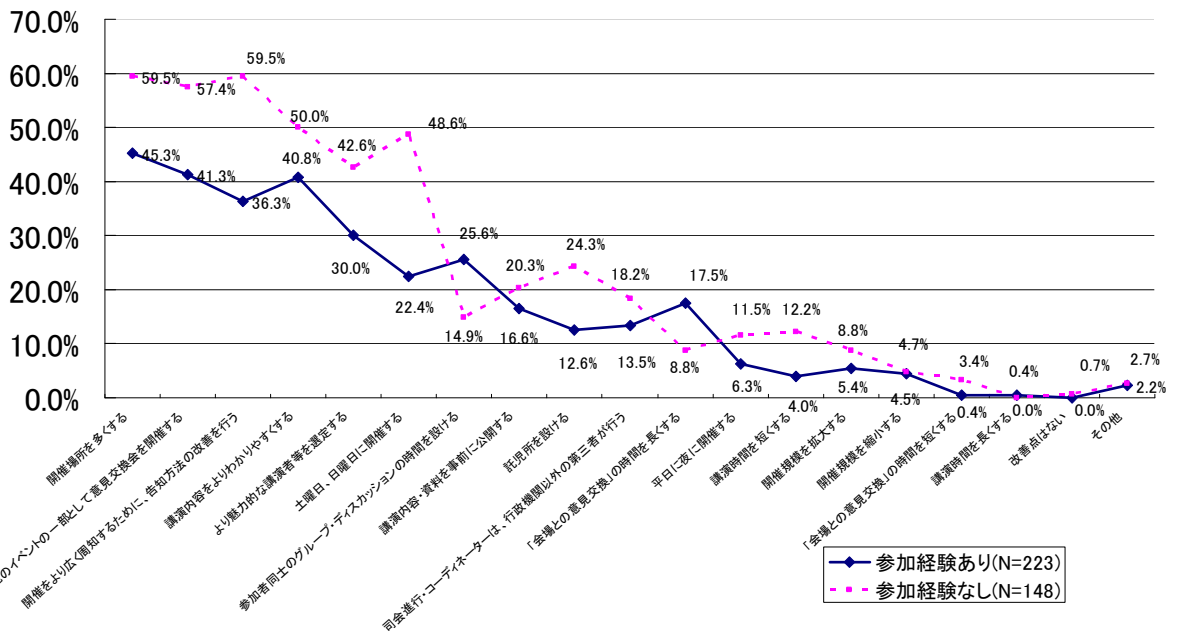


- ◆ モニター継続区分で、回答割合が最も高い改善点は異なり、継続モニターは「開催場所を多くする」であり、新規モニターは「意見交換会だけでなく他のイベントも同時開催する、または他のイベントの一部として意見交換会を開催する」

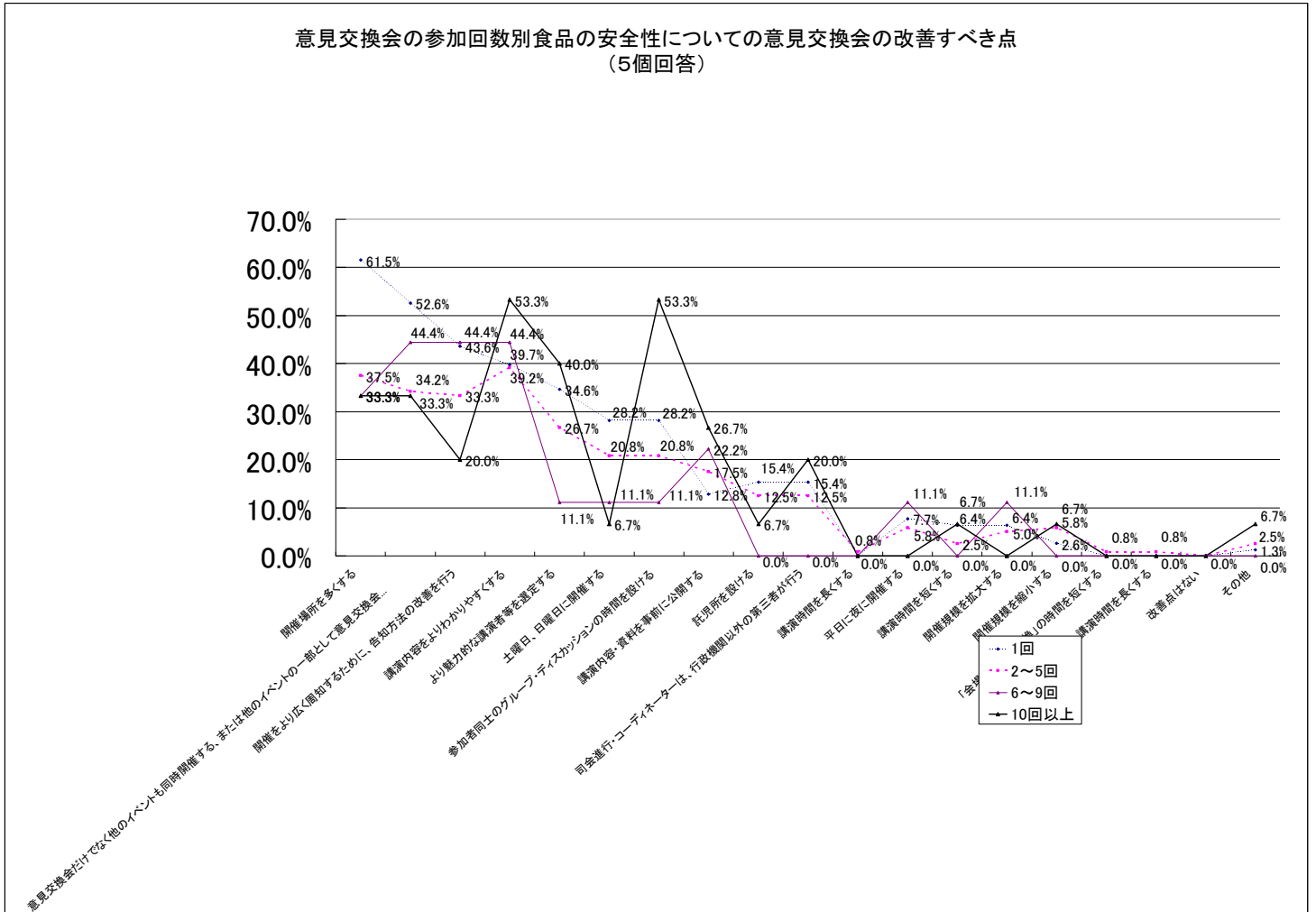


- ◆ 意見交換会の参加有無別の改善点では、参加経験のあるの方が、参加経験のない方と比較して回答割合が高かった改善点は、「参加者同士のグループ・ディスカッションの時間を設ける」(約11ポイント高)、「会場との意見交換」の時間を長くする」(約9ポイント高)
- ◆ 参加経験のない方が、参加経験のある方と比較して回答割合が高かった改善点は、「土曜日、日曜日に開催する」(約26ポイント高)、「開催をより周知するために、告知方法の改善を行う」(約23ポイント高)、「意見交換会だけでなく他のイベントも同時開催する、または他のイベントの一部として意見交換会を開催する」(約16ポイント高)、「開催場所を多くする」(約14ポイント高)

意見交換会の参加有無別の食品の安全性についての意見交換会の改善すべき点
(5個回答)



- ◆ 参加回数が多くなるほど回答割合が高い改善点は、「講演内容をよりわかりやすくする」（10回以上参加は1回より約14ポイント高）、「講演内容・資料を事前に公開する」（10回以上参加は1回より約14ポイント高）



消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小のために、食品の安全性についての意見交換会の改善すべき点において、回答割合が最も高いのは「開催場所を多くする」で50.9%、続いて「意見交換会だけでなく他のイベントも同時開催する、または他のイベントの一部として意見交換会を開催する」が47.7%であった。

性別により回答割合の差もあり、女性の方が回答割合が目立って高いのは「開催をより広く周知するために、告知方法の改善を行う」、「土曜日、日曜日に開催する」、「託児所を設ける」であり、男性の方が回答割合が目立って高いのは「参加者同士のグループディスカッションの時間を設ける」、「会場との意見交換」の時間を長くする」であった。

モニター継続区分により回答割合が最も高い改善点は異なり、継続モニ

ターは「開催場所を多くする」で50.0%、新規モニターは「意見交換会だけでなく他のイベントも同時開催する、または他のイベントの一部として意見交換会を開催する」で55.9%であった。

意見交換会の参加有無別の改善点では、参加経験のある方の方が回答割合が高かった改善点は、「参加者同士のグループディスカッションの時間を設ける」、「会場との意見交換の時間を長くする」であり、前者は「参加経験有」は25.6%、「参加経験無」は14.9%、後者は「参加経験有」は17.5%、「参加経験無」は8.8%であった。

また意見交換会への参加回数が増えるほど回答割合が高い改善点は、「講演内容をよりわかりやすくする」、「講演内容・資料を事前に公開する」で10回以上の参加者の回答割合は、前者は53.3%、後者は26.7%であった。

その他（回答者数＝9人）

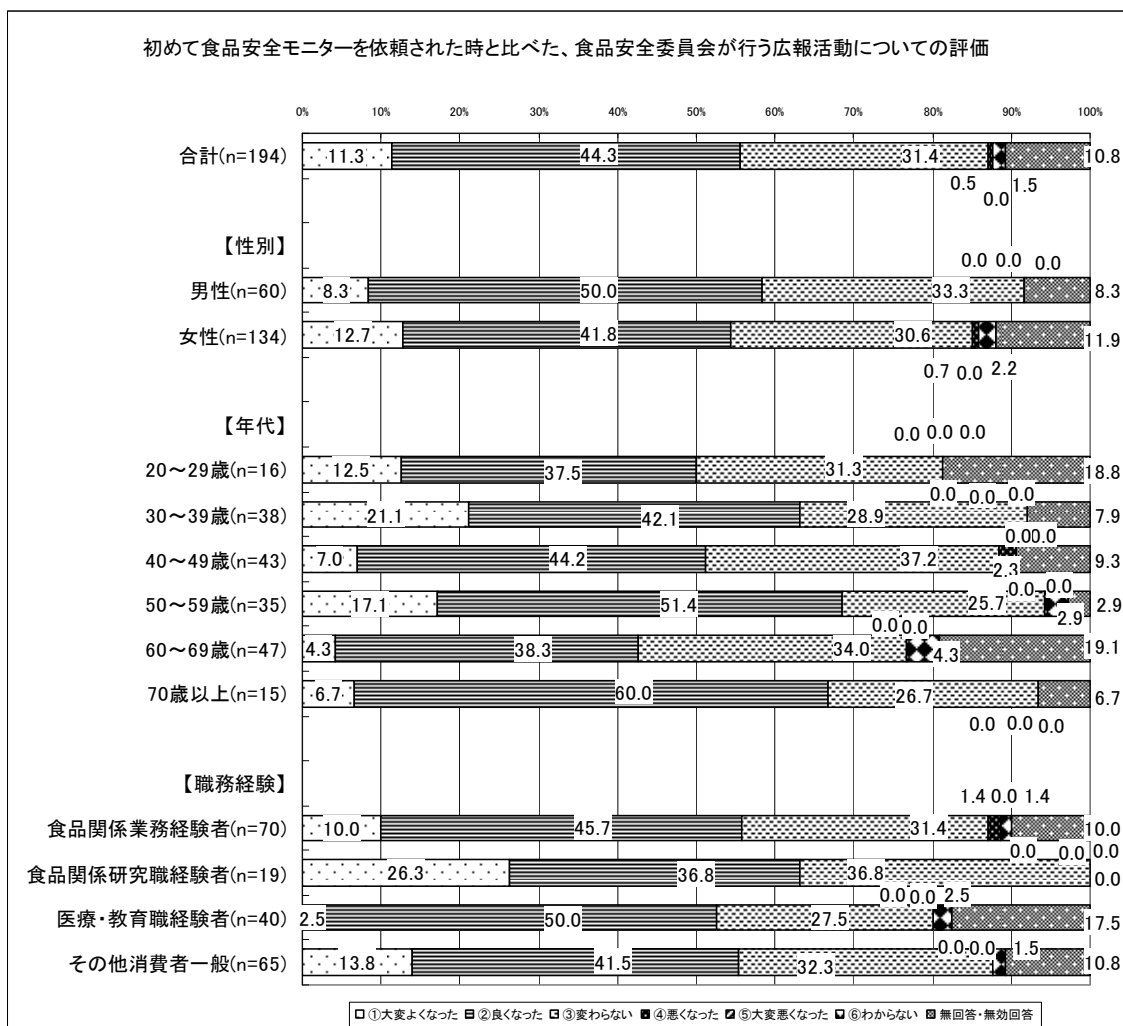
楽しみながら理解できるようなもの、素人にも参加してよかったと思えるようなもの、プレス関係者も参加する等の意見が見られた。

⑨初めて食品安全モニターを依頼された時と比べた、食品安全委員会が行う広報活動についての評価（問13）

問13 平成19年度以前からの食品安全モニターの方で、食品安全委員会が行う広報活動（ホームページ、メールマガジン、パンフレット等）は、初めてモニターを依頼された時と比べてどのように思いますか。（一つ選択）

◆ 食品安全委員会が行う広報活動の評価は、「大変良くなった」「良くなった」の回答割合は、約5割5分

初めて食品安全モニターを依頼された時と比べて、食品安全委員会が行う広報活動は、「大変良くなった」「良くなった」の回答割合は 55.6%であった。

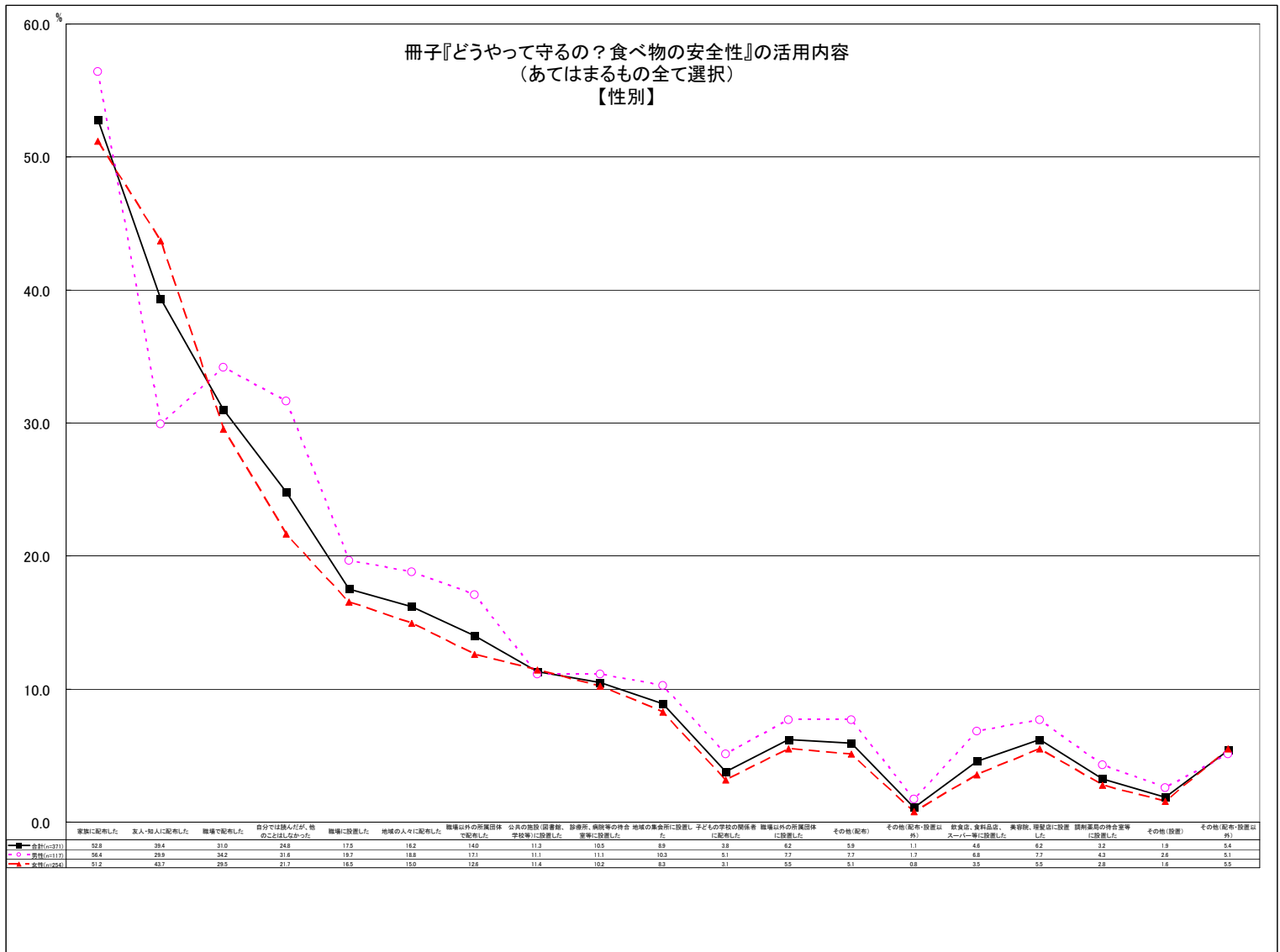


2) 食品安全モニターの活動内容「食品安全委員会が行う食品の安全性に関する情報提供への協力」について

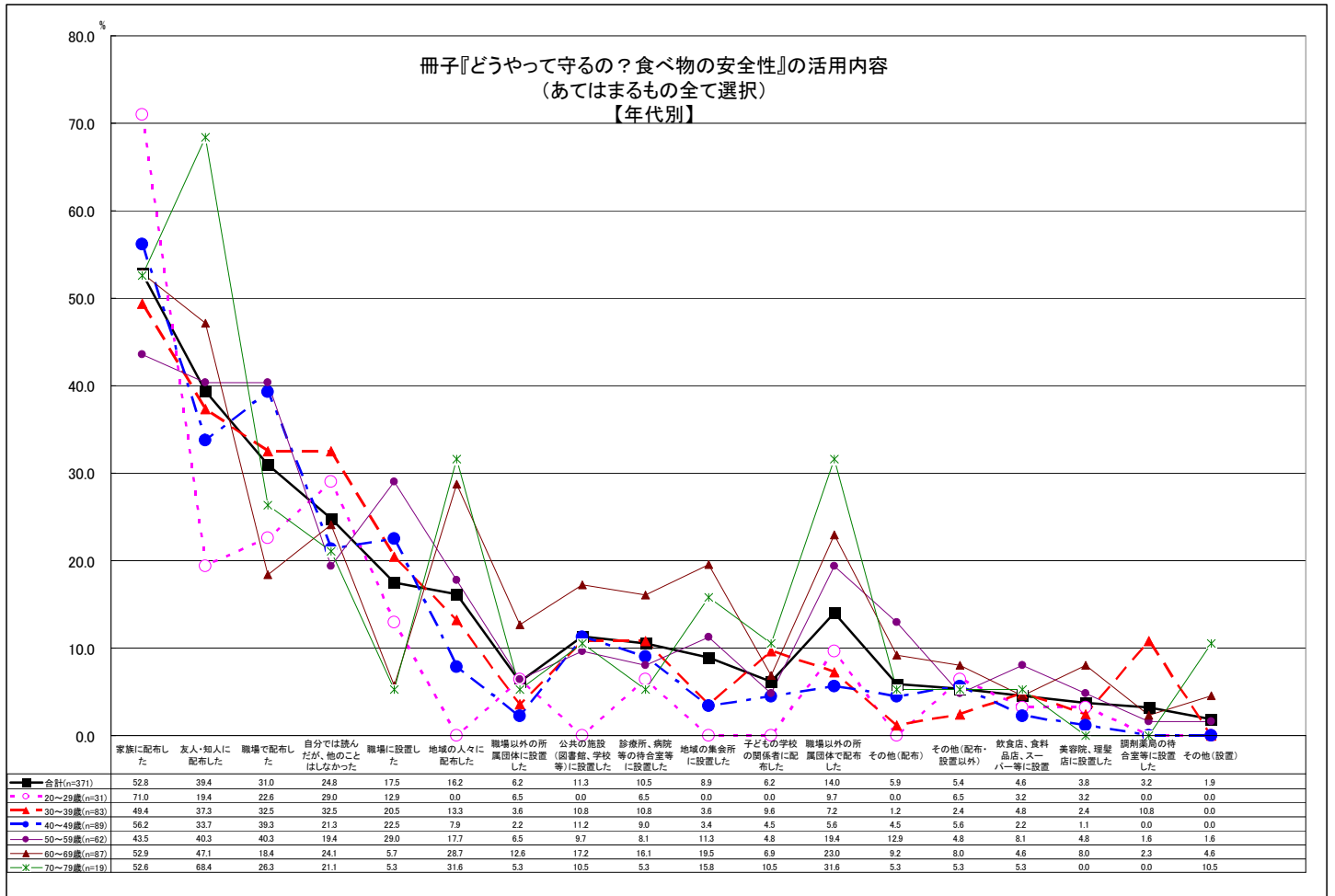
①冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』の活用状況（問14）

問14 あなたは、冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』をどのように活用しましたか（あてはまるもの全て選択）

- ◆ 冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』の活用状況は、設置より配布が多く、「家族に配布した」（5割強）、「友人・知人に配布した」（4割弱）、「職場で配布した」（3割強）、「自分では読んだが、その他のことはしなかった」（約2割5分）、「職場に設置した」（2割弱）
- ◆ 性別では、「友人・知人に配布した」の回答割合は、男性より女性の方が高い一方、他の設置・配布場所についての各選択肢においては、女性より男性の方が概ね回答割合が高い



◆ 年代別の傾向として、「自分で読んだが、その他のことはしなかった」は年代が高くなるにつれて回答割合が低い



平成20年6月に、食品安全モニター全員に食品安全委員会発行の冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』を3冊ずつ送付し、初めての試みとして、美容院や医院の待合室など多くの人が集まり、冊子に目を通す機会や時間がある場所への冊子の設置について、協力を依頼した。

その活用状況として、「家族に配布した」の回答割合が最も高く 52.8%、続いては、「友人・知人に配布した」が 38.4%、「職場で配布した」が 31.0%、「自分で読んだが、他のことはしなかった」が 24.8%、「職場に設置した」が 17.5%であった。

性別では「友人・知人に配布した」という回答割合は、女性が 43.7%、男性が 29.9%で女性の方が高かったが、それ以外の設置・配布場所についての各選択肢においては、女性より男性の方が概ね高かった。

年代別では、「自分で読んだが、他のことはしなかった」は、年代が下がるにつれて、その回答割合は高い傾向であった。

その他

(1) 配布について (回答者数=22人)

講義で配布という記述が複数あった。

(2) 設置について (回答者数=7人)

社会福祉協議会、家庭という記述があった。

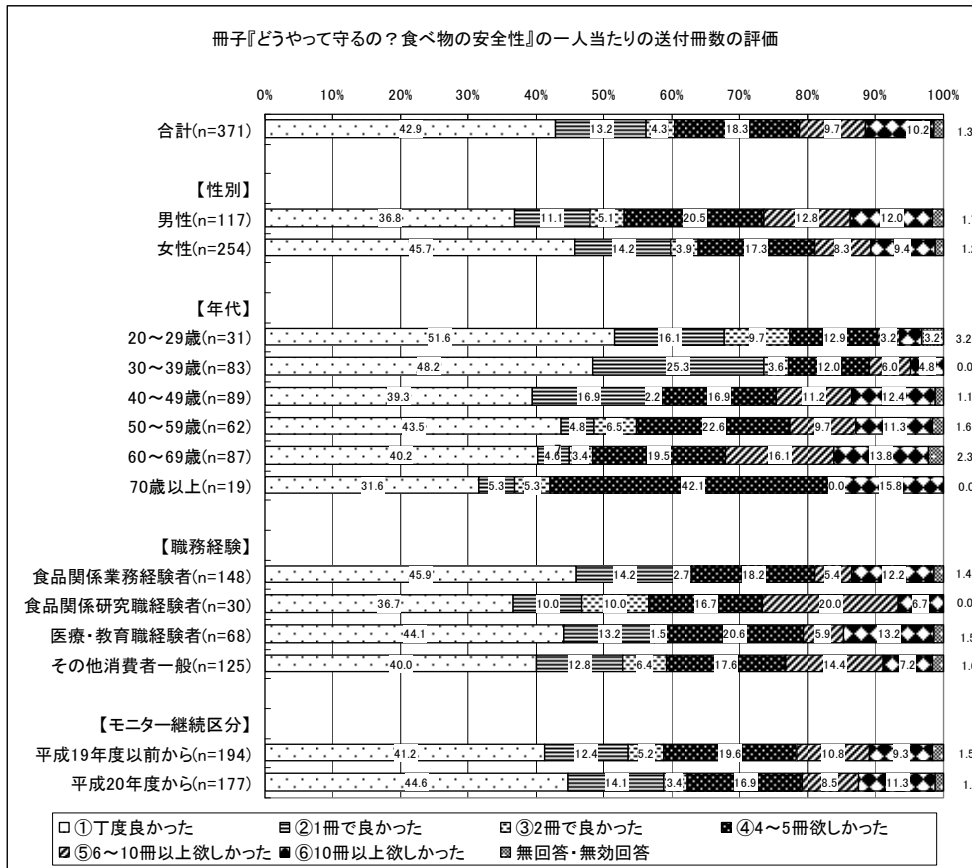
(3) 配布・設置以外について (回答者数=20人)

職場、婦人会、講座、サークル、ボランティアでの集まりで話をしたという記述があった。

②冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』の一人当たりの送付冊数の評価（問15）

問15 冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』は、一人3冊ずつお送りしましたが、冊数はいかがでしたか。（一つ選択）

- ◆ 冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』の一人当たりの送付冊数（3冊）の評価は、「丁度良かった」が4割強、「4～5冊欲しかった」が2割弱、「1冊で良かった」が約1割5分、「10冊以上欲しかった」が1割
- ◆ 年代別では、「4～5冊欲しかった」「6～10冊欲しかった」「10冊以上欲しかった」の回答割合は、年代が上がるにつれ高くなる



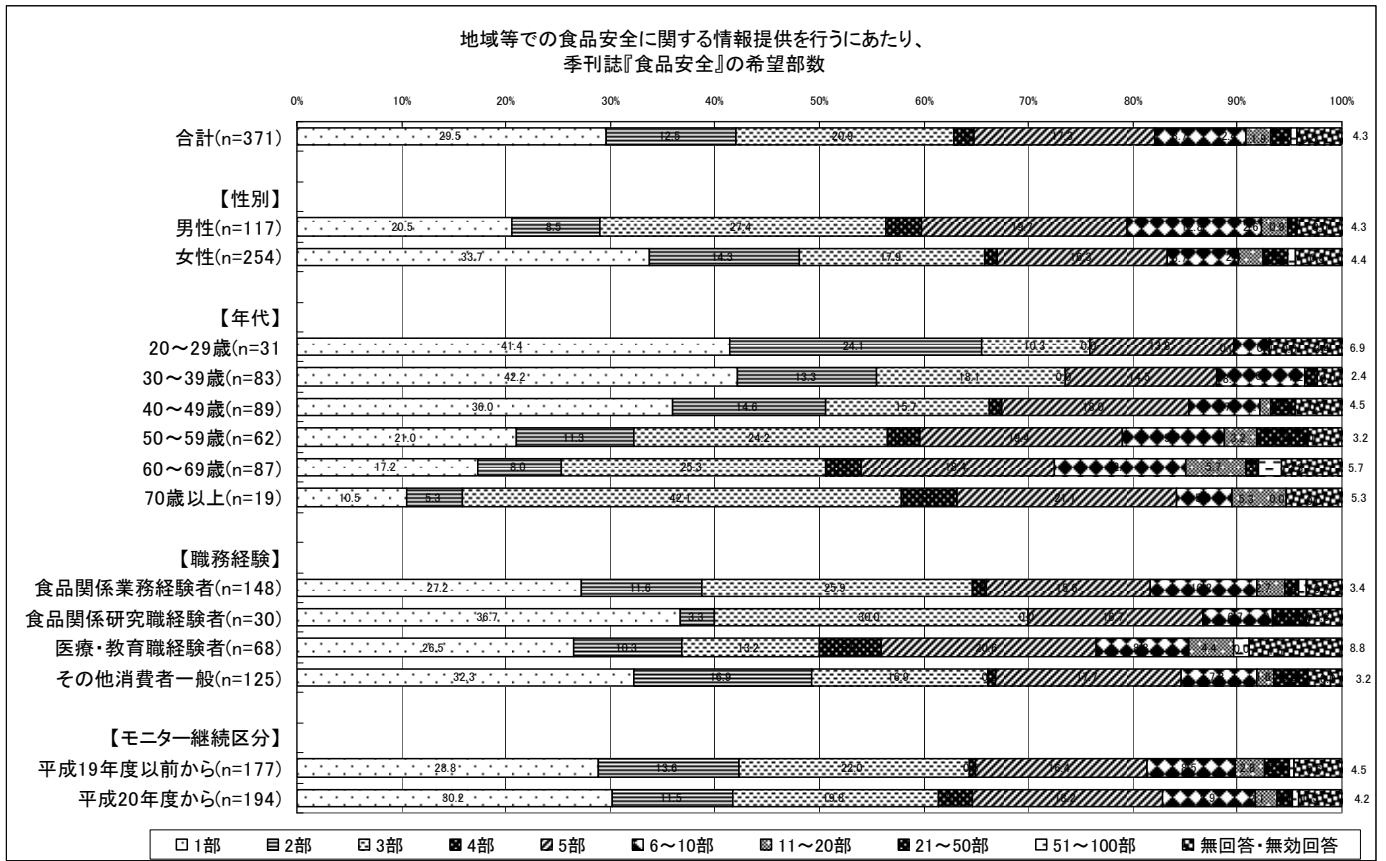
一人当たり3冊送付した『どうやって守るの？食べ物の安全性』の送付冊数の評価は、「丁度良かった」が42.9%、「4～5冊欲しかった」が18.3%、「1冊で良かった」が13.2%、「10冊以上欲しかった」が10.2%の順であった。

年代別に「4～5冊欲しかった」「6～10冊欲しかった」「10冊以上欲しかった」の回答割合は、20歳代は19.3%、30歳代は22.8%、40歳代は40.5%、50歳代は43.6%、60歳代は49.4%、70歳以上は57.9%で、年代が上がるにつれて高くなる。

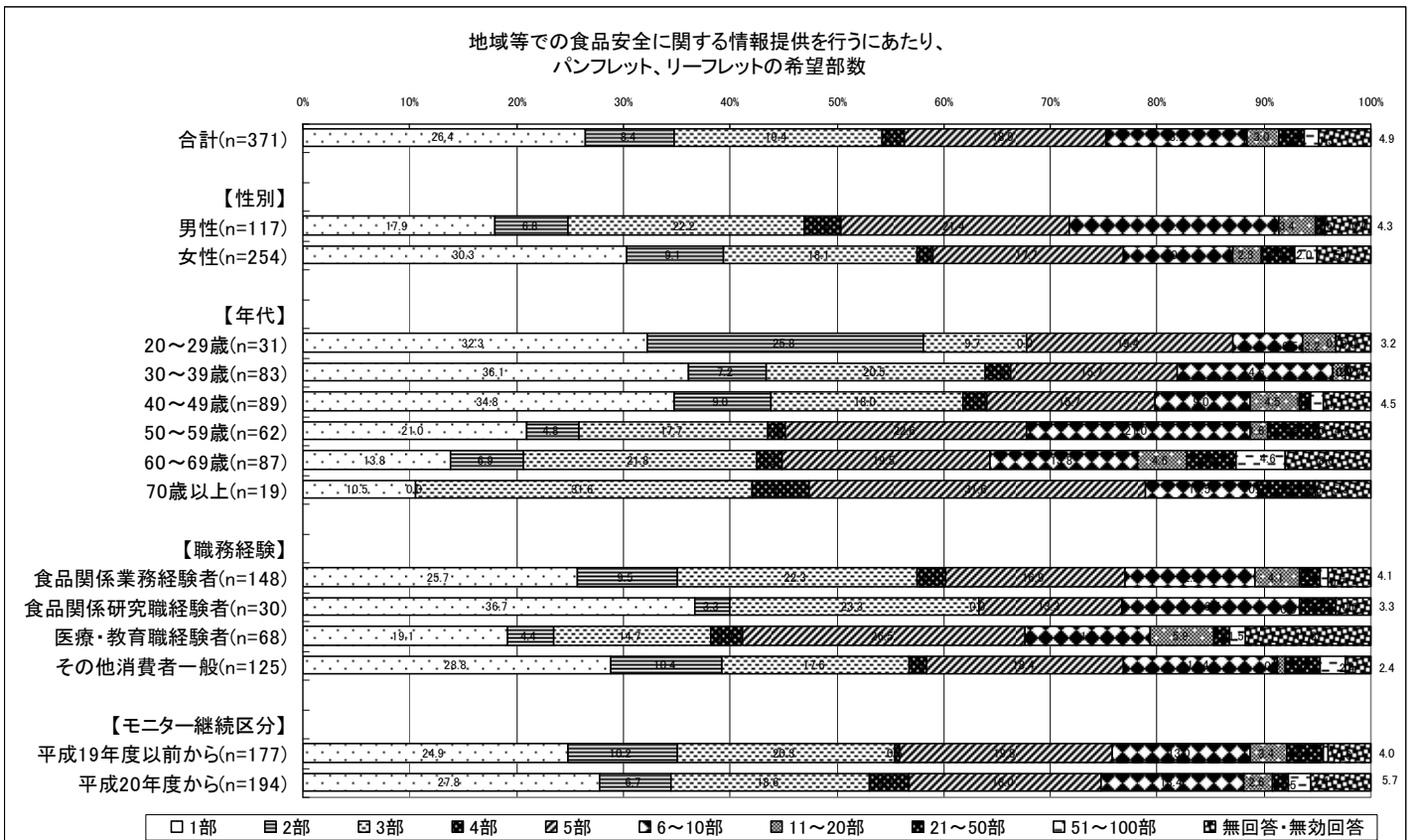
③地域等での食品安全に関する情報提供を行うにあたり、季刊誌『食品安全』とパンフレット、リーフレットの希望部数（問16）

問16 現在、食品安全委員会では食品安全モニターの皆様は、季刊誌『食品安全』、パンフレット、リーフレット等を一人1部ずつ送付しております。地域等での食品安全に関する情報提供を行うにあたり、これらの資料について、どれくらいの部数を希望しますか。

- ◆ 季刊誌『食品安全』の希望部数は、「1部」が3割弱、「3部」が2割、「5部」が2割弱
- ◆ 季刊誌『食品安全』について、回答割合が最も高い希望部数は、概ね全ての属性で「1部」だが、性別では「男性」、年代別では「50歳代」、「60歳代」、「70歳代以上」は「3部」



- ◆ パンフレット、リーフレットの希望部数は、「1部」が約2割5分、「3部」、「5部」が2割弱
- ◆ パンフレット、リーフレットについて、回答割合が最も高い希望部数は、概ね全ての属性で「1部」だが、性別では「男性」、年代別では「60歳代」が「3部」、「50歳代」は「1部」、「5部」、「6部」、「70歳代以上」は「3部」、「5部」



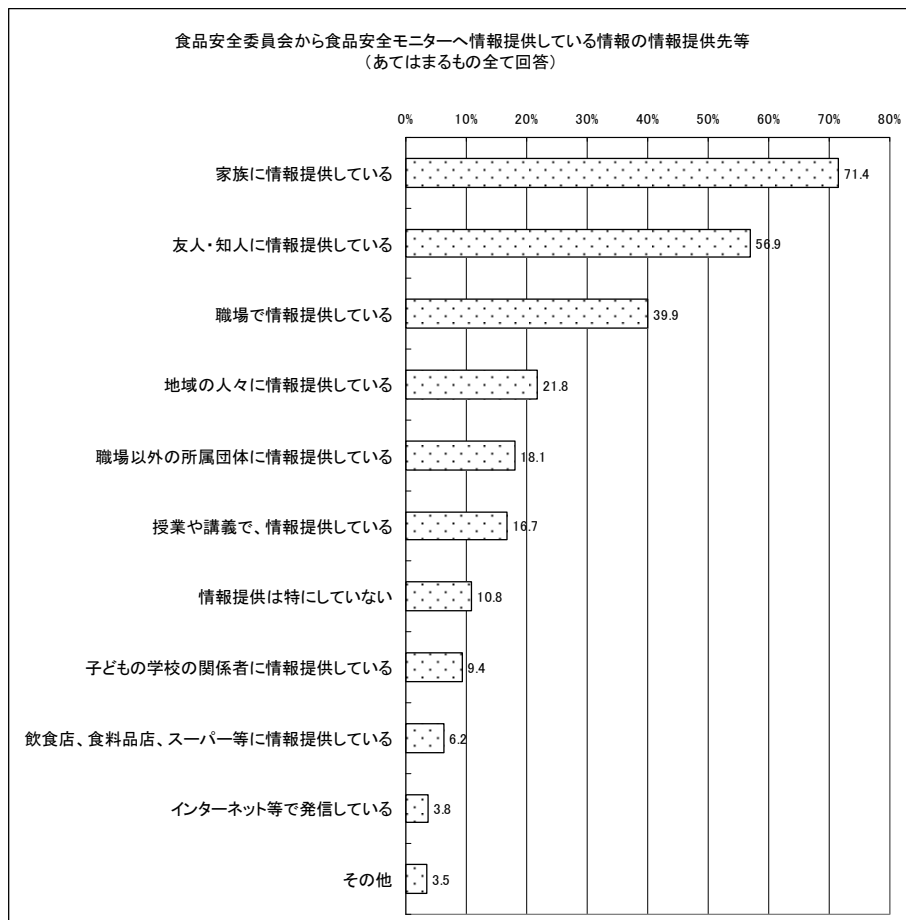
季刊誌『食品安全』の希望部数は、1部が29.6%、3部が20.8%、5部が17.3%であった。希望部数は、概ね全ての属性で1部であるが、3部の希望が最も高いのは男性で27.4%、50歳代で24.2%、60歳代で25.3%、70歳代で42.1%であった。

パンフレット、リーフレットの希望部数は、1部が26.4%、3部が19.4%、5部が18.1%であった。希望部数は、季刊誌同様、概ね全ての属性で1部であるが、3部の希望が最も高いのは、男性で22.2%、60歳代で21.8%、5部の希望が最も高いのは医療・教育職経験者で26.5%であった。50歳代では、1部、5部、6部の希望が共に21.0%であり、70歳以上では、3部と5部の希望が共に31.6%であった。

④食品安全委員会から食品安全モニターへ情報提供している情報の情報提供先等
(問 17)

問 17 食品安全委員会では食品安全モニターの皆様に、資料の送付やメールマガジンの配布等を通じて、様々な情報提供をさせて頂いております。これらの情報について、あなたは地域等で、身近な方々等への情報提供をなさっていますか。(あてはまるもの全て選択)

◆ **食品安全委員会から食品安全モニターへ情報提供している情報の提供先等の回答割合は、「家族」が7割強で最も高く、続いて「友人・知人」が6割弱、「職場」が4割、「地域の人々」が2割強**



食品安全委員会から食品安全モニターへ情報提供している情報の情報提供先等の回答割合は、「家族に提供している」71.4%、「友人・知人に情報提供している」56.9%、「職場で情報提供している」39.9%、「地域の人々」が21.8%の順であった。

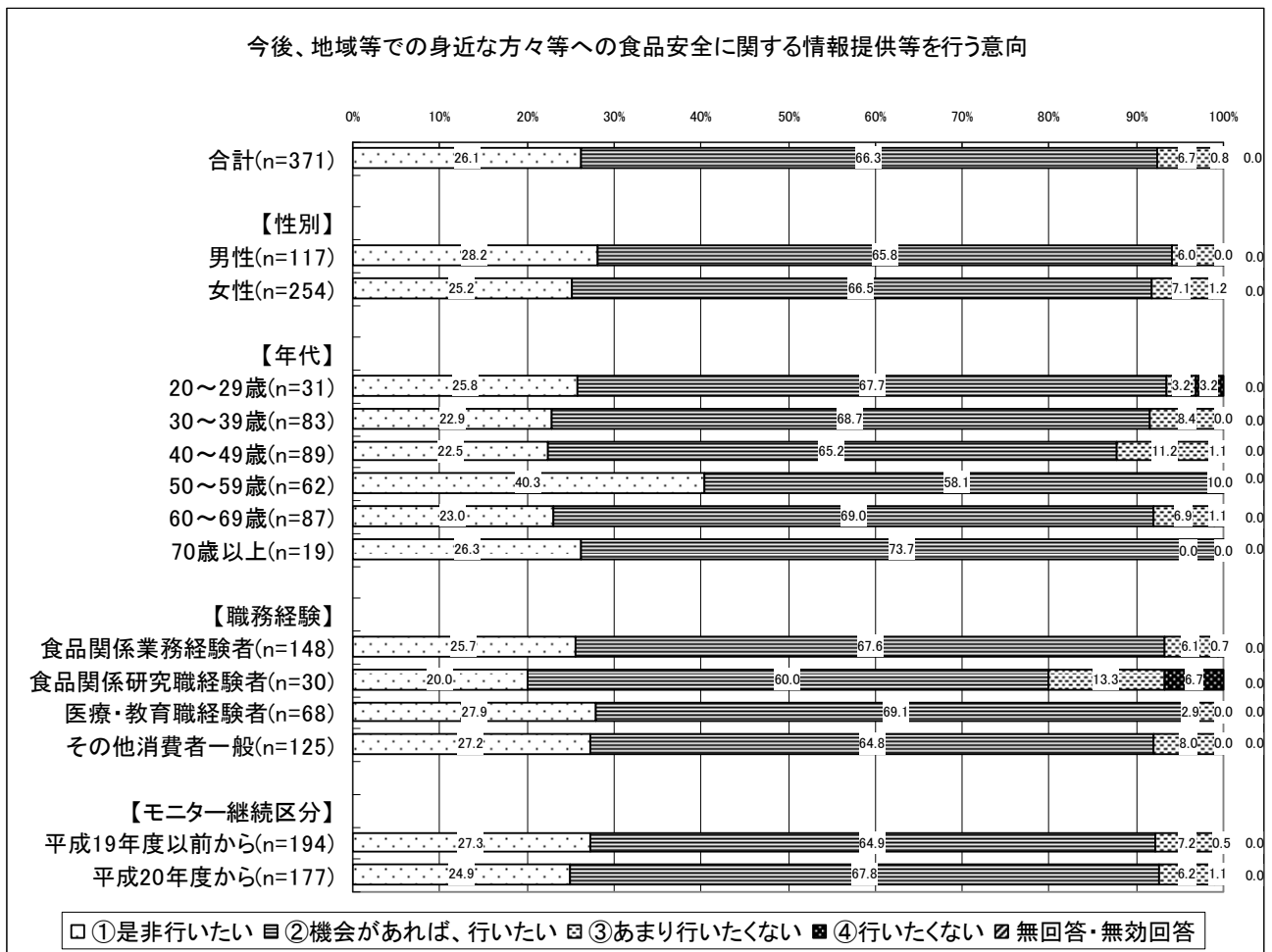
その他 (回答者数 = 13人)

セミナー、職場、集会等で情報提供等があった。

⑤今後、地域等での身近な方々等へ食品安全に関する情報提供等を行う意向（問18）

問18 あなたは、今後、地域等での身近な方々等への食品安全に関する情報提供等を積極的に行いたいと思いますか。（一つ選択）

- ◆ 今後、地域等での身近な方々等へ食品安全に関する情報提供等を行う意向の回答割合は、「機会があれば、行いたい」が約6割5分、「是非行いたい」が約2割5分
- ◆ 性別では、男性の方が今後、地域等での身近な方々への食品安全に関する情報提供等を行う意向が高い



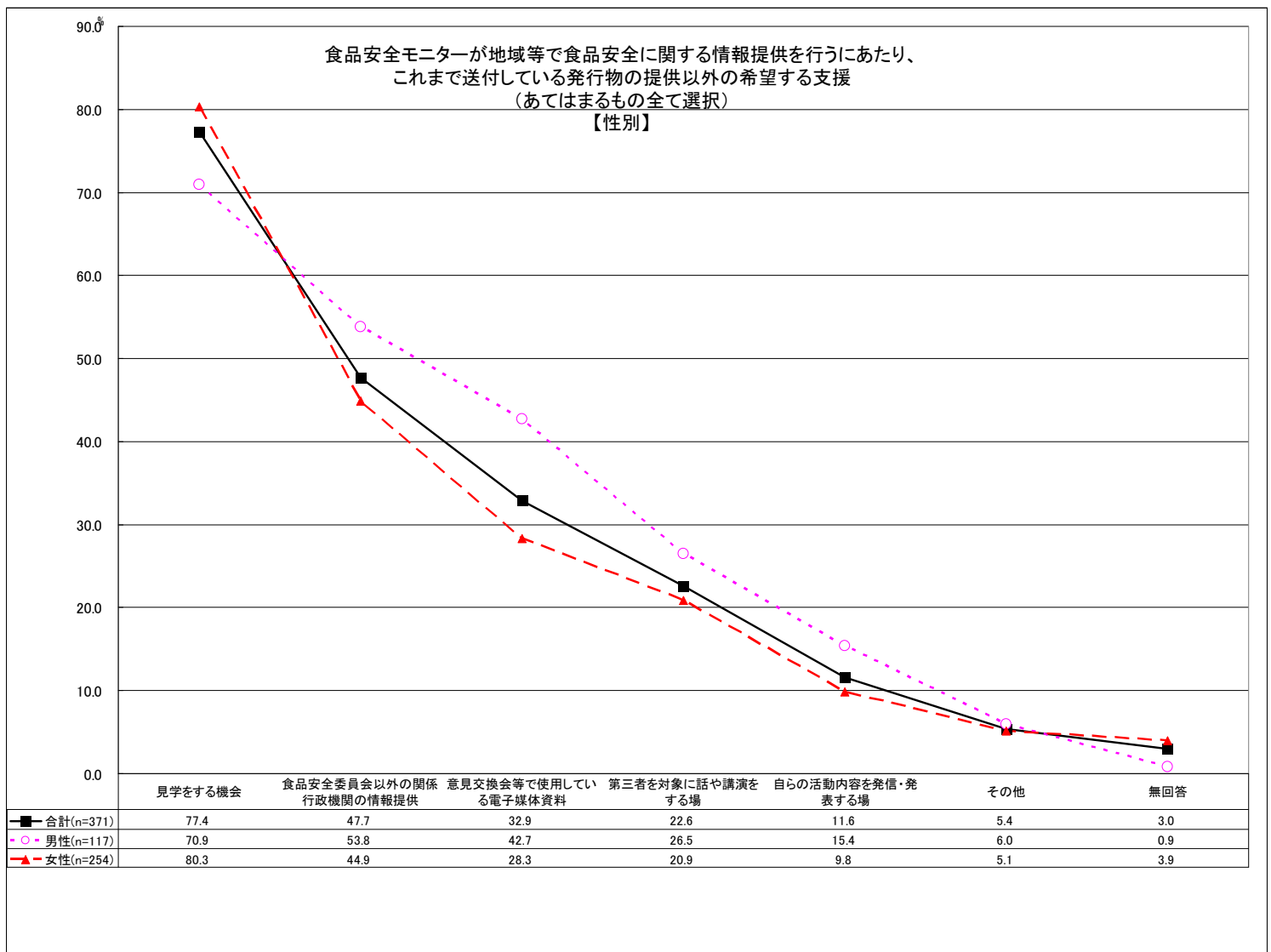
今後、地域等での身近な方々等への食品安全に関する情報提供等を行う意向についての回答割合は、「機会があれば、行いたい」が66.3%、「是非行いたい」が26.1%、「あまり行いたくない」が6.7%、「行いたくない」が0.8%であった。

「是非行いたい」「機会があれば、行いたい」の回答割合は、男性が94.0%、女性が91.7%であった。

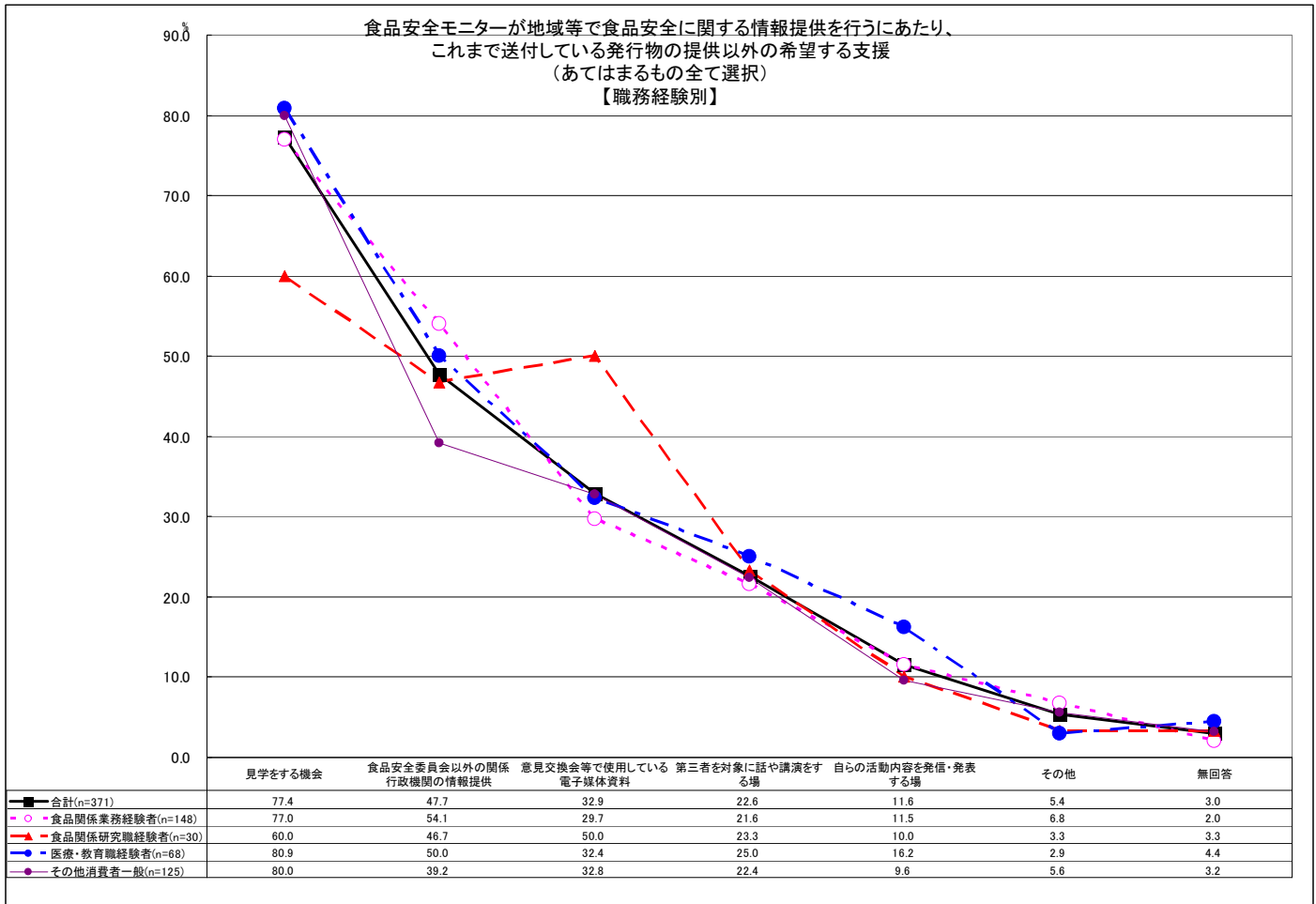
⑥食品安全モニターの方が地域等で食品安全に関する情報提供を行うにあたり、
これまで送付している発行物の提供以外で希望する支援（問19）

問19 食品安全モニターの方が地域等で食品安全に関する情報提供を行うにあたり、これまで送付している発行物の提供以外で、食品安全委員会からどのような支援を希望しますか。（あてはまるもの全て選択）

- ◆ 希望の多い順では、「見学をする機会（食品製造工場、と畜場等）」が8割弱、「食品安全委員会以外の関係行政機関の情報提供」が5割弱、「意見交換会等で使用している電子媒体資料（パワーポイント等の電子データ）」が3割強
- ◆ 男性より女性が「見学をする機会」を多く希望



◆ 「意見交換会等で使用している電子媒体資料」の希望が多いのは、職務経験別では「食品関係研究職経験者」



これまで送付している発行物の提供以外の希望する支援は、「見学をする機会（食品製造工場、と畜場等）」77.4%、「食品安全委員会以外の関係行政機関の情報提供」47.7%、「意見交換会等で使用している電子媒体資料」32.9%の順であった。

性別では、「見学をする機会」について、男性が70.9%に対し、女性が80.3%で女性の方が希望する回答割合は高かった。他の項目では、男性の回答割合が高い結果であった。

職務経験別では、「意見交換会等で使用している電子媒体資料」を希望する回答割合は、食品関係研究職経験者で最も高く50.0%で、他の職務経験区分より顕著に高かった。

その他（回答者数＝20人）

学習会の要望が複数あり、またホームページの充実として映像での情報提供、自分の意見を発表できる場などの要望があった。

【自由記述回答】

1) 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップについて

(1) 「消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを感じたことがある」とする回答割合が増加している理由等について

① 「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えた理由(問1)

問1 平成20年度第1回調査において、「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えたのは、どのような理由からだと思えますか。順に3つ選んでください。

(回答者数=52人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	30～39歳	食品事故が増加し、例えばそれが何ppmの農薬だから安全とか危険とかの明示がはっきり言及されていない
		40～49歳	マスコミが不適切な情報で誘導したため
			ギャップが明確という情報が広まったから
			食品の安全に関する事件が増え、メディアに消費者がおどらされている
			インターネットやテレビで無責任に一方的な情報が流れ、それをうのみにする消費者が多い
			マスコミの報道が不適切
		50～59歳	マスコミが極端に大きさに取り上げるから
			選択肢⑥(食品の安全に関する事故や事件が増え、消費者が行政関係者・科学者の対応や発言に接する機会が増えたため)とほぼ同様ですが、マスメディアがらみの宣伝・広告からの情報が入ってくるため
			マスコミが過剰に報道するから
			マスコミが事実を伝えていない
			近年は、各国からの輸入食材が多く検査機関の対応が追いつかないと思う
		60～69歳	消費者は、もっと知識を得て欲しい
	70歳以上	企業自体の不適切な行動が多かった	
マスコミでのセンセーショナルリズムにより正確な情報が伝わらない			
女性	20～29歳	消費者の得る情報がマスコミの影響もあり片寄ってしまったたり、消費者自身もきちんとした知識を持っている人ばかりではないから 基礎知識のギャップがあることに気が付いたから無知の知。知りたいことが増えた	

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	女性	20～29 歳	食品の不安をマスコミがあおる。行政は問題ないと言っており、どちらを信用すればいいか混乱する
			食の問題に関する事件が多発し、消費者が安全は食に対しても漠然とした不安を感じるようになった
		40～49 歳	ある企業のように「大丈夫」としていながら後年、問題となるケースがよくあるから
			加工食品の使用量が増加しているが、1つ1つの食材の原産国、加工された国など由来が複雑で、ハッキリ表示されていない
			マスコミの偏った報道
			消費者のレベル低下
		50～59 歳	マスコミの偏った報道
			消費者が食品安全に関する難しい用語を理解できないケースが多い
			マスコミの情報に消費者が影響を受ける 食品の生産、製造業者に対する、行政関係者の対応の不信感、情報提供不足
食品関係 研究職経験者	男性	30～39 歳	消費者の科学的判断力の欠如
			年金問題や天下り等の行政に関する不信があり、行政からの情報を消費者はあまり信用しない
	女性	40～49 歳	消費者の無関心
		20～29 歳	行政関係者や科学者は新技術や新しい発想・考えを身に付けているのに対し、消費者の方は変わっていないため
		50～59 歳	消費者が情報の提供に対して過剰なイメージを持ちすぎるため
		60～69 歳	行政関係者(特に国)が、専門家から見ても違っている説明をするから
医療・教育職 経験者	女性	20～29 歳	事故に行政も関係していたと思っている人が多いため、行政の行っている安全確認そのものの不信感が根本にあると思います
			40～49 歳
		マスメディアが情報の細部を強調しすぎて、全体が見づらくなっている為ではないか	
		途中でウヤムヤになってしまうから(感心が無くなる)	
		50～59 歳	新聞、テレビ等の報道が早くなった分、消費者がそれに対する情報を知りたがることによるギャップ
			マスコミが不安をあおりすぎて消費者が適確にとらえにくく、そのこと自体をモニターが以前より明確に認識するようになった
			情報後の処理の継続性が薄い
			消費者は売られている商品は安全だと思って買っている
			今年のように沢山の食の問題が起こった後、消費者に対して情報の発信や対応が曖昧と思う

職務経験	性別	年代	回答
その他消費者 一般	女性	20～29 歳	消費者が感情的になり過ぎて科学的見解が見えなくなっているため
			消費者の、食品安全に対する関心が高まったから。また、偏った情報が多いから
			マスコミにより、過剰な報道がされているため
		30～39 歳	食の安全性に関する考え方が、消費者と行政関係者・科学者の間で根本的に異なるから
			過剰に不安に思っている人がメディアで発言機会が多いため
			行政関係者、科学者の知り得た情報すべてを消費者に発信しているわけではないから
		40～49 歳	消費者が消費者の権利を主張するようになった
			マスコミの不適切な報道に接することが増えたため
			消費者側に安全性よりも経済性を重視する傾向が高くなったため
			食品の事故について、マスコミ(TVや雑誌など)で以前より安易に大きく扱われすぎているため
		60～69 歳	発信される情報が少ないと思う。1つの事案に関して1度だけでなく繰り返し発信提供してほしい

②「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えた要因別の関係度合（問2）

問2 平成20年度第1回調査を実施した6月の時点で、「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えたことには、どのような要因がどの程度関係していると思いますか。1つずつ選んでください。また以下の10個の要因以外に関係していると思うものがあれば、併せて、「11 その他」に具体的な要因名を記入してください。

（回答者数=33人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49歳	報道・メディア
			虚偽表示に対する問題の認識
		50～59歳	メラミン
			食品の表示(含む期限表示)
			輸入食品(特に中国産品)
		60～69歳	食品の不正表示、偽装
	自主回収の増加		
	科学の進歩等で複数の要因があると思います		
	流通系統の見直し		
	女性	20～29歳	輸入食品
			輸入食品に対しての国内・外での検査状態
		30～39歳	輸入食品
商品(食品)の産地偽装などの問題			
水も、食品の安全をおびやかす、大きな原因だと思う。土壌の汚染等が心配される最近では…			
50～59歳	輸入食品		
食品関係 研究職経験者	男性	60～69歳	偽装(産地、使い回しなど)
			化学物質の移行
	女性	50～59歳	事件性のある食品事故などへの対応
		30～39歳	輸入食品

職務経験	性別	年代	回答
医療・教育職 経験者	女性	40～49 歳	食品表示問題
		50～59 歳	偽装や故意の混入
			日付の改ざん
			賞味期限、消費期限の理解
			原産国などの表示偽装
		60～69 歳	表示(期限 産地など)、輸入食品の安全性
70 歳以上	報道の誠実さの度合いと視聴者の冷静さがあるか		
その他消費者 一般	男性	60～69 歳	食品混入物
	女性	20～29 歳	ベビーフード(平成20年の調査時以外で感じたこと)
		30～39 歳	汚染米
		40～49 歳	相次ぐ食品偽装事件や事故そのもの
			原産地偽装問題、中国産毒入り食品
50～59 歳	食物アレルギー原因物質		

③問2で「食品の安全に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップで感じたことがある」ことに関係していると答えた要因別理由（問3）

問3 問2において、あなたが「① 大いに関係している」又は「② ある程度関係している」を選択した要因（「11 その他」を含む）についてお聞きします。それぞれの要因ごとにその理由を1つずつ選んでください。

(1) 遺伝子組換え食品が要因だと思われる理由 その他（具体的に記述）

(回答者数=12)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49 歳	安全性に関する十分な情報がない
		50～59 歳	食品そのものも含め、環境や生態系に及ぼす影響に対する説明がほしい
		30～39 歳	テレビ番組での科学者の発言を聞き、ギャップを感じたため
		40～49 歳	安全とする理由に納得がいけないため
食品関係 研究職経験者	男性	30～39 歳	不安をあおるマスコミの報道
	女性	20～29 歳	遺伝子組換え技術の内容を一般消費者が理解できず、遺伝子組換え＝悪という構図だけが一人歩きしているから
医療・教育職 経験者	女性	40～49 歳	現在は問題は特に見られないが、未だはっきりした見解が出されていない為、問題が起きた時は深刻である。その点の研究が進む事が望まれます
		50～59 歳	マスコミが不安をあおりすぎて消費者が適確にとらえにくく、そのこと自体をモニターが以前より明確に認識するようになった
その他消費者 一般	女性	20～29 歳	消費者は「遺伝子組換え＝悪」と思い込んでいる
		30～39 歳	政治的な背景(輸出入)もあり、安全性だけが注目されているわけではないから。消費者は、安全性だけをまず重視するところが、政治家とはちがう。そのことがギャップになると思う
		40～49 歳	加工食品には遺伝子組換え食品の表示がされていない 科学的に安全とわかって、心理的に安心できないから

(2) いわゆる健康食品が要因だと思われる理由 その他（具体的に記述）

(回答者数=13人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	女性	30～39歳	メディア等からの情報が氾濫し、行政等との温度差を感じる
			種類が多すぎ、消費者は把握できていない。関係者も明確な制限をしていないと思う
食品関係 研究職経験者	男性	20～29歳	マスコミ等による情報で誇大表現をされているものがあり、本来のその成分の有効性についてなど、重要なところが消費者に理解されていない
		30～39歳	非科学的な宣伝
		40～49歳	消費者のマスコミ情報過信
	女性	60～69歳	ごまかし健康食品の取締りを本気で行わないから
医療・教育職 経験者	女性	30～39歳	メーカー側の過大広告
		50～59歳	モニターが、以前よりギャップについて、明確に認識するようになった 本当に認可されているか、どういう物質か疑わしいものが多い
その他消費者 一般	女性	20～29歳	消費者は「保健機能食品」と「いわゆる健康食品」の違いを理解していない
		40～49歳	いわゆる健康食品に関しては、数が多すぎて安全性は把握しきれしていない
			いわゆる健康食品の種類が増え、専門家と消費者の考える対象食品や問題の枠組みに、かい離がでてきたから
60～69歳	消費者は、企業から発信される大々的なCMに目を奪われている。正しい情報の提供を回数多く行ってほしい		

(3) 汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）が要因だと思われる理由 その他（具体的に記述）

(回答者数=2人)

職務経験	性別	年代	回答
医療・教育職 経験者	女性	50～59歳	モニターが、以前よりギャップについて明確に認識するようになった
その他消費者 一般	女性	20～29歳	汚染物質は日々摂取しているのに、ニュースになったりすると、急に騒ぎ出す

(4) 家畜用抗生物質が要因だと思われる理由 その他 (具体的記述)

(回答者数=4人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59歳	抗生剤の耐性菌の問題があるにもかかわらず、食物連鎖による耐性菌発生についての説明がない
医療・教育職 経験者	女性	50～59歳	モニターが、以前よりギャップについて明確に認識するようになった
その他消費者 一般	女性	40～49歳	消費者には情報が流れてこないように思う
			長年食した場合の影響が、データとして出ていない。また、妊娠中の胎児への影響などにも触れていない

(5) 食品添加物が要因だと思われる理由 その他 (具体的記述)

(回答者数=12人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49歳	マスコミの一方的な報道による誤解
	女性	30～39歳	添加物は、ほぼ毎日摂取していると思われるが、その割に認識していない
	女性	40～49歳	安全とする理由に納得がいかないため(日常的に摂取する種類が多く、単一データでは説明できない)
	男性	30～39歳 60～69歳	不安をあおるマスコミの報道 メラミンなどの不正添加、防止策が見えない
医療・教育職 経験者	女性	50～59歳	マスコミが不安をあおりすぎて消費者が適確にとらえにくく、そのこと自体をモニターが以前より明確に認識するようになった
その他消費者 一般	女性	20～29歳	食品添加物は悪くて、「天然」は良いと消費者が勘違いをしている
			後になって次々と調査の結果が放送されるので、前に出ていた内容と違って来るから
			マスコミによる片寄った報道のため
		30～39歳	今まで消費者全体への説明がされていなかった為
			政治的な背景(輸出入)もあり、安全性だけが注目されているわけではないから。消費者は、安全性だけをまず重視するところが、政治家とは違う。そのことがギャップになると思う
		40～49歳	消費者が過敏になりすぎている傾向がある

(6) 農薬が要因だと思われる理由 その他 (具体的記述)

(回答者数=7人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49歳	マスコミの一方的な報道による誤解
		60～69歳	冷凍ギョーザ事件の発生
食品関係 研究職経験者	男性	30～39歳	不安をあおるマスコミの報道
医療・教育職 経験者	女性	40～49歳	中国等、輸入食品の事故に対しての問題に対して、国外の問題の対応が遅すぎます。毒入りギョーザの問題はどうなったのでしょうか
		50～59歳	マスコミが不安をあおりすぎて消費者が適確にとらえにくく、そのこと自体をモニターが以前より明確に認識するようになった
		50～59歳	事故米という物を輸入している事を初めて知ったし、その取り扱い管理に対し消費者を全く無視していると思ったから
その他消費者 一般	女性	20～29歳	マスコミによる片寄った報道のため

(7) BSE (牛海綿状脳症) が要因だと思われる理由 その他 (具体的記述)

(回答者数=8人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49歳	マスコミの一方的な報道による誤解
		60～69歳	マスコミの科学性を欠いたあおった内容の記事で、必要以上の恐れを抱く消費者が多くなった
食品関係 研究職経験者	男性	30～39歳	報道機関の理解不足
	女性	60～69歳	日本国民のことを本気で考えず、食品安全委員会が米国におもねいた決定ばかりするから
医療・教育職 経験者	女性	50～59歳	マスコミが不安をあおりすぎて消費者が適確にとらえにくく、そのこと自体をモニターが以前より明確に認識するようになった
その他消費者 一般	女性	20～29歳	知識不足だったと思う。後になって次々と調査の結果が放送されるので、前に出っていた内容と違って来るから
		30～39歳	政治的な背景(輸出入)もあり、安全性だけが注目されているわけではないから。消費者は、安全性だけをまず重視するところが、政治家とはちがう。そのことがギャップになると思う
		40～49歳	初期の報道で、「怖いもの」いう認識が植え付けられているから

(8) 有害微生物（細菌・ウイルス・食中毒等）が要因だと思われる理由 その他（具体的記述）

(回答者数=3人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 研究職経験者	男性	40～49歳	消費者の無関心・無知
医療・教育職 経験者	女性	50～59歳	マスコミが不安をあおりすぎて消費者が適確にとらえにくく、そのこと自体をモニターが以前より明確に認識するようになった
その他消費者 一般	女性	20～29歳	マスコミによる片寄った報道のため

(9) 体細胞クローン家畜由来食品が要因だと思われる理由 その他（具体的記述）

(回答者数=4人)

職務経験	性別	年代	回答
医療・教育職 経験者	女性	50～59歳	マスコミが不安をあおりすぎて消費者が適確にとらえにくく、そのこと自体をモニターが以前より明確に認識するようになった
			科学の見方も長い年月をかけて研究していると変化して来る場合がある
その他消費者 一般	女性	20～29歳	マスコミによる片寄った報道のため
		40～49歳	次世代への影響までのデータが出ていない。また、論理上の問題があまり論じられていない

(10) 器具・容器包装からの溶出化学物質が要因だと思われる理由 その他（具体的記述）

(回答者数5人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	60～69歳	マスコミの非科学的な情報が、必要以上の恐れを消費者に抱かせている
	女性	30～39歳	最近ようやく話題になり、発覚した問題だと思う。消費者はすべてのものに不安を感じている
		40～49歳	安全とする理由に納得がいかないため
医療・教育職 経験者	女性	50～59歳	モニターが、以前よりギャップについて明確に認識するようになった いろいろな混入事件とのからみがあるかもと思う

(11) その他（自由記述）が要因だと思われる理由

(回答者数=3人)

職務経歴	性別	年代	問2その他 記述内容	回答
食品関係 業務経験者	男性	60～69歳	自主回収の 増加	健康被害が生じる可能性の無いものでも、自主回収の社告が増加しているように 思われ、消費者に事件の多発感を与えている。個別のクレーム対応でも良いと思 われるものの回収は、資源の無駄。「環境負荷の増加をもたらす悪である」との認 識の普及不足
食品関係 研究職経験者	女性	50～59歳	(記述なし)	情報が提供されていながら、その後の情報が自然消滅してしまうようになり、不安 だけが残る為
医療・教育職 経験者	女性	60～69歳	表示(期限・ 産地など)、 輸入食品の 安全性	産地偽装や期限表示の改ざんなど、行政の監視が不十分であると消費者が感じて いる。また業者に対する罰則が軽すぎると感じている

④「食品の安全に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じる場面別とその割合（問4）

問4 食品の安全性に関して、どのような場面で、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じますか。それぞれギャップを感じる具体的な場면을記入してください。

(1) 行政関係者にギャップを感じる場面

(回答者数=15人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49歳	たとえば、行政が発信する情報で、「リスク」の説明に具体例がない、「政府の責任」と「国民の自己責任」の線引きが明確でない、と感じた時
			メディアから情報提供の内容と食い違う時
		50～59歳	事件が大きくなる前に小さな物が必ずあり、その時点で対応できていれば後手、後手にならずにすむと思う
			行政関係者の文書、情報に対して、週刊誌あるいはテレビが、裏情報として発表する場合は、そのギャップを感じる
	60～69歳	事故米での農水省の対応	
	60～69歳	ニュースと報道番組での発表に誤差を感じます	
女性	30～39歳	汚染された食品を、どのくらいの量食べたら影響が出るのか、何gなどの具体的な数値を出す説明は非常に分かりやすい	
	50～59歳	汚染米の流通等から使用者（酒・菓子業者等）をわかる範囲で公表してくれるのはありがたいが、零細企業など全く知らずに使用した業者が風評被害に合っ困ると思う。どこまで報道する必要があるのか線引きはあるのか	
医療・教育職 経験者	男性	70歳以上	事故・事件に関して行政関係者の不透明な発言
	女性	50～59歳	農林水産行政と厚生行政と消費者行政の各々の対応がばらつきがある
			事故米から作られたでんぷんがつなぎとして使用された時、「混入している量は少量だから健康被害はない」
60～69歳	多様化した社会に行政が対応できていない（内部告発があってから、対応するなど後手に回っている）		
その他消費者 一般	女性	20～29歳	食品の安全性に関するニュースを聞いた時（例：中国の食品への化学物質混入）
		50～59歳	事故米の転売についての説明が、農水省担当者の保身にしか聞こえない
		60～69歳	食品への危機感が行政職員に少ない

(2) 科学者にギャップを感じる場面

(回答者数=11人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49歳	リスクを指摘して、その程度を説明しない時
			メディアから情報提供の内容と食い違う時
		50～59歳	マスコミの過大表現を助けるような発言が多い。毒はどんな食物にもあり、それをどのくらい食べれば危険なのか、はっきり言ってほしい
			消費者は、テレビの特別番組や週刊誌で、異説とされるものに「実は・・・」興味を持つ
	女性	30～39歳	テレビに出演される方で、意見が違う科学者の方々のお話を聞くと、どちらが正しいのか判断に苦しみます
		50～59歳	体内にどの程度の量が入れば良くないか等を(汚染米事件の時を含め)きちんと説明した上で、行政に対して使用者公表の時に付け加える必要があると思う
医療・教育職 経験者	男性	70歳以上	民放などで発言する怪しげな科学者
	女性	40～49歳	科学者から消費者に説明する場面が少なく、一般消費者は、難しい話は始めから聞かないのではないのでしょうか
		50～59歳	科学者により考え方や分析内容が異なり、消費者は混乱する
		60～69歳	一般の人には聞き慣れない専門的な言葉が多過ぎる

(2) 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するための効果的な方法について

- ①消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「マスメディアによる科学的で正確な説明」という観点での課題（問5）

問5 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「マスメディアによる科学的で正確な説明」という観点で、課題は何だと思いますか。

(回答者数=27人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	30～39歳	「健康・安全に問題ない」というものまで回収することは混乱が大きく、線引きをはっきりすべき
			マスコミは悪者を必ず作りたがる
		40～49歳	視聴率を上げるために、不安をあおるような報道のしかたをする
			危険情報のみが強調され、安全情報が少ない
		50～59歳	統計的(有意性)な面での説明がない
	無責任なコメンテーターの発言		
	60～69歳	安全と安心の区別がほとんど無い	
	70歳以上	各関係省庁間の発言に疑問が多い。縦割行政の欠点が課題	
	女性	30～39歳	司会者が必要以上に不安をあおること
		40～49歳	公平というより、ひとつの番組のために手を加えて報道されているような気がする
60～69歳		マスメディアが科学的な教育を受けていないこと	
食品関係 研究職経験者	男性	30～39歳	過剰反応
		40～49歳	マスメディアの知識不足
		60～69歳	安全と安心の相違に関する認識が薄い
	女性	20～29歳	消費者の持つ知識の程度にバラつきがあること
			④(特定の数字・データのみクローズアップしていること)に近いが、説明の仕方によっては、消費者の意見(考え)を偏らせる
		60～69歳	マスメディア自身の勉強不足・理解不足 米国よりでなく、日本国民のことを本気で考えて欲しい
医療・教育職 経験者	男性	30～39歳	正しくない情報が報道されていること

職務経験	性別	年代	回答
医療・教育職 経験者	女性	20～29 歳	マスメディアや食品関係者にも言えることだが、マニュアルが無いことが原因と考える(誰が、どこまで、話して良いのか。専門家(医師・栄養士・学者)以外が自由に説明しても良いものかなど)
		40～49 歳	事故米で農林水産省や官僚の方の人間性を疑うような発言もあり、途中から問題以外の追及とならざる点が悲しかったです
		50～59 歳	マスコミのいいかげんな見解
その他消費者 一般	男性	60～69 歳	問題食品に対する知識が浅い
	女性	20～29 歳	安全性を保つ範囲等の説明が少ない
		30～39 歳	メディア作り手自身の意見が誤っている(偏っている)ことがあること
		40～49 歳	おもしろく報道することに重点を置いて問題の本質に触れていない なぜ安全なのか、理由(背景)が十分に説明されていない

②今後、マスメディアに対し、食品安全委員会がさらに力を入れて取組んだ方が
良いと思う方法（問6）

問6 食品安全委員会では、テレビ局や新聞社の記者などを対象に意見交換の実施や、関連する報道で不正確なものがある場合に、訂正等を求めるなど、マスメディアとの連携を深めるよう努力しております。今後、マスメディアに対し、食品安全委員会が、さらに力を入れて取組んだ方が良いのは、どんな方法だと思いますか。

（回答者数=23人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	30～39歳	視聴率ではなく、事実を優先に伝える
		40～49歳	虚偽に対する罰則規定の導入
		50～59歳	食品安全委員会が記者会見をして正確な情報を伝える
	女性	60～69歳	農水省、厚労省とのタテ割行政の排除
			愉快犯(例えば「囁き女将」)をマスコミが、面白、おかしく報道している時には注意すべき
			消費者団体等への適切な指導！！
女性	40～49歳	存在の明示。食品の安全に対し、様々な行政が関わりますが、たらい回しなので、スポークスマンは一つにして、存在を明確にした方がよい	
		ある程度の規制が必要。言論の自由の範囲を越している	
食品関係 研究職経験者	男性	40～49歳	正しい情報を発信できるメディア・記者の育成
	女性	60～69歳	マスメディアが悪いのではなく、「食品安全委員会」のメンバー（特に委員長 消費者のことなど全く考えていない）が偏向している
医療・教育職 経験者	男性	30～39歳	食品安全委員会自身がTVに出演し、主体的に意見を述べること
	女性	20～29歳	正しいことは正しい、不適切であれば不適切であると、行政に対しても発言していく機関であるという態度を見せた方が良いと思います（例）ある企業などの事故も、国の対応は適切であったか等）
	女性	40～49歳	メラミン・事故米等の生命にかかわる問題は、ワイドショーで軽くとり上げる内容でなく、またワイドショーでは知識のないタレントのコメンターに討論させるのでなく、正しい情報を消費者に発信する場とした方が良いかと思いました。この問題は、生命にかかわる問題であるという認識をマスコミは持って報道してほしいかと思いました。興味本位ではなく、また継続して報道してほしいかと思いました

職務経験	性別	年代	回答
医療・教育職 経験者	女性	50～59 歳	<p>マスメディアにとって、食品安全委員会からの情報の信頼性を高めること</p> <p>食の安全を求める消費者は大人だけではなく、小学生や中学生も含まれます。子どもも対象に入れたマスメディアの利用方法を考えて欲しいと思います</p>
		70 歳以上	今の食品科学に精通し、冷静に判断する人が欲しい（興味本位にも思える報道のあり方、アナウンサーのしゃべり方は消費者に本当のことが伝わっていない）
その他消費者 一般	男性	60～69 歳	食品メーカー、包装機メーカー、包材メーカーを加えた対策会議を行う（中国食品等）
	女性	20～29 歳	スーパーの売り場へのポップ表示（説明・情報）、又はレシートの裏へのミニ情報の活動
	女性	30～39 歳	「マスメディアに対する詳細でわかりやすい情報提供」をやっても、マスメディアでフィルターにかけられそう。「食品の安全性についてのテレビ番組作成の提案」、「新聞などへの意見投稿等を通じた啓発活動」は、消費者のニーズありき。マスメディアと食品安全委員会だけでなく、利害関係者（ステークホルダー）を多分野から集めて、リスクコミュニケーションを継続し、発信して、さらに各アクターが改善していく仕組みが必要と思う
	女性	40～49 歳	<p>小学生にも理解できる内容・教育番組</p> <p>不適切な報道に対して、勧告などをし、ホームページなどで公表する</p> <p>②（不正確な報道内容への訂正等の個別要請）にあてはまることかもしれませんが、一定の限られた条件のみでの効用を過大報告したり、天然、自然のイメージのみで安全なんだ、と思わせるような情報をたれ流しにさせないようにしたら良いと思います</p>

- ③消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップ
縮小のために、「食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育」と
いう観点から効果的だと思う方法（問7）（5個回答）

問7 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップ
を縮小するために、「食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育」
という観点で、どのような方法が効果的だと思いますか。以下のそれぞれの対象
について、効果的だと思う「場面・手段」を記入してください。

「対象」その他（回答者数=8人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	70歳以上	文化教室(カルチャースクール)
	女性	30～39歳	病院
食品関係 研究職経験者	女性	60～69歳	行政の教育や食品安全委員のメンバー交替
医療・教育職 経験者	男性	30～39歳	病院、市役所、図書館
	男性	60～69歳	食品安全委員会
	女性	50～59歳	学校でも特に高校・大学
		70歳以上	公民館・校区婦人会・こども会・老人会
その他消費者 一般	女性	70歳以上	幼稚園保育園等の保護者や園児を対象に、リーフレット・パンフレット等が手に入りやすいように (送迎時に)

- ④消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小のために、「消費者への専門的な事項のわかりやすい説明」という観点から、食品安全委員会がさらに力を入れて取組んだ方が良いと思う手段（問8）

問8 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「消費者への専門的な事項のわかりやすい説明」という観点で、食品安全委員会が、さらに力を入れて取組んだ方が良いのは、どんな手段だと思いますか。

(回答者数=36人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	30～39歳	マスメディアへの詳細でわかりやすい情報提供、または出演による解説
			みんなが見るテレビ番組
		40～49歳	メディアへの露出
			報道番組への出演と説明
			マスメディアを通じての正しい情報の提供
		50～59歳	全国紙一面広告
	50～59歳	テレビ番組への参加、番組の制作	
	60～69歳	マスメディアに対する意見広告等	
	70歳以上	現在のホームページを一般消費者向けに改善	
	女性	30～39歳	教育現場、食品業界
		40～49歳	消費者は食品安全委員会を知らない。会のPRやメディアに出るべき
			マスメディアに出た方がいい(情報番組等)
メディアの活用			
テレビ番組でわかりやすく			
60～69歳		マスメディアを利用した継続的な説明会(特に新聞)	
	テレビ、教育テレビで取り上げる		
70歳以上	テレビ番組放映		
食品関係 研究職経験者	男性	30～39歳	マスコミを使った消費者へのわかりやすい情報提供
	女性	60～69歳	食品安全委員会が何をやっても、わかっている人は「またウソを言っている」としか思いません
医療・教育職 経験者	男性	30～39歳	テレビ番組
	女性	20～29歳	保育園、幼稚園、小学校での出前授業
		30～39歳	TVや雑誌などの場で攻めの情報発信を！消費者が情報を求めてくるを待ってはいけなと思う

職務経験	性別	年代	コード	回答
医療・教育職 経験者	女性	40～49 歳	201308	NHKなどの視聴者との対話形式の座談会などへ出演して、対話・説明をする
		50～59 歳	203004	栄養士会、調理士会の研修会で講演させてもらう
		70 歳以上	204010	モニター外の消費者対象に、広く興味をもたせ知識を与える企画が必要
その他消費者 一般	男性	30～39 歳	202316	マスコミへの積極的な情報提供
		60～69 歳	202402	消費者にわかりやすく説明できる人の活用
	20～29 歳	201115	モニターを年齢別、都道府県別に全て募集する(TVコマーシャルを使って)	
		202102	学校や幼稚園、保育園などでの子供への食育	
		204017	マスコミへの露出と意見交換	
	30～39 歳	201206	携帯電話のQRコードで、すぐに消費者が情報入手しやすくする。パンフレットやDVDは費用対効果低いと思う	
	女性	40～49 歳	200204	役場などに説明できる人を置く
			201201	直接マスコミを通じた情報発信。消費者に顔が見える活動
			201504	もっとカラフルで一般にも見やすいホームページ
			201701	TVコマーシャル等マスコミへの参加
202205			興味をもつ人だけでなく、多数の人が目にするもの。例えば新聞や週刊誌への記事や広告。百貨店などでの啓もう活動	

⑧消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、食品の安全性についての意見交換会の改善すべき点（問12）

問12 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、食品の安全性についての意見交換会は、どのように改善すべきだと思いますか。

（回答者数=9人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	30～39歳	料理教室と意見交換会、食育と意見交換会を絡めて食品と安全をもっと身近に感じさせると共に、参加しやすくする
	女性	40～49歳	楽しみながら理解できるようにする
		60～69歳	意見交換を一般の人達にも解放し、参加してもらおう プレスの方も意見交換会に入ってほしいです
食品関係 研究職経験者	女性	60～69歳	過去のモニター会議で「食品安全委員会」の方について質問したところ、委員長が声を荒げて反論したと聞いた。このようでは交換会にはなりません
医療・教育職 経験者	男性	60～69歳	北海道では、私がモニターになってから1度も開催されていない。残念です
	女性	40～49歳	ロールプレイ等を取り入れる
その他消費者 一般	女性	30～39歳	STS学会(科学技術社会論学会)など、学会や大学(阪大のコミュニケーションデザインセンター)などと協働して、手法もメンバーも見直す。そういう専門家の力を借りた方が効果的。講演の場合は、ビデオにとって、ホームページからもダウンロードできるようにしたり、DVDにしたり、各日の講演も活用する。参加者にメリットがないと、なかなか参加してもらえないので、外のイベントと合体してやるなど
		70歳以上	参加者の質が多様な為、専門知識豊かな方や、特定団体の方々の発言が続くと、一般消費者は質問しにくくなり、消化できないまま会が終了ということがままあり、満足できないことがあります。素人にも参加して良かったと思えるような、初歩的な質問も遠慮なく出来る場が出来れば…と思います

2) 食品安全モニターの活動内容「食品安全委員会が行う食品の安全性に関する情報提供への協力」について

①冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』の活用状況（問14）

問14 あなたは、冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』をどのように活用しましたか。

(1) 配布について（回答者数=22人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59歳	学校薬剤師委嘱先、小学校2校
		60～69歳	地域はコピーを回覧板に入れてもらう
			食品系大学の講義に配布 調理師専門学校へ
	女性	50～59歳	公民館 地域での、小学生との親子料理教室時配布
		60～69歳	結婚した娘二人に配布した
	食品関係 研究職経験者	男性	40～49歳
医療・教育職 経験者	男性	70歳以上	画像化して、パワーポイントで保育実習の際に使った
	女性	40～49歳	親子料理教室に講師として出向いた際に活用した
		40～49歳	保健所で、必要ならば取り寄せられることをお話しました
		40～49歳	取引先の職場
		50～59歳	教えている学生に配布した
		50～59歳	栄養士会の役員さんに
60～69歳	子供に読ませた		
その他消費者 一般	男性	60～69歳	出前講座で配布
			自治会長宛
	女性	30～39歳	職場での講話に使用(老人会)
		40～49歳	子どもと一緒に読んだ
		50～59歳	口頭で概要を説明し、伝えた
		60～69歳	小さな集まりの時、その場で読んでもらって話題にした
消費者団体の大会参加者に配布			

(2) 設置について (回答者数=4人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	70歳以上	自分の家族用に一冊食卓に置き、簡単な説明を何回も重ねた
医療・教育職 経験者	女性	60～69歳	友人の料理教室
その他消費者 一般	女性	60～69歳	月別例会の参考資料として配布
		70歳以上	社会福祉協議会の窓口に置いた

(3) 配布・設置以外について (回答者数=16人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49歳	職場で回覧した
		60～69歳	私が引き受けているセミナーで、テーマに取り上げた
	女性	60～69歳	友人や知人に言葉で伝えた 婦人会で話し合い、発表会テーマにした
食品関係 研究職経験者	男性	60～69歳	朝礼で紹介した
	女性	50～59歳	体操仲間に見せた
		60～69歳	授業で配布した
医療・教育職 経験者	男性	30～39歳	授業で利用
	女性	40～49歳	食育講義でとりあげた
その他消費者 一般	女性	20～29歳	友人に話をした
			家族に説明
		30～39歳	子どもへの読み聞かせ
		40～49歳	家族、友人、知人に内容を話しました
		50～59歳	地域の方に食品安全委員会を紹介する際に活用し、希望の方に貸出している
		60～69歳	食推の会員に話したり、子供サークルで話をした
70歳以上	ボランティアでの集りで話をした		

④食品安全委員会から食品安全モニターへ情報提供している情報の情報提供先等
(問17)

問17 食品安全委員会では食品安全モニターの皆様に、資料の送付やメールマガジンの配布等を通じて、様々な情報提供をさせて頂いております。これらの情報について、あなたは地域等で、身近な方々等への情報提供をなさっていますか。

(回答者数=13人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59歳	学校薬剤師委嘱先
		60～69歳	セミナーで事例として紹介
		70歳以上	講演会で説明している
	女性	20～29歳	実家の母が働いている職場に置いてもらっています
		60～69歳	近所に嫁いでいる娘二人に情報提供している
医療・教育職 経験者	女性	50～59歳	小学校家庭科教員の研修会での講義として
その他消費者 一般	男性	30～39歳	子供にわかる部分の話そうとしているが、小さいのでよくわかっていないようです。
		50～59歳	企業内イントラを使い食の安全関係者に情報提供
		60～69歳	自治会長
	女性	50～59歳	食育の条例作りを担当している茨城県議会議員、つくば市役所健康増進課の先生に情報提供している
		60～69歳	今までは特に情報提供はしていませんでしたが、区の食品安全協議会のメンバーなので、そちらの方に届けます。冊子は、消費者センターに1冊届けました
			各種集会で情報提供している
		70歳以上	社会福祉協議会の窓口

⑥食品安全モニターの方が地域等で食品安全に関する情報提供を行うにあたり、
これまで送付している発行物の提供以外の希望する支援（問19）

問19 食品安全モニターの方が地域等で食品安全に関する情報提供を行うにあたり、これまで送付している発行物の提供以外で、食品安全委員会からどのような支援を希望しますか。

(回答者数=18人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59歳	食品事故が発生した時、専門的な情報の提供
			県内の安全モニターの集会の場
		60～69歳	TV、ラジオでの説明
	十分です メーカー(事業者)との意見交換を希望		
	70歳以上	市町村の担当部門を明らかにし(設置し)、活動の場を作る	
女性	30～39歳	正しい情報を得るための勉強会	
	50～59歳	食育のイベント等に食品の安全についても加えてほしいが、個人的に講義や相談は自信がないので、できない ホームページでの食品安全に関する内容の充実。文章や図だけでなく、わかりやすい映像を希望します	
食品関係 研究職経験者	女性	50～59歳	PTAの役員をしている人に配布
医療・教育職 経験者	女性	40～49歳	中国の毒入りギョーザ・事故米と大きな問題が、白日の元に内容が明らかになり解決している状況でその機関が確立していれば、私達からの情報も意味あるが、その点がなく、私達からは何を発信して良いのか不明です
その他消費者 一般	女性	20～29歳	これから子供を産む(第1子目)妊婦さんへの情報提供(産婦人科・母親学級への出張講演)
		30～39歳	自分の意見を発表できる掲示板(HP等の中で)
			リスクコミュニケーター育成講座等の講習会の開催
		40～49歳	学習会を開催して欲しいです(一般消費者を対象とした)
			専門家の方の派遣 子供向け資料
50～59歳	食品安全については、また食品全般にわたり広い知識と深い理解が必要だと感じています。食に関する講演会、研究発表等、できる範囲で参加していますが、食品安全委員会からも勉強する機会を与えていただけたら、情報提供にも役立てられると思います		

⑦ 食品安全モニターの方が地域等で食品安全に関する情報提供を行うにあたり、
 その他ご意見、ご要望

問 2 0 食品安全モニターの方が地域等で食品安全に関する情報提供を行うにあたり、
 その他ご意見、ご要望があれば、ご記入ください。

(回答者数=167人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係業務 経験者	男性	20～29 歳	行政の力添えがあれば、個人より様々な媒体を活用でき、より多くの人に情報提供の機会を設けることが可能です
		30～39 歳	地域の意見交換会のスケジュールや案内があると参加しやすい。(地域との接点を見付けるのが難しい)
		40～49 歳	今回のようなアンケートは紙がもったいない。Webで答えさせるようにするべきでは？
			量販店や外食チェーンの店長クラスへの講習会→専門分野は強いが、それ以外は意外と知らないことも多いと聞きます
			モニター自身がサイエンス・リテラシーを向上する為のセミナー開催なども、今後あればよいと思う。それが地域の食育へも貢献となり得るのでは
			公表文書・説明に「ただし書き」「含み」「保留」が多く、一般消費者にわかりにくい。マスコミの誤解や曲解を招いていると思う。知りたい所をハッキリと！ 消費者団体とのQ&Aなどを提案します。市井の食品安全モニターに広報を期待するのはつらい、無理と思う。家庭での知識ベースを正しくするためには「主婦層」の教育が大切。なぜなら食品の消費選択を行うのは主婦だから。教育には学校での主婦も含めた(PTA利用)の講演などを提案します
			パワーポイント等の情報提供のためのデータが欲しい。文責が説明者もつ前提で、説明用にアレンジできるような電子データがあると良いと思う
			パンフレット等の紙媒体は最終的に捨てられることになり、環境負荷も大きいので、できる限り減らし、その予算をラジオやケーブルTVといった地域定着型のメディアからの情報発信に使うことをすすめます
			モニター会議を通して、食品安全委員会がやさしいと思っても、多くの参加者にはむずかしいとされています。わかりやすい説明について、参加者のフィードバックをしてはどうですか
			地域で活動を行う際に、講師の派遣等の支援があれば助かります
		50～59 歳	種々の会合に参加しても、食品安全モニターの位置付けが不明確で、情報提供時の説明に困る。証明されるものがあると良い
			来年度から、まず中学校では薬に対する講義が必須となったが、同様に小・中・高でも食に対する講義の時間があってもよいかと思うのですが、現状はどうなっているのでしょうか。栄養学の面では導入されているかと思うが、食の安全に関しては公には導入されていないのではないのでしょうか

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59 歳	講演等で使いやすい(加工しやすい)電子データをメールで送っていただくと有難いのです。パワーポイントで図と説明文が一体化されたものは無いですか
			もっとわかりやすい資料(かみくだいた表現をもっと取り入れて欲しい)
			色々な人々と食品安全の話をして、食品安全委員会の知名度があまりにも低いと感じる。知名度アップの努力が必要と思います
			産地偽装が絶えないのは、業者が利益のみの追求に走るあまり、消費者の利益が無視されている。行政処分が甘く、再発、模倣が絶えない。厳しい処罰を設けるべきでは
		60～69 歳	地域集会所、病院等にポスター、チラシ、パンフレット等貼付とかを依頼する場合、「内閣府、食品安全委員会の消費者モニターの〇〇ですが」と伝えお願いすることは、許されることでしょうか
			保健所などの地方自治体の食品安全行政の取組み情報が欲しい
			食品安全モニターについて、知らない人が多い(ほとんど知られていない)ので、国民にPRする
			食品の安全について、県や市(保健所)などで独自に講習会やっているようだ。モニターはそのような事はできないので、開催場所・内容情報知り参加し、一緒に啓もう等、意見交換等行えば効果あると思う
			問15、問16の部数については、発送していただける部数によって提供先を選びます。少ない場合は公民館・保健センター等団体や施設に、多数あれば講義講演や友人・知人等個人個人に配布します。必要に応じて対応してもらえたら幸いに思います
			ギャップをうめるにあたって、TV、ラジオで、『ためしてガッテン』のような、わかり易い説明、諸外国の状況の説明
			情報が場合によってわかりにくい点がある
			食品安全モニターの自主活動の支援を願いたい
			地域で情報提供出来る様になる為の講習会や説明会、講演会等、学習する機会をもう少し多くして頂きたい
			パンフレット・リーフレット等提供資料に付いては、できる限り、わかりやすい文体にしていると、理解も早くなると思う
			県の「食の安全・安心地域リーダー」として普及活動を実施しているが、食品安全委員会とリンクする事項がなく苦慮しています
			近年は国内の食品だけでなく飽食の時代に入り、各国より多くの食材等が輸入され、また、検査機関もこれに対応が追いつかず消費され、後日事故として報道されるケースが多くあると思います。ますますの国民の安全のため、活躍を望みます
			最大の輸入先である中国からの食品に、特に今年は問題が多かったです。しかし自給自足できない我国は、中国等近隣諸外国に頼らざるを得ない。農業、添加物等、国が相互理解に全力で取り組んで下さい

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	60～69 歳	食品安全のため、情報提供はとてありがたい。お忙しこと、ご苦勞もあり大変でしょうけど、消費者のために、今後もよろしく願います
			食品の安全が注目され、県レベルでも各地で推進事業を行っていますが、消費者団体が被害者で、製造者等が加害者の構図になっています
			勉強会、セミナーに使用したいので「食品の安全性に関する用語集」を10部ほどご提供いただければ幸いです
			食品安全委員会の活動は攻めの行動が少ないと感じる。もう少し攻めの活動を期待します。例えば消費者全員、国民全員が食品の安全に対するため何か簡単に出来る(判定)システムの開発に補助金を投入するなど
			消費者団体には、適切な指導を望みます
			現在、メルマガを受けています。検査部門で働いていましたので農薬等の物品名には関心があるのですが、興味(内容)がわかりません。トピックス等の隠れたものがあると思いますので、やさしいメルマガがほしいです。是非、やさしいメルマガも発信して下さい
			情報提供するにあたり、誰にでもわかるような、身近なリスク等についての内容、疑問点に関する「Q&A BOOK」などがあると良いと思います
		70 歳以上	地域での活動の場を作るよう、中央から働きかけて下さい
			“食の信頼を裏切った”根本原因は“金”が一番の思想にあり、幼少期の躰が大切
			小学校の学校給食時を利用して、食品安全モニター経由でビデオやDVD、パンフ等を使用して啓発活動等は出来ないものか
			受け手側がマスコミに盲従しない自律性ある態度が、必要である。幼児期からの批判的な態度の養成が、必要である
			中国食材はギョーザ事件もウヤムヤで越年。もう少し国は中国食材についての調査をやらないと、消費者の不信感に残る。用語集も大変むずかしい、50%は理解できるが
食品関係 業務経験者	女性	20～29 歳	地域などの小規模な活動は、とても大変だと思いますが、できる限り協力したいと思いますので、よろしく願致します。スーパーなどの協力を得られたら、もっと身近な活動になると思います
		30～39 歳	どのような権限で行って良いのかが、いまだ不透明。年に何回かでも、実際に勉強や講演、質問会を設けて頂きたいです
			情報提供をする場合、今までもあったとは思いますが目的や対象が明確になっており、わかりやすい媒体があると良い。それを自分の場面に合わせて選べる(部数も含めて)と良いと思う。また事務局も相談にのるなど対応してくれるとありがたい
			研究者の方々とか、年配の方など、「食品安全」に関して、詳しく内容が理解されている方は、簡単に伝達することができると思うが、(若い方や、自分の立場にもよるが)中には、消費者などに説明(意見)する場合、難しい部分もあるので、その部分をどう補助(クリア)するかが問題になってくる

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	女性	30～39 歳	食品に関する事故が発生しても、食品安全委員会など行政の対応が、以前よりも迅速に行われていると思う。そのため、より多くの消費者が、行政のホームページやメルマガを見る機会が増えることで、いろんなギャップは小さくなると思う
			石川県内で食品安全に関する講演会や会合があるかどうかの確認がしたいのですが、どこで、そのような情報を得たら良いのか分からない。教えてほしいです
			モニターからの意見は、毎月それに対するコメントがまとめられているが、具体的な改善内容はなく、意見→回答で終わっている気がする。モニターの意見は本当に、食品安全委員会の活動内容に反映されているのでしょうか
			リーフレットについて、もっと地域に配信できるデータを取り入れた物や、情報の最新性を求めたい。またもっと地域に根付いた情報交換会をしてほしい
			食品安全モニターの存在、活動内容がもっと周知され、立場が保証(怪しい者ではありません、など)されると、もっと情報提供をスムーズに行うことができると思います
			情報提供するには、地域でもう少し勉強会(一部自費)を増やしてもらいたいです。確実な情報を安全に提供する為
			モニターが個人でも情報提供できるように、マニュアル等作成していただけると助かります。パンフレット、リーフレット、ビデオ等活用できる物はすべて取り入れて、情報提供できるよう配慮願います
	40～49 歳	食品の安全に関する情報の提供は対象者の年齢や生活を考慮して、話をしています。間違えないで、正確な情報を伝える難しさを感じますが、自分が学んで伝えることへの責任を感じています。モニターの活動の場が広がればと思います	
		モニターの人数をもっと増やしたらよいのではないかと	
		中央に集まる機会(時間)をとって頂き、ゆっくり意見交換があると良い。消費者は知りたい事が違う(委員会の発信とは)。その橋渡し、連携役になりたい	
		特に子育て中の方を対象とした情報提供のあり方を、今一度検討していただきたいと思います	
		行政の情報提供活動を地域社会で行う場合、宗教活動と同じように見られ、賛同を得られ難いと思いました	
		「食品安全委員会」というものがあることさえ知らない方がほとんどですので、どういう事をしているのか、TVや新聞等で周知してもらおうと良い	
		詳しく、わかりやすくされた情報を記載されているパンフレットやリーフレットがあれば、もう少し詳しく説明してあげられると思います	
地域で中心になるのは保健所の方が良いのではないかと思いますので、一緒になって、イベントなどで、安全を伝えると良いのではないのでしょうか			

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	女性	40～49 歳	食品安全モニターの位置づけが漠然としており、目的意識を持って取り組みにくい。制度自体は良い発案だと思うので、今後のモニターさんはもっとより良い活動ができるよう、軌道作りして欲しい
			モニターが集りが一回しかなく、モニターに対しても伝わっていない場合があり、もっと、モニターに対してのO. J. T. のように教育が必要かもしれません
		50～59 歳	家庭にいるとなかなか情報を発信する機会がなく、家族、知人等に限られてしまいます。パンフレットなどいろいろな所で目にふれるよう配布することを希望します
			食品安全モニターを知っている人がいない。市の支所に冊子を置いてもらうのに不信感を持たれた。地域の行政に、食品安全委員会の存在をアピールしてほしい。消費者省が出来れば、活動の幅は広がると思う。県のモニターが連携して活動できたらと思う。『どうやって守るの？食べ物安全性』の冊子ではなく、もっとわかりやすいリーフレットの方が見てもらえると思う。冊子は学習会等では良いと思うのですが
			県内での講演、リスクコミュニケーション等は都合のつく限り参加して、直接情報を得るようにしています。信憑性があります
			名刺等、身分を証明するものがあると場作りがしやすくなると考えます
			婦人会活動で、食の安全を講義していただきたく問い合わせましたが、地方はなかなか都会ほど緊迫感がなく、結局マスコミだけの片寄せた知識で終わっています
			食品安全モニターが正しい情報を消費者に伝えるために、勉強する場がもっとあれば良いと思う。県毎の単位で、近くの開催があれば良いと感じます。機会があればお手伝いしたいと思っています
			冊子、パンフレット等の設置を地域の図書館等をお願いするにあたり、自身のモニターとしての身分証のようなものがあれば、活動範囲が広がる
			あまりにも色々な事件が多くありすぎて「結末はどうなったのか」という確認のとれていないことが、あまりにも多い。中国産牛乳に頼っていたことも、事件(メラミン混入)もあり知ることができた。一体、日本の食品の中で純粋な国産品は何%あるのか知りたい
			食品安全モニターは、一般市民の目線で、疑問や質問を言う立場にあると思っています。食品安全に関して、食品安全委員会側からの情報提供者でないと思っておりますが・・・認識不足でしょうか
			モニター本人への情報提供と、研修の場がほしい。地方の行政が、消費者に対する、イベント(工場見学等)しているが、モニター個人が情報提供する場所や機会は、とりにくく、他のイベント時や地域の人が集まる時に行ったりしているが

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	女性	60～69 歳	同地域内でモニター同志の交流が行われるよう、そして2人以上で地域に情報発信していきたい
			工場見学会や生産者訪問を行い、安全、安心な食への取組みを勉強したいと思います。そして、その情報を地域へ発信したいです
			地域に何名のモニターがいるのかわかりません。地域でのモニター会議等を実施して頂きたいと思 います。お互いに情報交換が出来たら、良いかと思 います
			リスクコミュニケーションは限られた人しか参加できないので、その費用を使って、より多くの人が 知ることができるチャンスを作って欲しい。例えば、新聞紙上への掲載。ある企業の冷凍食品に ついての製造フローはとても役に立ちました(確か2回ほど掲載されていたと思います)
			食品の安全性について、主婦や若い女性が無知なのに驚きました。もっと勉強する場を作らない と、まず母親が家族の健康を管理できるように、情報交換や勉強する機会があれば
			行政機関が積極的に地域等へ出向され説明してほしい。自治会等。行政のOBや農政の方々 が説明すればもっとも提供力があると思う。マスコミをもっと正しく教育して欲しいです
		70 歳以上	食品安全モニターに熱意を持って応募し、活動しようと思ったが、日々発生する食品関係の 事件・事故の多さにあきれはて、挫折感を味わっている
食品関係 研究職経験者	男性	20～29 歳	関心のある事項なのに、実際には何も動けていないというのが現状
		40～49 歳	食品に係る事故、事件が続いています。安心して国民が生活できるよう、引続き、情報発信をお 願いします。風評被害対策についても、関係省庁に助言を差し上げて下さい
			食品安全委員会のバックアップがある機会が欲しい
	60～69 歳	食品安全モニターの地域集会、意見交換会などの場があると良いのではないかと思います	
		行政の一部としての活動であり、効果、評価の尺度を明確化し、委員会の存在を世に問うべきで ある	
	女性	70 歳以上	食品安全に関することは全て、食品安全委員会で対応するといった消費者の誤解があるよう ですが、リスク評価に関することのみで、リスク管理は管轄外という基本的な点の説明が一般に理解 されていないように思われ、このままでは認識のギャップを改善することは困難な面もあるように 感じます
			県内のモニターが連絡をとり合って活動すると良いと思うのですが、「個人情報・・・」で連絡がとれ ません。地域での活動は禁止されているようです
30～39 歳		食に関して興味のある方は、詳しい方が多いのですが、興味のない方にどうやって理解して頂 くかが難しく思います	
50～59 歳		平日の講演会や会議は出席が難しい	
	個人的に情報提供、又は意見交換会などを企画する手段がないので、機会を作ってほしい		

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 研究職経験者	女性	60～69 歳	米国より、政府より(米国のことしか考えていない)ではなく、本当に日本の消費者のことを考えた情報。そうでなければ税金を多額に使用している食品安全委員会は不要。消費者庁ができてそちらに移っても同じです
医療・教育職 経験者	男性	30～39 歳	いつでもご協力いたします。お声かけ下さい
			個人としては一般向けの「Q and A」の作成を望む。内容のレベルは高い物ではなく、ゼロリスクを意識した内容で、私が個人として作成している物に、専門家の意見も取り入れて、今後講演等で活用してみたい
		40～49 歳	今年の6月に行われた食品安全モニター会議を、また開催していただきたい
		60～69 歳	高校の「地球環境化学」という授業の中で、冊子やホームページの内容を時々扱って来た。「用語集」(第4版)は字が小さすぎて、読みづらい
		70 歳以上	これまで送付されている資料で良いと思う
	情報提供を受けた資料、パンフ、モニター意見等の一部をコピーして、グループや食品企業等に配布して良いか伺いたい		
	女性	30～39 歳	資格にしていきたいと思います
			実際に活動している方の具体的な事例等の情報が欲しいです。リーフレットや冊子の内容について、さらに詳しい予備知識等の得られる赤本のようなものがあるといいと思います
			平成20年度よりモニター参加していますが、情報提供がどこまで役立っているのかわからず、申し訳なく思います。安全な食を家庭に届けたいです
		40～49 歳	育児(行事など)や仕事で余裕がなくなっていました。申し訳なく思っています。久しぶりにアンケート回答しています
要望は多数ありますが、講師料が安すぎて対応に悩みます			
		食品安全モニターが、確信をもって説明できるような、問題解決する状況がなくて、また私達がある程度それぞれの認識で消費者に話していくことは、余計に混乱するように思われます。食品安全委員会も含めて消費者庁が、その点、国民の立場となっていくのか不明ですが、中立の立場で迅速に問題に対応する機関・体制の1日も早い確立を希望します。よろしくお願いします	
		日々の仕事に追われ、思うような食品安全モニターの活動ができていない現状ですが、モニターをさせていただいて得られた情報は、仕事の仲間や地域の方に対する講義や講演などでお伝えしたいと思っております。管理栄養士としての仕事の幅の広さと、それぞれ対象の方のニーズの違いによってポイントが絞りにくいですが、確かな情報提供をしていきたいです	
		もう少しトピックに分けて、数回シリーズで講習会をしてほしい	
		先日、食品安全委員会から頂いた『どうやって守るの？食べ物の安全性』のように、個人的にモニターに依頼するのは、良い方法だと思いました	

職務経験	性別	年代	回答
医療・教育職 経験者	女性	40～49 歳	離島の離島(仕事はさらに又その離島)故、中央との反応、情報伝達に、とても温度差を感じています。最近のあまりにも他はする食品関連事故、ニュース、その問題の本質への追究が必要かと思う(もっと自給率を上げる努力等)
		50～59 歳	私の地域は、まだまだ消極的な取り組みです。個人では、なかなか働きかけが伝わらない残念な思いもあります。消費者と行政が積極的に取り組める環境を見直して頂きたいです
			消費者のとらえ方が、食品を手に入れる場合、安全であるという前提にたつて物を購入している様子であった。それには、子供のうちにしっかりした教育が大切であると、ミニリスクコミュニケーションを行って思われたので、今後、学校教育に力を入れてほしい
			食品安全モニターという立場だけで、地域へ情報提供を行なうことはむずかしい
			いつも適切な情報に感謝
			先日、県が主催する食品安全の地域行事に参加しました。国も県もそれぞれに努力していると思いましたが、お互いの連携の上、モニターも活用して下さい
			非常に責任を伴うことなので、軽々に判断できない。「リスクは低い」と説明したことが、後日何らかの健康影響があるような場合、どのようになるのか
			食品安全委員会の見解がはっきりしないものもあるので、地域でうかつに情報提供できないと思う
			「食品安全モニターの身分」を周りに示す機会、手段がないので、仕事場又は周囲に情報提供を行う際、「安全モニターの立場からの発言」と、とらえてもらうのに苦労します。任期の2年間は、身分を周りに示す「カード」等あれば、もっと積極的に情報を流せると思います
			先日「食品添加物」の映像配信を利用して授業をしました。今年初めて食品安全モニターとなり、情報誌やメールマガジンを通して、このような映像配信があることを知りました。DVDを借りる手間等考えますと、配信される映像はとても助かります。今後も子供にも理解出来る内容を希望、期待しております
		60～69 歳	モニターとしての地域活動を1人でやるのは困難だと思う。そこで、同じモニター仲間が地域内にいるならば、連携を計り、食の安全発信基地的、活動展開はどうでしょうかと考えます
			地域の方は食品安全委員会があることを知らないことが多く、テレビで時々ニュースに出てくることで知るように、食品の事件で話題となっているように、広く知ってもらうことが大切だと思います
			よりタイムリーな情報提供をホームページで提示して頂ければ、毎日の仕事にも役に立ちます。よろしくをお願いします
		70 歳以上	食の安全に対する不安が高まっている中、地場食品に対する関心がとても高くなっています。又かつて広く使用されていた在来作物に対する期待と関心が高まっていますが、農業後継者が少なくなる中で、消費者の期待にそえない部分が多くみられます。農業行政への国の支援もとても必要と強く感じるこの頃です
			食品の安全性に関する育成講座で、先生から直接講義を聞けるのは大変勉強になり、知識として身につけやすいです。機会があれば積極的に参加します

職務経験	性別	年代	回答
医療・教育職 経験者	女性	70歳以上	食品安全委員会のモニターは会とのつながりはあるが地域との関係は何もなく、校区の人からも知られていない。食品安全の勉強会などは一消費者として参加している。県市校区などとの関係がしっかりあったらもっと効果的に食の安全を多くの人々に認識させることが出来るでしょう
その他消費者 一般	男性	30～39歳	できれば大都市だけでなく、地方都市でも会議が開催されると出席しやすいのですが・・・
		50～59歳	提供頂く資料につき、転載の可否や関連資料の提示を頂けると助かります
		60～69歳	実際に食品製造現場を見ることにより、関心が深まる。興味を持つ事ができる
			当該地域に居住する食品安全モニターを公開し、行政等の行うイベントの一環として、モニターが公的に活動できる場を認知提供していただける機会はできないでしょうか
	女性	20～29歳	県の機関との連携ができれば、より情報提供がやりやすいと思う
			各都道府県または市町村の食にまつわるイベントにブースを設ける
			講義には、是非、託児を設置してほしいです
			イラスト付きで、子供でもわかるような冊子があれば配布しやすい。子供をもつ親が周りにたくさんいるので、配りやすいし、大人も読んでくれる
		30～39歳	食品の工場見学の機会がほしい
			まだまだ一般消費者は、食品安全委員会の存在がわからないようです。まずは委員会が存在することを国民に知らせることが一番
			情報提供を行ったり、何か活動をやった後の評価や改善プロセスをどのようにやっていけばいいか、共通アンケート用紙(共通部分と各論的にイベントごとに各自で考えて作る部分)などダウンロードできるようにして、その結果を集めてみるとか
			一般の方々にわかりやすい情報が欲しいと思います
			食品の安全に関するイベントなどを増やし、消費者にもっと身近に感じてもらえる場を作ると良いと思う。そこで、私たちモニターの人たちも何かお手伝いできることがあればとも思う
モニターとして、情報提供する際、正しい知識と情報であることを確認することが必要となる。自分の経験談のみで情報提供しないよう、気をつけなければならない			
春に行われた食品安全委員会の会議で、「食の安全を脅やかす情報について通報する対象は他の行政機関です」と言われましたが、食品安全委員会としても、そういった情報を受け止める機能を備えるべきだと思います			
先日県内ニュースで、食品安全に関するセミナー(主催者は忘れました)のようなものが行われた際の参加者の声が流れていました。チョコレートのコーティング剤の安全性を調べる実験を見学したりして、「過剰に心配していたが、これなら安心」をいうような意見でした。このような場が増えれば、消費者との距離が縮まるのかもしれない			
モニターの方を集めて、食品安全に関するお題を毎回決めて講習会を開き、その知識をもとに地域で、モニターが講習会を行えるような場があれば、良いと思います			

職務経験	性別	年代	回答
その他 消費者一般	女性	30～39 歳	科学者、行政者などの人は、理論的で結構だが、結論があいまいにならぬような説明が必要である。消費者のどのような疑問でも耳を傾ける姿勢が必要だ。これからもがんばって下さい
			モニター個人が、それもただの主婦ができる情報提供といえば、印刷物の配布・設置や口コミ情報の発信くらいのもので。何らかの肩書きがないと、話や講演など、聞く人がいないのではないか
			食品の安全に対する正しい知識の入手方法を知ることができるので、食育に関心の高い子育て世代の人々や、幼稚園、小学校、保健の先生などに資料や発行物を渡すルートがあると良いと思います
			場を探すのが難しい
			何をどの様な形で提供できるか方法がわからない。また様々な食に対する問題が出てきすぎて、情報を話すことで、いろいろ聞かれても答えられない気がします
			実際に情報提供されている方の活動内容(場所や、使用媒体、伝達方法など)を教えて頂く機会があれば、良いと思います。食品安全委員会で発行されている資料等を分かりやすく伝える為の工夫など…
			食品安全に関する事件が多く、化学物質の名称、作用また専門用語も未知の物が多い。専門的知識の習得の必要性を感じている
	40～49 歳	あくまでもモニターであり、指導したりする立場にはないと思います。啓発活動にも力を入れるとなると、それなりの立場が証明される必要もあり、大変ではないか	
		第三者を対象に話をする場合の講演者としての資質を向上させるための研修の機会や、ワークショップでのファシリテーターとしてのスキルアップを図りたいです	
		国から予算をもっともらって下さい	
		今の世の中、経済状態も悪く生活に困っている人多いと思います。さらに安全かどうかわからない食品が出回るということでは、本当に不安です。教育の中で、食べ物の大切さなど子どものうちから教えていくことは、これから先、重要なことではないかと思います	
		横のつながりなどをプッシュするコミュニティーの場などの提供	
		イベント等、楽しい雰囲気の情報提供して頂ける機会を作って欲しいと思います	
		農業・酪農・水産の県なので、現地での生産者の安心安全に対する声を聞ける見学会等があると良いと思う	
		市内で食の安全に関する講座(市の委嘱)を年に数回行っています。そういった際に配るパンフレット、冊子の注文ができると良いと思います	
		食品安全に限らず、消費生活関連の情報提供の場には、ほとんどの場合関係者が参加者の大部分を占めていると思う。関心のない方々にどうアピールするのか、という事も大切	

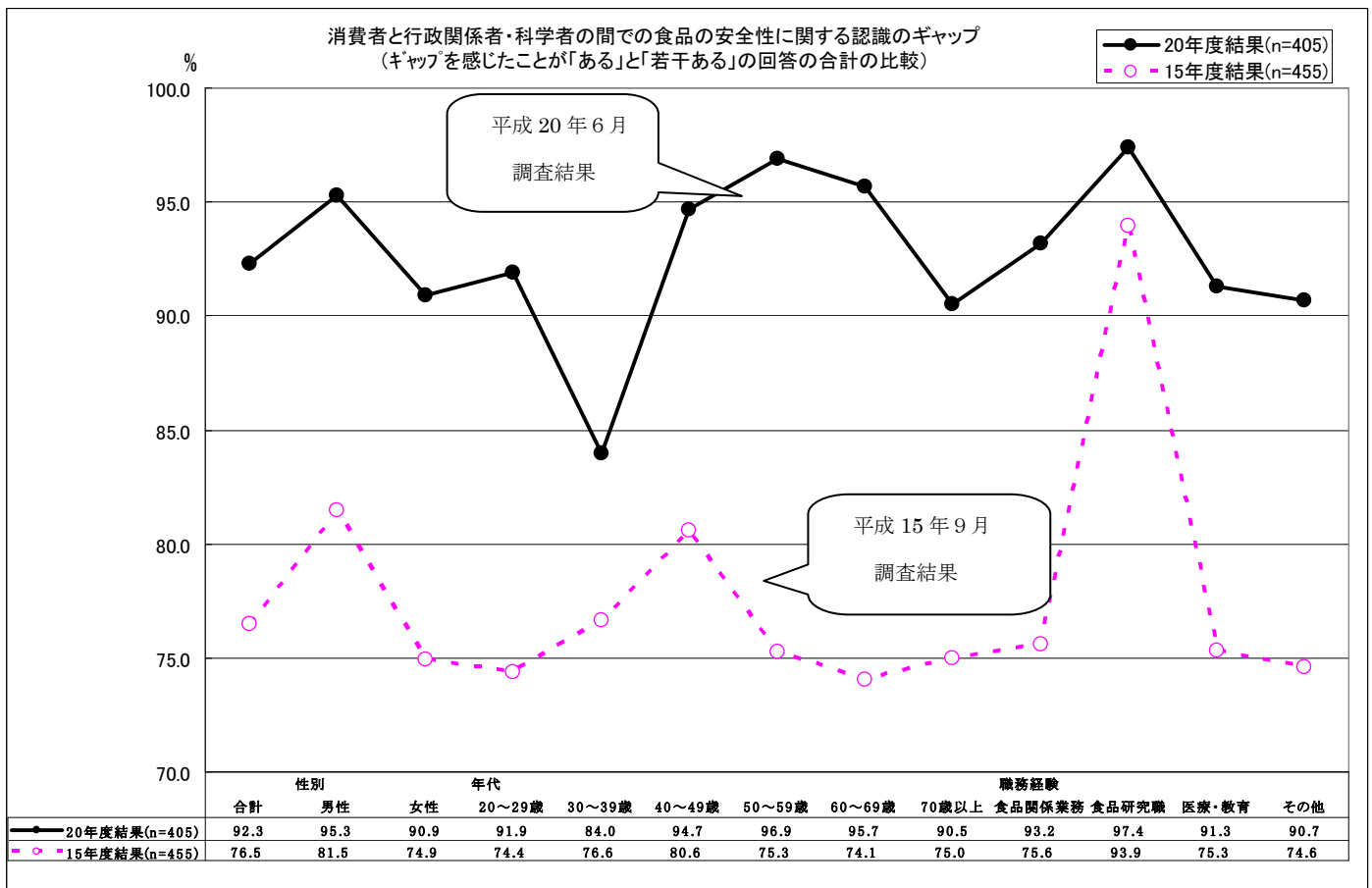
職務経験	性別	年代	回答
その他 消費者一般	女性	50～59 歳	情報提供を行う場合、誰かれかまわず、というのは、難しいものがあります。また、身近な人は、その人の背景も考えてしまうので、限られたものになることもあるのでは。季刊誌等は多く発送するよりも、モニター自身がじっくり読んで、人々に説明する、という努力の方が必要だと思います
			つくば市主催の食育講演会、食生活改善普及員の研修会等で、食品安全委員会について紹介させていただく機会を得ています。参加者がどういう情報を望んでいるか、話す内容をその都度考え、有意義な時間にできればと自分なりに試行錯誤しているところです。リスクコミュニケーター養成講座を受講できればと存じます。食品安全委員会から、多くの情報のうち何を特に伝えてほしいのかアドバイスをいただければ、そのことをテーマに話をさせていただくのも有効ではないかと思えます
			生産者との関係を深めることにより、食べ物を大切にとか、安全性を知ることができます。国はこれから、生産に従事する方々に協力・支援していくことが大切だと思います
		60～69 歳	DVDは貸出ししかしてもらえず、返却したが、手元にあって欲しかった。一人一点でよいのでは
			モニターになって半年以上すぎたのに活動ができず、申し訳なく思っています。これから先は、自分のできることを何とかまわりに伝えていきたいと思えます
			消費者団体等で食の安全に関する講座依頼を受けた時、最新の情報と正確なデータとわかりやすいパンフレットの提供が望まれます。用語集は参考になり、助かります
			食品安全モニターや食品安全委員会のことが、一般に知られていないので、もっとその存在を知らせる必要がある。特に、モニターのことを広く知ってもらわないと、活動がやりにくい
			九州農政局大分農政事務所との連携、情報提供
			食品安全モニターとして、情報提供する場合、同県内のモニターの方々との意見交換をしたらどうかと思っています
			季刊誌、リーフレット(子ども向けも含む)、冊子等いずれも、もっと数多くあれば、置きたい所(学校・病院・地域)や活用の方が多くあるのにと、ずっと思っていました。ある程度まとまった部数を頂ければ嬉しく思います
			中身に難しい言葉や説明があります。国民全般に分かりやすくするには、マンガ的な軽いものではなく、やさしい表現で小学生一年生でもわかる文面が必要です
			安全食品委員会はもっと一般の人にわかるように、広くやさしく提供してほしい
			国内の安全情報以外に外国の主な安全情報、特に最近、最新のものがほしい

食品安全モニター課題報告「食品の安全性に関する認識のギャップ等について」調査票

1 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップについて

平成20年度第1回食品安全モニター課題報告「食品の安全性に関する意識等について（6月実施）」（以下「平成20年度第1回調査」という。）において、「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップをどの程度感じたことがあるか」について、皆様にお伺いしました。

同様の調査を平成15年度にも行いましたが、平成20年度第1回調査において、ギャップを感じたことが「ある」又は「若干ある」と回答された方の割合が、下図のように増加しました。



(1) 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを感じたことがあるとする回答割合が増加している理由等について

問1 平成20年度第1回調査において、「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えたのは、どのような理由からだと思えますか。

次に掲げるもののうちから、あてはまると思う理由を影響の大きい順に3つ選んでください。

- ① 行政関係者・科学者が発信する情報が、消費者が求めている情報と異なっているから
- ② 食品の安全性について、行政関係者・科学者から消費者への情報の提供が遅くなっているから
- ③ 食品の安全性について、行政関係者・科学者から消費者に対してわかりやすい説明がなされなくなったから
- ④ 消費者が食品の安全性を理解するにあたり、科学的な知識等が必要となったから
- ⑤ 食品の安全に関して、行政関係者の対応に、不適切な事案が増えたため
- ⑥ 食品の安全に関する事故や事件が増え、消費者が行政関係者・科学者の対応や発言に接する機会が増えたため
- ⑦ その他（自由記述）
- ⑧ わからない

問2 平成20年度第1回調査を実施した6月の時点で、「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」という回答割合が、5年前と比べて増えたことには、どのような要因がどの程度関係していると思いますか。

以下の10個の要因それぞれについて、「消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」ことへの関係度合を、次に掲げるもののうちから1つずつ選んでください。

また、以下の10個の要因以外に関係していると思うものがあれば、併せて「11 その他」に具体的な要因名を御記入ください。

【要因】

- 1 遺伝子組換え食品
- 2 いわゆる健康食品
- 3 汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）
- 4 家畜用抗生物質
- 5 食品添加物
- 6 農薬
- 7 BSE（牛海綿状脳症）
- 8 有害微生物（細菌・ウイルス・食中毒等）
- 9 体細胞クローン家畜由来食品
- 10 器具・容器包装からの溶出化学物質
- 11 その他（自由記述）

【関係度合】

- ① 大いに関係している
- ② ある程度関係している
- ③ あまり関係していない
- ④ 全く関係していない
- ⑤ わからない

※ 「いわゆる健康食品」とは、「保健機能食品」(注)以外のもので、広く、健康の保持増進に資する食品として販売・利用されるものです。

(注) 厚生労働省の保健機能食品制度の下で一定の条件を満たすものとして販売を認めているもの

問3 問2において、あなたが「① 大いに関係している」又は「② ある程度関係している」を選択した要因（「11 その他」を含む）それぞれについて、その理由を、次に掲げるもののうちから1つずつ選んでください。

【要因】

- 1 遺伝子組換え食品
- 2 いわゆる健康食品
- 3 汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）
- 4 家畜用抗生物質
- 5 食品添加物
- 6 農薬
- 7 BSE（牛海綿状脳症）
- 8 有害微生物（細菌・ウイルス・食中毒等）
- 9 体細胞クローン家畜由来食品
- 10 器具・容器包装からの溶出化学物質
- 11 その他（自由記述）

【理由】

- ① 行政関係者・科学者が発信する情報が、消費者が求めている情報と異なっているから
- ② 行政関係者・科学者から消費者への情報の提供が遅くなっているから
- ③ 行政関係者・科学者から消費者に対してわかりやすい説明がなされなくなったから
- ④ 消費者に科学的な知識が必要となったから
- ⑤ 行政関係者の対応に、不適切な事案が増えたため
- ⑥ 食品の安全に関する事故や事件が増え、消費者が行政関係者・科学者の対応や発言に接する機会が増えたため
- ⑦ その他（自由記述）
- ⑧ わからない

問4 食品の安全性に関して、どのような場面で、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じますか。

以下の場面それぞれについて、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じる度合を、次に掲げるもののうちから1つずつ選んでください。

また、以下の1～3及び5～7の場面以外の場面があれば、併せて「4 その他」、「8 その他」に具体的な場面を記入し、認識のギャップを感じる度合についても同様に1つ選んでください。

【行政関係者にギャップを感じる場面】

- 1 行政関係者から発信される文書、情報を読む時
- 2 行政関係者から説明を聞く時
- 3 食品の安全に関する事故・事件の行政関係者の対応を見聞きする時
- 4 その他（自由記述）

【認識のギャップを感じる度合】

- ① 大いに感じる
- ② ある程度感じる
- ③ あまり感じない
- ④ 全く感じない
- ⑤ わからない

【科学者にギャップを感じる場面】

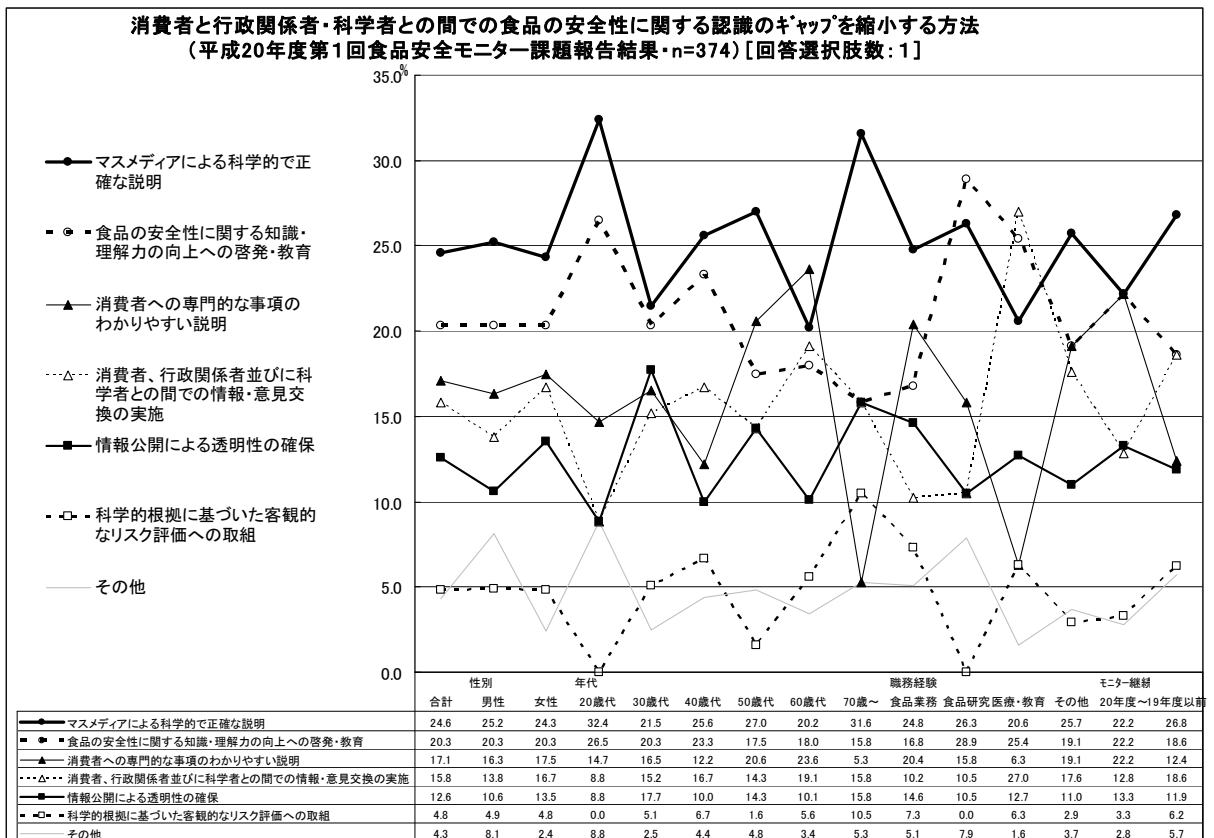
- 5 科学者から発信される文書、情報を読む時
- 6 科学者から食品に関する講演等を聞く時
- 7 食品の安全に関する事故・事件に関する科学者からのコメントを見聞きする時
- 8 その他（自由記述）

(2) 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するための効果的な方法について

平成20年度第1回調査において、「食品の安全性に関して、消費者と行政関係者・科学者との間での認識のギャップを感じたことがある」と回答された方に、このギャップを縮小する方法について伺いました。

その結果は下図の通りで、回答が多かったのは①「マスメディアによる科学的で正確な説明」、②「食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育」、③「消費者への専門的な事項のわかりやすい説明」、④「消費者、行政関係者並びに科学者との間での情報・意見交換の実施」、⑤「情報公開による透明性の確保」、⑥「科学的根拠に基づいた客観的なリスク評価への取組」の順でした。

ここでは、消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小する方法として回答が多かった上位4つの内容について伺います。



問5 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「マスメディアによる科学的で正確な説明」という観点で、課題は何だと思いますか。

次に掲げるもののうちから、順に3つ以内選んでください。

- ① 食品の安全性についての解説が少ないこと
- ② 食品安全に関する有益な情報の取扱いが少ないこと
- ③ 食品の効能のみ取り扱う番組が多いこと
- ④ 特定の数字・データのみクローズアップしていること
- ⑤ 消費者の視点に立っていないこと
- ⑥ 食品の安全に関する事故・事件に対する発生時のみの報道が主で、継続的報道がほとんどなされていないこと
- ⑦ その他（自由記述）

問6 食品安全委員会では、テレビ局や新聞社の記者などを対象に意見交換の実施や、関連する報道で不正確なものがある場合に、訂正等を求めるなど、マスメディアとの連携を深めるよう努力しております。

今後、マスメディアに対し、食品安全委員会が、さらに力を入れて取組んだ方が良いのは、どんな手法だと思いますか。

次に掲げるもののうちから、順に3つ以内選んでください。

- ① マスメディアに対する詳細でわかりやすい情報の提供
- ② 不正確な報道内容への訂正等の個別要請
- ③ マスメディアとの意見や情報の交換
- ④ 食品の安全性についてのテレビ番組作成の提案
- ⑤ 新聞などへの意見投稿等を通じた啓発活動
- ⑥ その他（自由記述）

問7 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育」という観点で、どのような方法が効果的だと思いますか。

まず、効果的だと思う「対象」を順に5つ以内選び、次にあなたが選んだ「対象」それぞれについて、効果的だと思う「場面・手段」を順に3つ以内選んでください。

【対象】

- ① 家庭
- ② 学校
- ③ 保健所などの地方自治体の機関
- ④ 国の機関
- ⑤ 研究機関・研究者
- ⑥ スーパー等の販売業や流通業界団体
- ⑦ メーカーやメーカー業界団体
- ⑧ 外食関連の企業や外食産業団体
- ⑨ NGOやNPOなどの団体
- ⑩ 消費者団体
- ⑪ マスメディア
- ⑫ その他（自由記述）
- ⑬ わからない

【場面・手段】

- ① 食事・給食
- ② 授業、講義
- ③ パンフレット等の印刷媒体
- ④ ホームページ
- ⑤ ビデオ、DVD等の映像媒体
- ⑥ 食料品店、スーパー、飲食店等の店頭・店内
- ⑦ イベント
- ⑧ その他(自由記述)
- ⑨ わからない

問8 消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、「消費者への専門的な事項のわかりやすい説明」という観点で、食品安全委員会が、さらに力を入れて取組んだ方が良いのは、どんな手段だと思いますか。

次に掲げるもののうちから、順に3つ以内選んでください。

- ① リーフレットやパンフレット
- ② ビデオ、DVD等の映像媒体
- ③ 季刊誌
- ④ 食品の安全性に関する用語集
- ⑤ ホームページ
- ⑥ メールマガジン
- ⑦ 意見交換会
- ⑧ 講演会
- ⑨ イベントへの出展
- ⑩ その他（具体的に御記入ください）

問12 問9で「② ない」をお選びになった方も含めた食品安全モニター全員の方にお尋ねします。

消費者と行政関係者・科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを縮小するために、食品の安全性についての意見交換会は、どのように改善すべきだと思いますか。

次に掲げるもののうちから、順に5つ以内選んでください。

意見交換会に参加したことのない方も、改善した方が良いと思うことについてお答えください。

- ① 開催をより広く周知するために、告知方法の改善を行う
- ② 土曜日、日曜日に開催する
- ③ 平日の夜に開催する
- ④ 託児所を設ける
- ⑤ 開催規模を縮小する
- ⑥ 開催規模を拡大する
- ⑦ 開催場所を多くする
- ⑧ 意見交換会だけでなく他のイベントも同時開催する、または他のイベントの一部として意見交換会を開催する
- ⑨ 司会進行・コーディネーターは、行政機関以外の第三者が行う
- ⑩ より魅力的な講演者等を選定する
- ⑪ 講演内容をよりわかりやすくする
- ⑫ 講演内容・資料を事前に公開する
- ⑬ 講演時間を短くする
- ⑭ 講演時間を長くする
- ⑮ 「会場との意見交換」の時間を短くする
- ⑯ 「会場との意見交換」の時間を長くする
- ⑰ 参加者同士のグループ・ディスカッションの時間を設ける
- ⑱ その他（具体的に御記入ください）
- ⑲ 改善点はない

問13 平成19年度以前からの食品安全モニターの方にお尋ねします。

食品安全委員会が行う広報活動（ホームページ、メールマガジン、パンフレット等）は、初めてモニターを依頼された時と比べてどのように思いますか。

次に掲げるもののうちから、1つ選んでください。

- | | | |
|-----------|-----------|---------|
| ① 大変良くなった | ② 良くなった | ③ 変わらない |
| ④ 悪くなった | ⑤ 大変悪くなった | ⑥ わからない |

2 食品安全モニターの活動内容「食品安全委員会が行う食品の安全性に関する情報提供への協力」について

平成20年6月、食品安全モニターの皆様に、食品安全委員会発行の冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』を3冊ずつお送りしました。その際、初めての試みとして、美容室や医院の待合室など多くの方が集まり、冊子に目を通す機会や時間がある場所への冊子の設置についてご協力をお願い致しました。

また冊子についてのアンケート調査用紙も同封し、243名の方からご回答頂き、その結果を9月末に皆様にお送りしました。

冊子に同封したアンケートの内容と一部重複しますが、食品安全モニターの方全員に、冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』等についてお伺いします。

問14 あなたは、冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』をどのように活用しましたか。

次に掲げるもののうちから、あてはまるものを全て選んでください。

- ① 自分では読んだが、②以降のことはしなかった

【配布】

- ② 家族に配布した
- ③ 友人・知人に配布した
- ④ 職場で配布した
- ⑤ 子どもの学校の関係者に配布した
- ⑥ 地域の人々に配布した
- ⑦ 職場以外の所属団体に配布した
- ⑧ その他（具体的に御記入ください）

【設置】

- ⑨ 職場に設置した
- ⑩ 職場以外の所属団体に設置した
- ⑪ 美容院、理髪店に設置した
- ⑫ 診療所、病院等の待合室等に設置した
- ⑬ 調剤薬局の待合室等に設置した
- ⑭ 地域の集会所に設置した
- ⑮ 飲食店、食料品店、スーパー等に設置した
- ⑯ 公共の施設（図書館、学校等）に設置した
- ⑰ その他（具体的に御記入ください）

【配布・設置以外】

- ⑱ その他（具体的に御記入ください）
例：子どもの友だちに読み聞かせた

問 1 5 冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』は、一人3冊ずつお送りしましたが、冊数はいかがでしたか。

次に掲げるもののうちから、1つ選んでください。

- ① 丁度良かった
- ② 1冊で良かった
- ③ 2冊で良かった
- ④ 4～5冊欲しかった
- ⑤ 6～10冊欲しかった
- ⑥ 10冊以上欲しかった

問 1 6 現在、食品安全委員会では食品安全モニターの皆様に、季刊誌『食品安全』、パンフレット、リーフレット等を一人1部ずつ送付しております。地域等での食品安全に関する情報提供を行うにあたり、これらの資料について、どれくらいの部数を希望しますか。

季刊誌『食品安全』とパンフレット、リーフレット関連に分けて、ご希望の部数を御記入ください。

問17 食品安全委員会から食品安全モニターの皆様に、資料の送付やメールマガジンの配信等を通じて、様々な情報提供をさせて頂いております。これらの情報について、あなたは地域等で、身近な方々等への情報提供をなさっていますか。

次に掲げるもののうちから、あてはまる情報提供先等を全て選んでください。

<参考：主な情報提供>

- 1 季刊誌『食品安全』
- 2 パンフレット『食品安全委員会2008』
- 3 リーフレット『科学の目で守る食品の安全』
- 4 子ども向けリーフレット『科学の目で食品の安全を守ろう』
- 5 冊子『どうやって守るの？食べ物の安全性』

- ① 情報提供は特にしていない
- ② 家族に情報提供している
- ③ 友人・知人に情報提供している
- ④ 職場で情報提供している
- ⑤ 子どもの学校の関係者に情報提供している
- ⑥ 地域の人々に情報提供している
- ⑦ 飲食店、食料品店、スーパー等に情報提供している
- ⑧ 職場以外の所属団体に情報提供している
- ⑨ 授業や講義で、情報提供している
- ⑩ インターネット等で発信している
- ⑪ その他（具体的に御記入ください）

問18 あなたは、今後、地域等での身近な方々等への食品安全に関する情報提供等を積極的にやりたいと思いますか。

次に掲げるもののうちから、1つ選んでください。

- ① 是非行いたい
- ② 機会があれば、行いたい
- ③ あまり行いたくない
- ④ 行いたくない

問19 食品安全モニターの方が地域等で食品安全に関する情報提供を行うにあたり、これまで送付している発行物の提供（問17<参考：主な情報提供>参照）以外で、食品安全委員会からどのような支援を希望しますか。

次に掲げるもののうちから、あてはまると思う支援を全て選んでください。

- ① 食品安全委員会以外の関係行政機関の情報提供
- ② 意見交換会等で使用している電子媒体資料（パワーポイント等の電子データ）
- ③ 自らの活動内容を発信・発表する場（活動報告会、活動報告書等）
- ④ 第三者を対象に話や講演をする場
- ⑤ 見学をする機会（食品製造工場、と畜場等）
- ⑥ その他(具体的に記入してください)

問20 食品安全モニターの方が地域等で食品安全に関する情報提供を行うにあたり、その他ご意見、ご要望があれば、御記入ください。

以上、御協力ありがとうございました。